

---

# 五霞町人口ビジョン

---

(令和2年3月版)

五 霞 町  
令和2年3月



I. はじめに	1
1 人口ビジョンの位置づけ	1
2 人口ビジョンの対象期間	1
3 人口ビジョンの全体構成	2
II. 五霞町人口ビジョン	3
1 人口の現状分析	3
(1) 人口動向分析	3
a. 総人口・人口構成の分析	3
① 総人口の推移について	3
② 総人口と年齢3区分別の推移について	4
③ 人口構成比について	5
④ 地区別の人口の推移について	5
b. 人口動態の分析	32
① 人口動態について	32
② 自然増減・社会増減について	33
③ 総人口の推移に与える自然増減と社会増減の影響について	34
④ 年齢階級別の移動数について	35
⑤ 男女別・年齢階級別の移動数の推移について	36
c. 婚姻・出生率の分析	37
① 婚姻・出生率について	37
② 生涯未婚率について	38
d. 地域間の移動の分析	39
① 地域間の移動について	39
② 地域間移動の推移について	40
③ 通勤・通学流動について	41

④時間別滞在人口について	42
⑤昼夜間人口について	43
e. 産業別就業人口の分析	44
①産業別就業人口について	44
②年齢階級別の産業別就業人口について	46
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	47
a. 財政における人口変化の影響の分析	47
①歳入（一般会計）の現況について	47
②歳出（一般会計）の現況について	48
③特別会計の現況について	49
④一人当たりの税金負担について	50
⑤財政比較分析について	53
⑥人口減少が町税額に与える影響について	57
⑦人口減少が自主財源に与える影響について	58
b. 商業施設等の民間施設への影響の分析	59
①周辺都市を含めた商業施設の立地について	59
c. 地域の産業における人口減少の影響の分析	60
①高齢化に伴う農林業の人手不足について	60
②若者の減少による製造業の担い手不足について	61
2 人口の将来展望	62
(1) 人口ビジョンの対象期間	62
(2) 人口の将来展望	62

# I. はじめに

## 1 人口ビジョンの位置づけ

本町の人口ビジョンは、国が掲げる長期ビジョンを踏まえ、以下の3つの内容を示すものとして策定します。

- ①人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示
- ②総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を立案する上で重要な基礎となるよう留意して策定
- ③国の長期ビジョンを勘案し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向性を提示

※地方人口ビジョン策定のための手引きより抜粋

### 【参考】国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版））

#### ■人口減少問題に取り組む意義

##### 1. 人口減少に対する危機感の高まり

→人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透

##### 2. 人口減少が地域経済社会に与える影響

→地域経済の縮小を呼び、更に人口減少を加速させる負のスパイラルへ

→居住地域のうち6割以上で人口が半減、2割の地域では無居住化

##### 3. 人口減少に早急に対応すべき必要性

→出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の人口はおおむね300万人ずつ減少

##### 4. 国民の希望とその実現

→多くの地域で、結婚・出産・子育てに関する国民の希望が実現されていない

#### ■長期的な展望（人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件）

- ・将来にわたって過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持すること
- ・将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復すること

### 【参考】第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

#### ■地方創生の目指すべき将来

『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指す。

#### ■第2期の主な取組の方向性

##### 1. 東京一極集中の是正に向けた取組の強化

①地方への移住・定着の促進

②地方とのつながりを強化（関係人口の創出・拡大+企業版ふるさと納税の拡充）

##### 2. まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進

①多様な人材の活躍を推進する（多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 等）

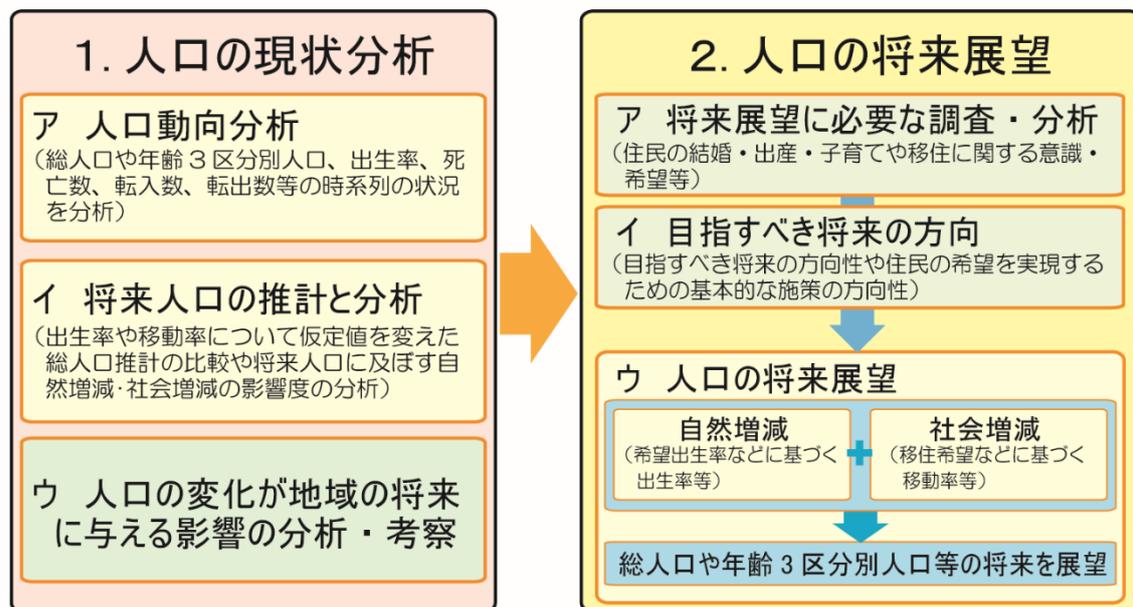
②新しい時代の流れを力にする（地域におけるSociety 5.0の推進 等）

## 2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の計画期間に基づき最終年を令和 42 年（2060 年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である令和 22 年（2040 年）を中間年とします。

## 3 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、国の方針を踏まえ、「人口の現状分析」に基づき、「人口の将来展望」を明らかにします。



## Ⅱ. 五霞町人口ビジョン

### 1 人口の現状分析

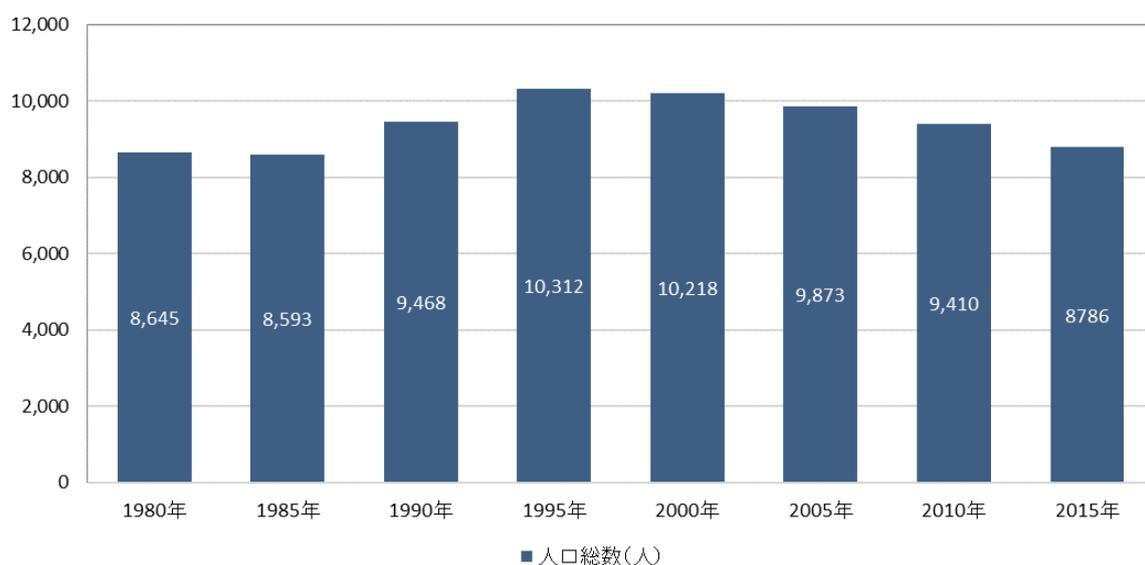
#### (1) 人口動向分析

##### a. 総人口・人口構成の分析

###### ① 総人口の推移について

- ・国勢調査に基づき 5 年ごとの総人口の推移をみると、1995 年まで増加していた人口は、2000 年以降、減少傾向に転じている。

図一五霞町人口の推移

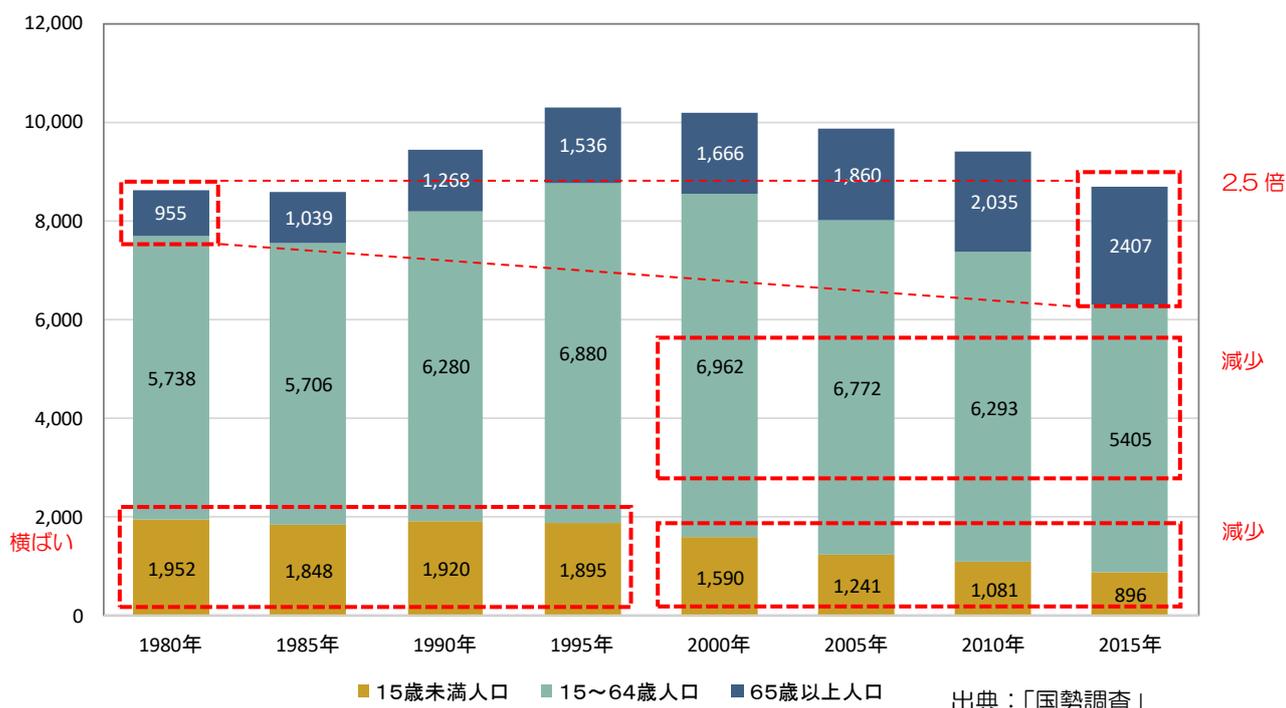


出典：「国勢調査」

## ②総人口と年齢3区別の推移について

- 常住人口調査に基づき毎年の総人口の推移をみると、2001年以降減り続け、2001年から2018年の間で、約1,600人減少している。
- 年少人口（15歳未満）は、2000年から減少し、15年間で694人の減少となっている。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、2000年から減少が続いており、その中でも2010年と2015年の間の幅は大きく、888人減となっている。
- 老年人口（65歳以上）のみ増加をみせており、1980年には955人であったものが、2015年には2.5倍以上の2,407人となっている。

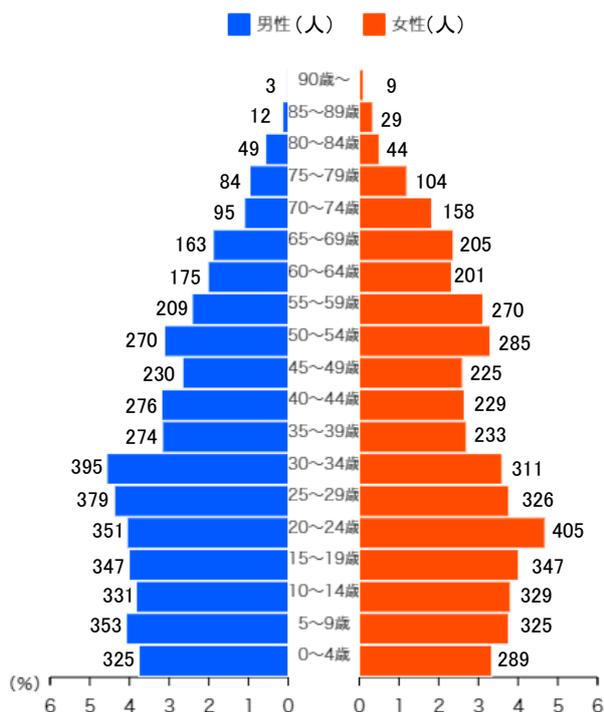
図一年齢3区分の推移



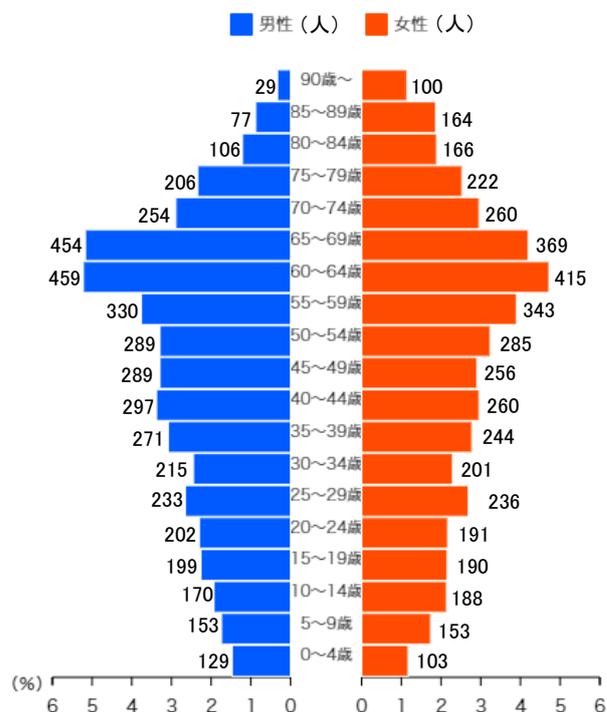
### ③人口構成比について

- 人口構成比を示す人口ピラミッドは、1980年の「ひょうたん型」から、2015年には、出生数の減少により自然増加率がマイナスになっていることを意味する「つぼ型」に移行している。
- 2015年の人口構成比は、生産年齢人口が全体の6割を占める。老年人口の割合は27.6%と大きく増加し、今後も少子化・高齢化が進むことが予測される。

図一五霞町人口ピラミッド  
1980年



2015年



	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980年	1,952 人	5,738 人	955 人
2015年	896 人	5,405 人	2,407 人

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### ④地区別の人口の推移について

#### 【集計方法】

人口構成の推移は、国勢調査による集計結果を採用した。

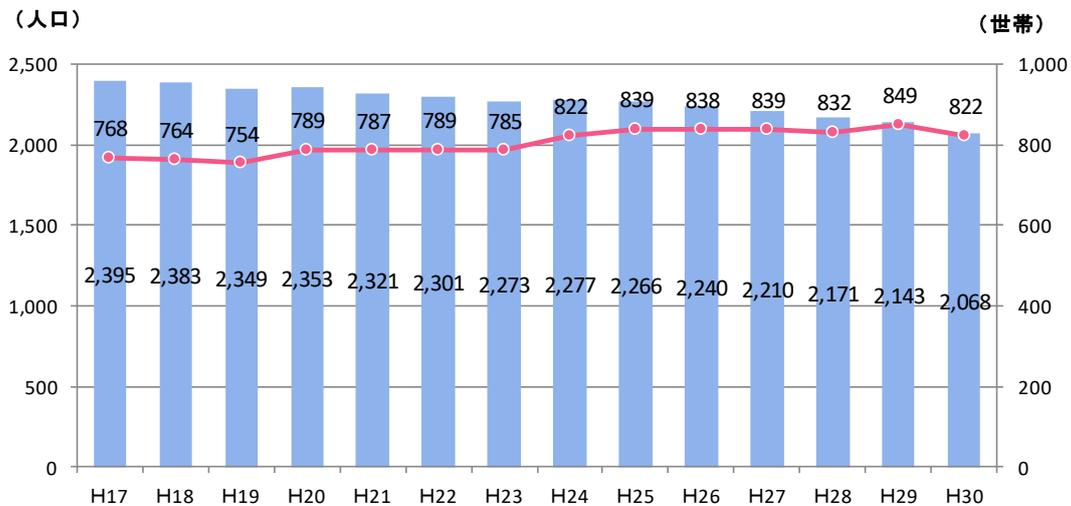
総人口・世帯数の推移は、国勢調査の調査区に合わせて、常住人口調査の数値を振り分け按分し、分析した。

## 1 元栗橋地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- 元栗橋地区の人口は、年々減り続け、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 327 人の減少となっている。
- 世帯数については、平成 30 年度は減少しているものの、全体としてはやや増加傾向にある。

図一人口・世帯の推移



表一人口・世帯の推移

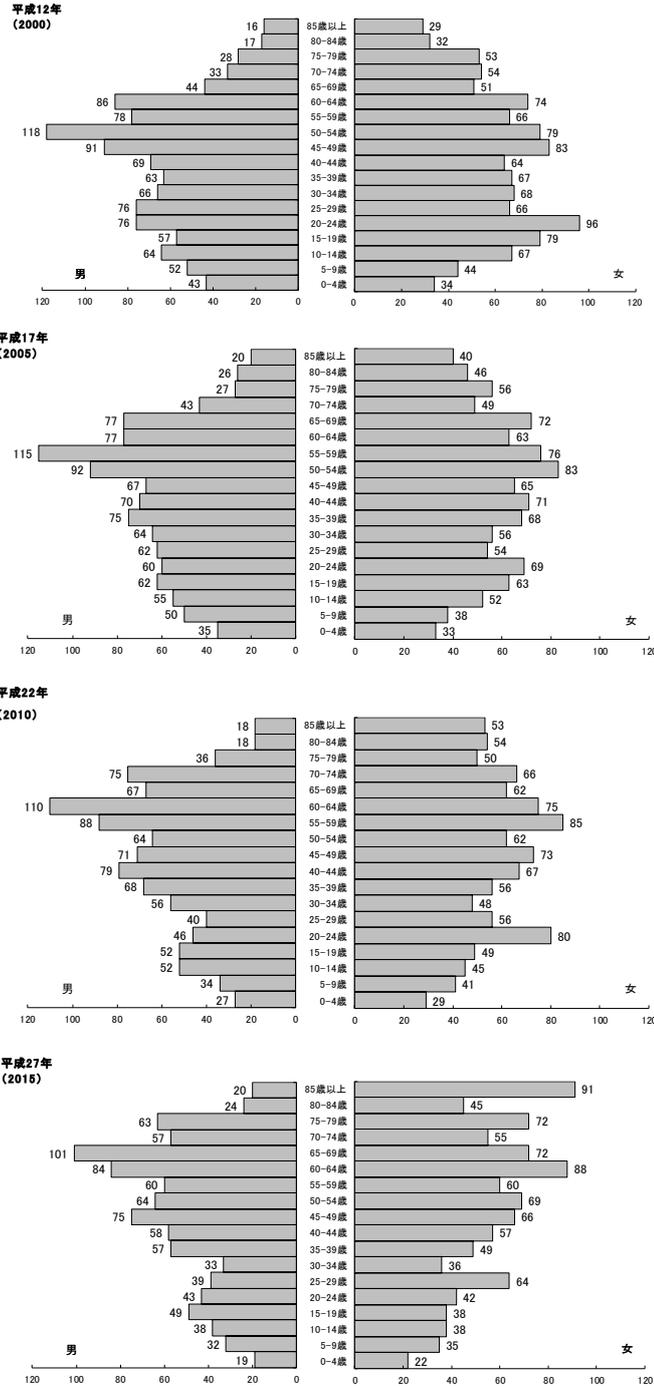
年	世帯	性別		合計人口
		男	女	
H17	768	1,220	1,176	2,395
H18	764	1,211	1,172	2,383
H19	754	1,183	1,167	2,349
H20	789	1,177	1,175	2,353
H21	787	1,152	1,169	2,321
H22	789	1,135	1,166	2,301
H23	785	1,119	1,154	2,273
H24	822	1,103	1,174	2,277
H25	839	1,095	1,172	2,266
H26	838	1,091	1,149	2,240
H27	839	1,078	1,132	2,210
H28	832	1,061	1,110	2,171
H29	849	1,052	1,090	2,143
H30	822	1,022	1,047	2,068

※今回、新たに平成 27 年（2015）国勢調査の結果を加味して按分したため、改定前の数値と異なっている。

【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成 12 年から平成 27 年にかけて、高齢者層の割合は多いまま、若年齢層の低下がうかがえる。特に男性の生産年齢人口の減少が著しい。
- 平成 22 年から平成 27 年にかけて、女性の老年人口が倍近く増えている。

図一元栗橋地区の人口構成の推移

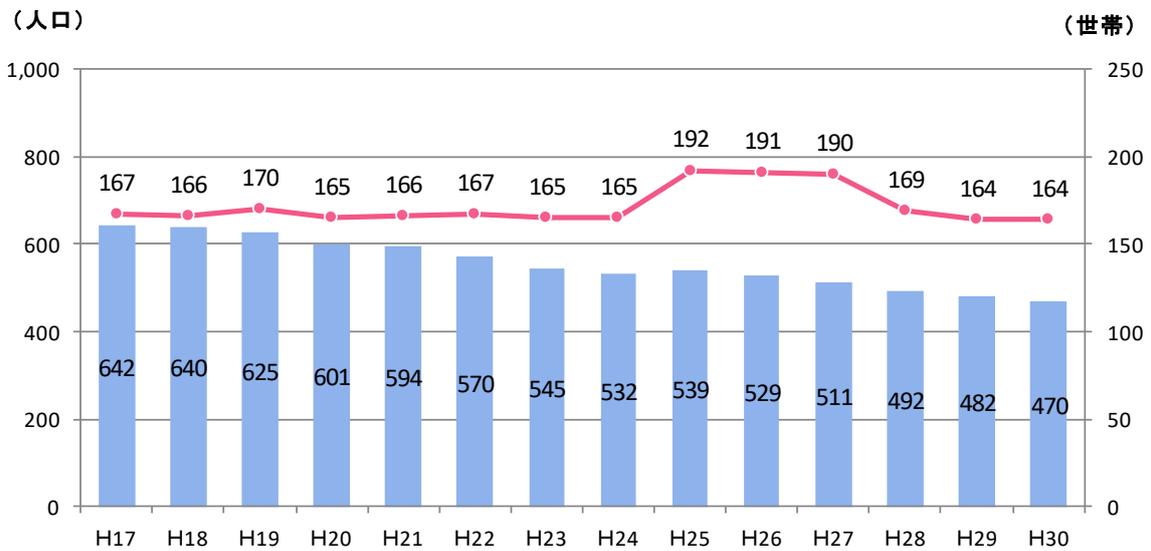


## 2 川妻地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- 川妻地区の人口は、年々減少を続け、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 172 人の減少となっている。平成 21 年に 600 人を下回り、平成 28 年に 500 人を下回っている。
- 世帯数については、ほぼ横ばいで推移していたものが、平成 25 年から平成 27 年では大きく伸びたもの、平成 28 年以降は以前と同等に戻っている。

図一人口・世帯の推移



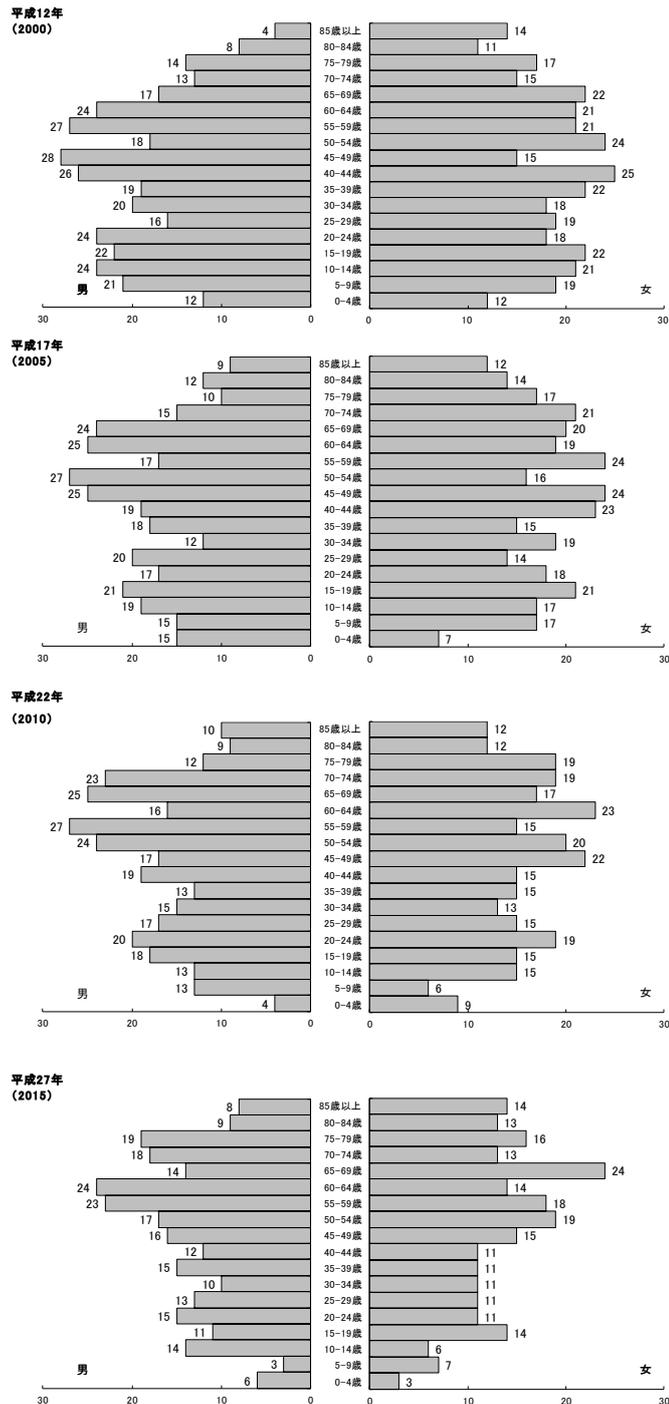
表一人口・世帯の推移

年	世帯			合計人口
		男	女	
H17	167	324	318	642
H18	166	327	313	640
H19	170	318	307	625
H20	165	302	299	601
H21	166	298	296	594
H22	167	286	284	570
H23	165	275	270	545
H24	165	273	259	532
H25	192	266	273	539
H26	191	259	270	529
H27	190	250	261	511
H28	169	252	240	492
H29	164	245	237	482
H30	164	242	228	470

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年及び平成17年は、高齢者層と若年齢層が比較的多く、生産年齢人口の流出がうかがえる。平成27年には若年齢層も低下し始め、さらに高齢化が進んでいることがわかる。

図一川妻地区の人口構成の推移

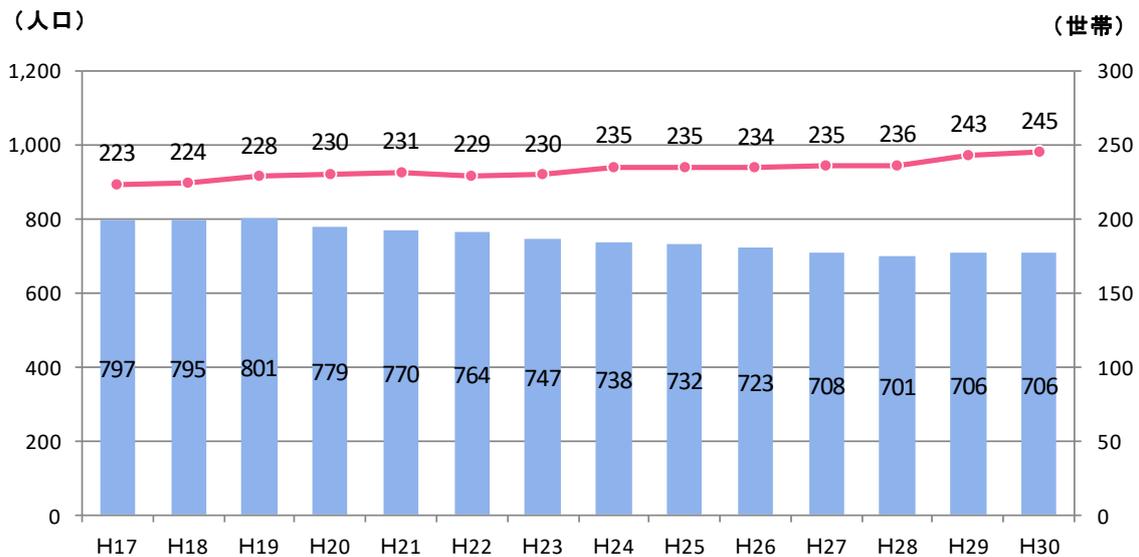


### 3 小手指地区

#### 【総人口・世帯数の推移】

- 小手指地区の人口は、緩やかに減少傾向にあり、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 95 人の減少となっている。
- 世帯数については、微増傾向にあり、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 22 世帯の増加となっている。

図一人口・世帯の推移



表一人口・世帯の推移

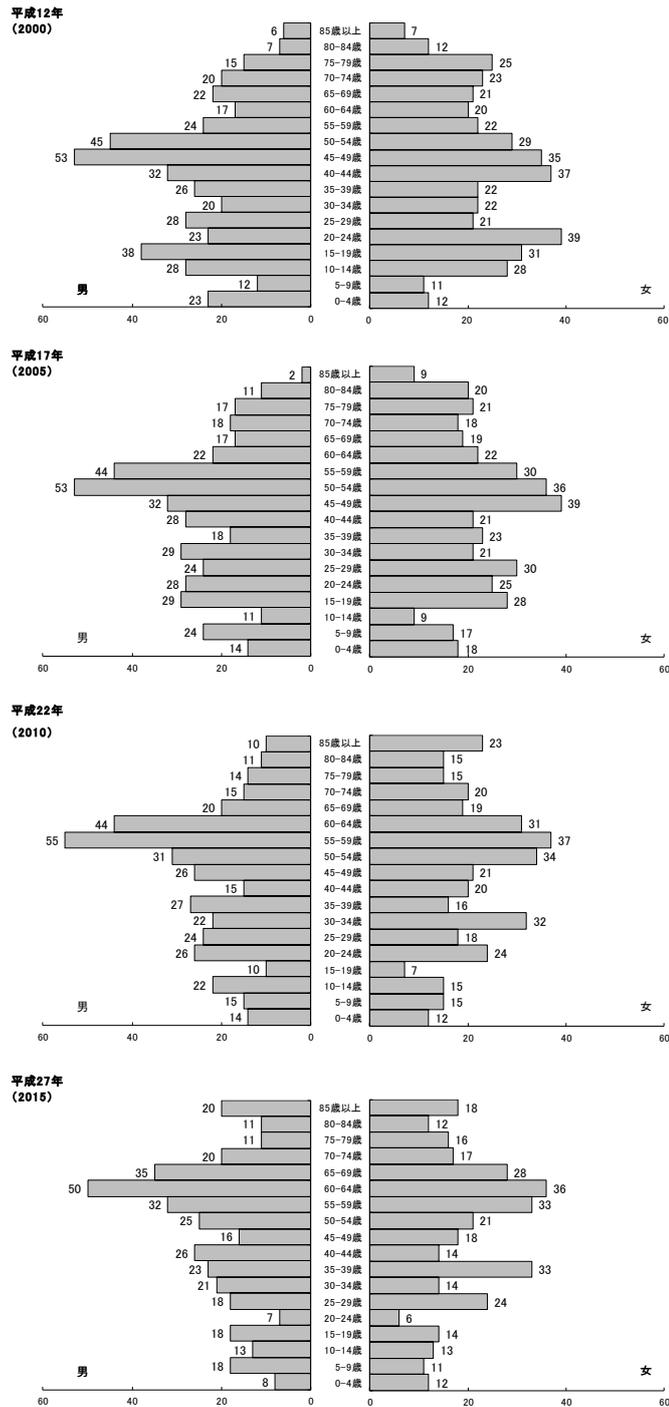
年	世帯	人口		合計人口
		男	女	
H17	223	402	394	797
H18	224	399	396	795
H19	228	405	395	801
H20	230	400	380	779
H21	231	392	378	770
H22	229	387	377	764
H23	230	382	365	747
H24	235	378	360	738
H25	235	378	353	732
H26	234	373	350	723
H27	235	368	340	708
H28	236	363	338	701
H29	243	365	342	706
H30	245	366	340	706

※今回、新たに平成 27 年（2015）国勢調査の結果を加味して按分したため、改定前の数値と異なる。

【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年では、高齢者層と若年齢層が比較的多く、生産年齢人口の流出がうかがえる。平成27年には、男性の若年齢層も減少し始めた一方、60歳以上が進んでいる。

図一 小手指地区の人口構成の推移

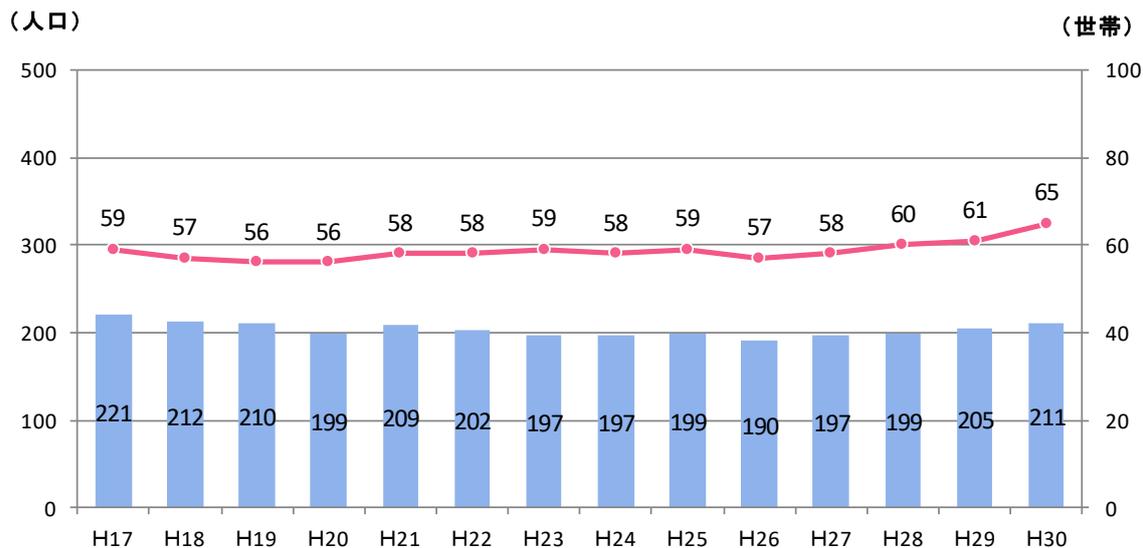


#### 4 新幸谷地区

##### 【総人口・世帯数の推移】

- ・新幸谷地区の人口は、増減を繰り返しながらも、平成 26 年度以降は微増傾向に転じている。
- ・世帯数については、横ばいで推移し、大きな変化はみられない。

図一人口・世帯の推移



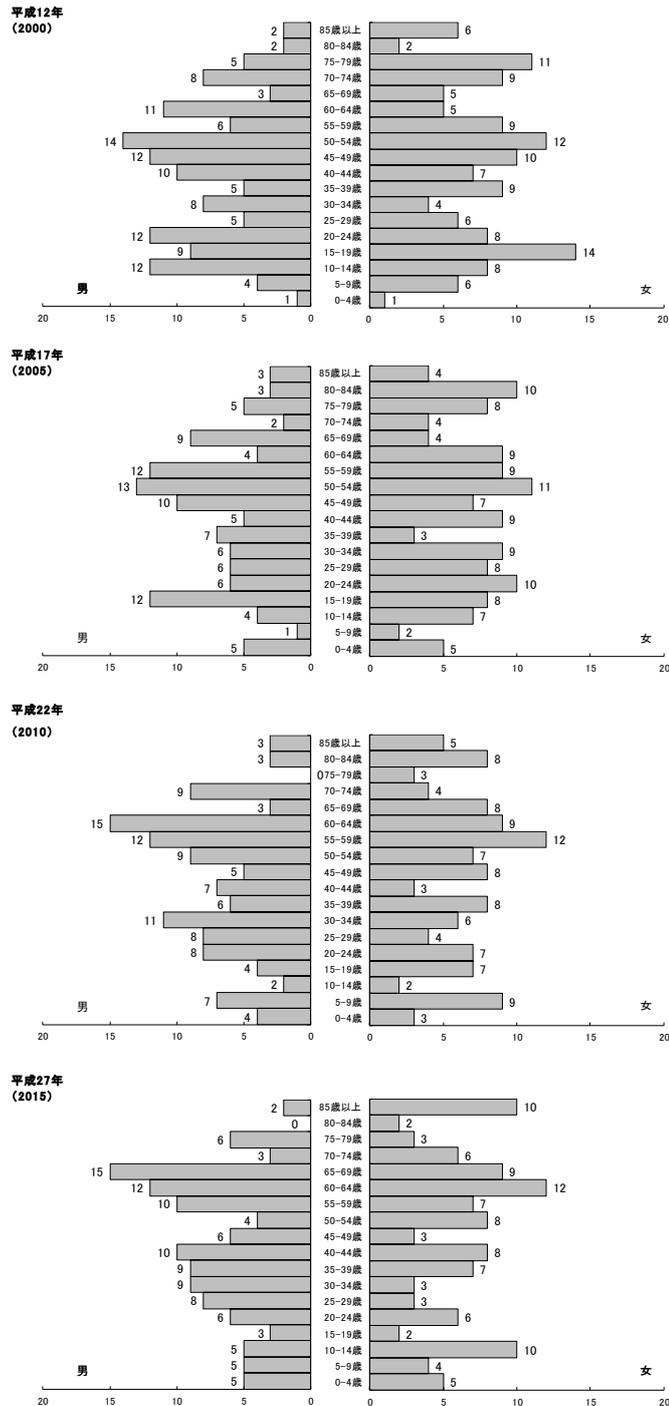
表一人口・世帯の推移

年	世帯	性別		合計人口
		男	女	
H17	59	109	112	221
H18	57	102	110	212
H19	56	99	111	210
H20	56	96	103	199
H21	58	106	103	209
H22	58	103	99	202
H23	59	103	94	197
H24	58	103	94	197
H25	59	106	93	199
H26	57	101	89	190
H27	58	104	93	197
H28	60	108	91	199
H29	61	111	94	205
H30	65	114	97	211

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年では、高齢者層と若年齢層が比較的多く、生産年齢人口の流出がうかがえる。

図一 新幸谷地区の人口構成の推移

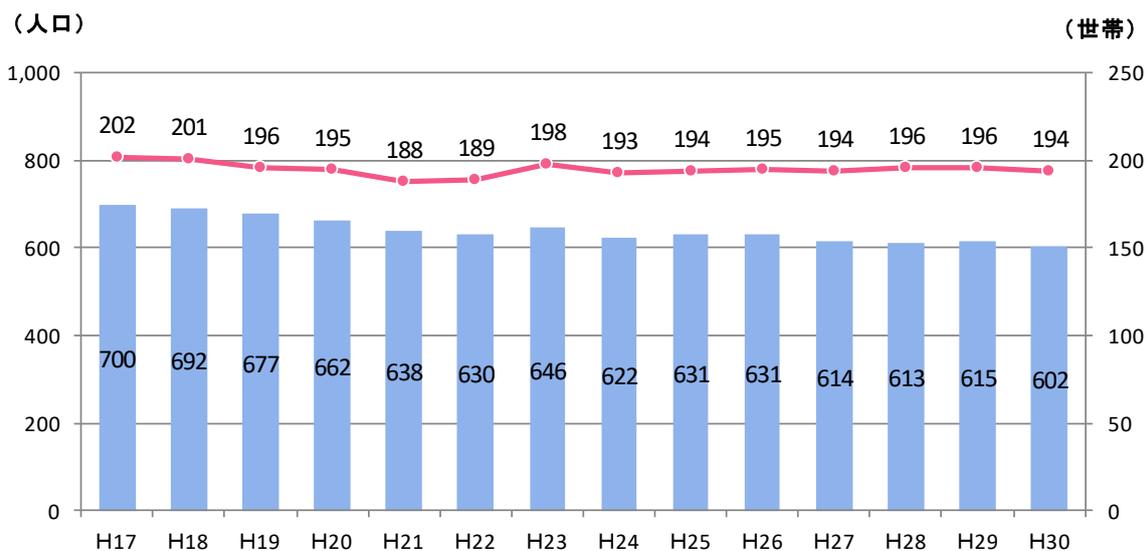


## 5 小福田地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- ・小福田地区の人口は、緩やかに低下し、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 98 人の減少となっている。
- ・世帯数については、平成 24 年以降はほぼ横ばいとなっており、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 8 世帯の減少となっている。

図一人口・世帯の推移



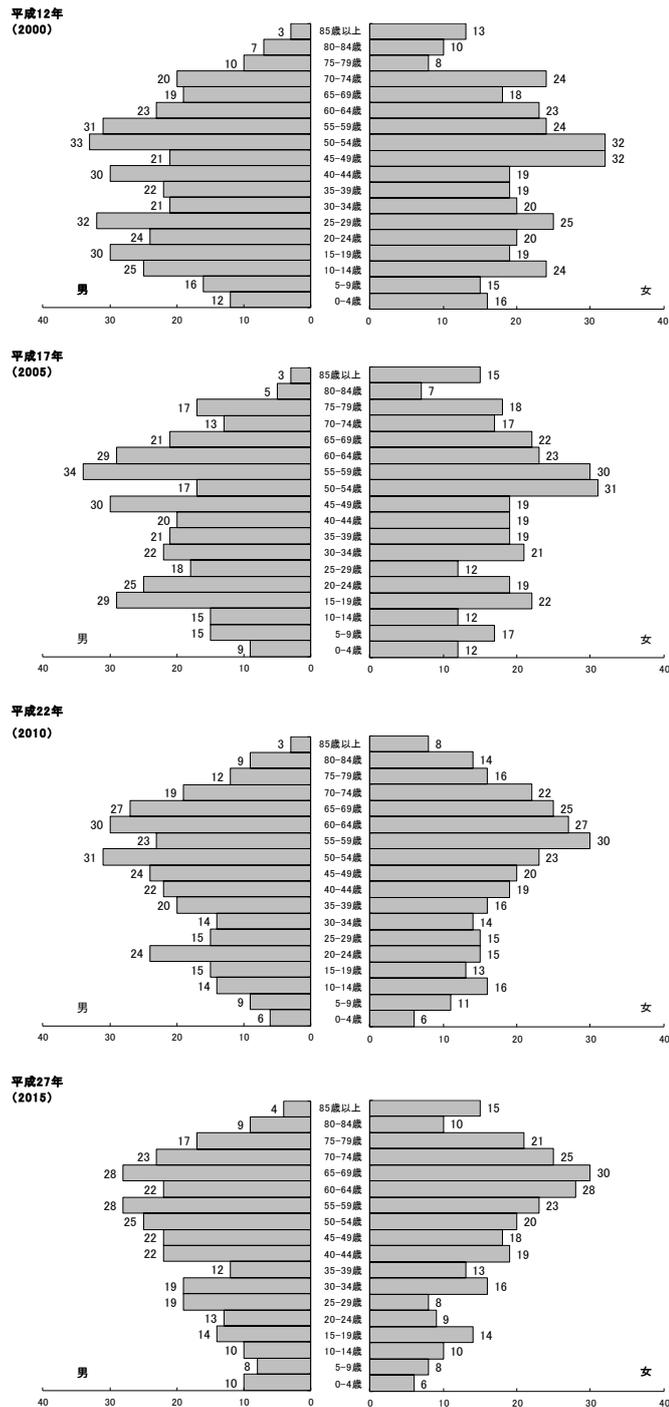
表一人口・世帯の推移

年	世帯			合計人口
		男	女	
H17	202	359	341	700
H18	201	354	338	692
H19	196	347	330	677
H20	195	342	320	662
H21	188	326	312	638
H22	189	319	311	630
H23	198	327	319	646
H24	193	314	308	622
H25	194	322	309	631
H26	195	321	310	631
H27	194	314	300	614
H28	196	314	299	613
H29	196	310	305	615
H30	194	298	304	602

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年及び平成17年は、高齢者層が比較的多く、生産年齢人口の流出がうかがえる。平成17年には若年齢層も低下し始め、高齢化が進んでいることがわかる。

図一 小福田地区の人口構成の推移

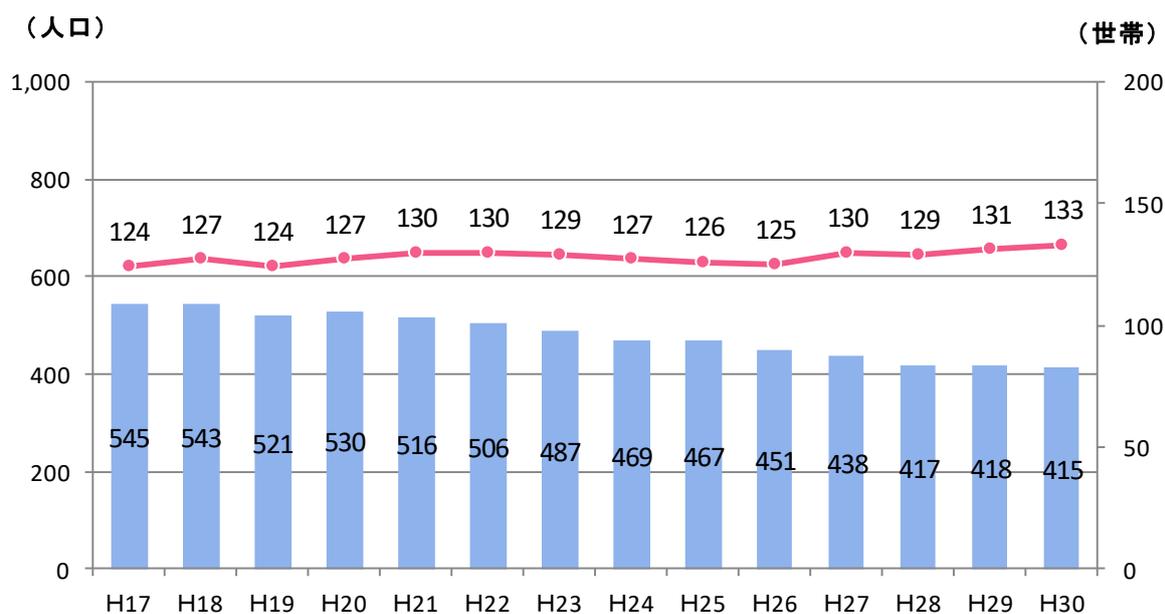


## 6 大福田地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- 大福田地区の人口は、年々減り続け、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 130 人の減少となっている。平成 23 年以降は、500 人を切っている。
- 世帯数については、ほぼ横ばいで推移しており、平成 17 年から平成 27 年の 14 年間では、9 世帯の増加となっている。

図一人口・世帯の推移



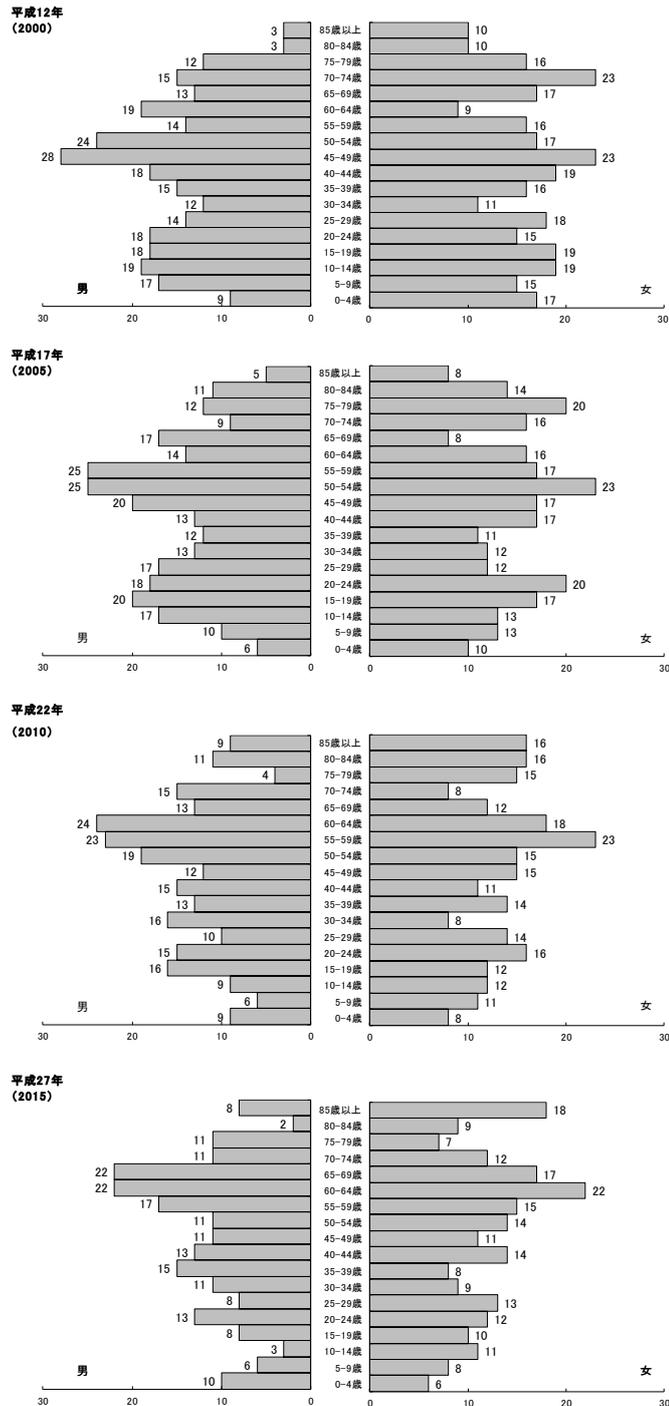
表一人口・世帯の推移

年	世帯	性別		合計人口
		男	女	
H17	124	278	267	545
H18	127	279	264	543
H19	124	266	255	521
H20	127	269	261	530
H21	130	263	253	516
H22	130	257	249	506
H23	129	246	241	487
H24	127	233	236	469
H25	126	233	234	467
H26	125	220	231	451
H27	130	212	226	438
H28	129	202	215	417
H29	131	207	211	418
H30	133	203	212	415

【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年は、年齢層別の差異はあまり見られなかったが、平成27年度には60歳以下が逆三角形を示しており、若年層の減少していることがわかる。

図一 大福田地区の人口構成の推移

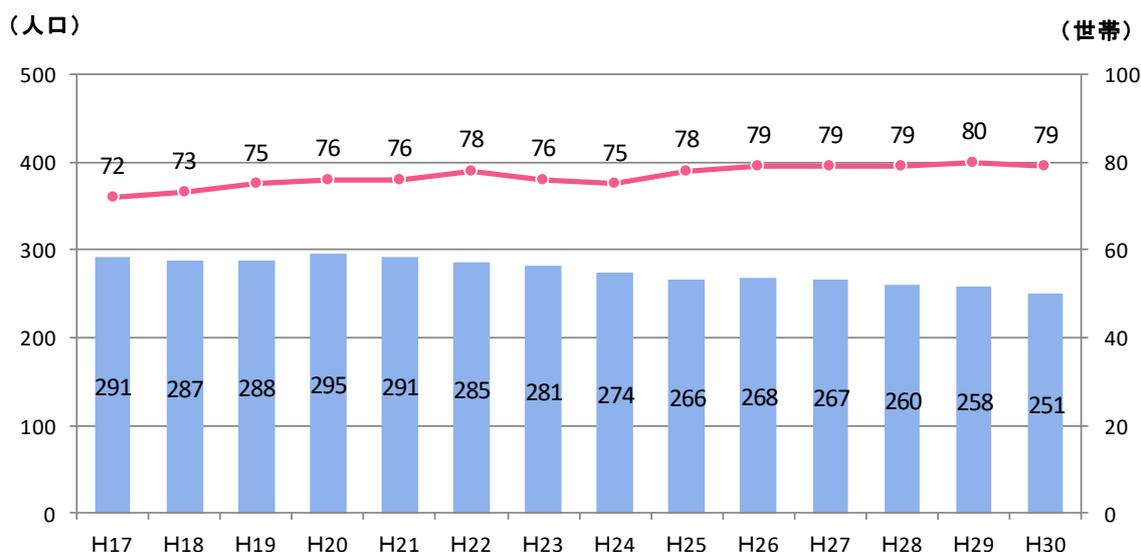


## 7 山王山地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- ・山王山地区の人口は、緩やかな減少傾向にあり、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 40 人の減少となっている。
- ・世帯数については、微増傾向にあり、平成 17 年から平成 30 年の 11 年間で 7 世帯の増加となっている。

図一人口・世帯の推移



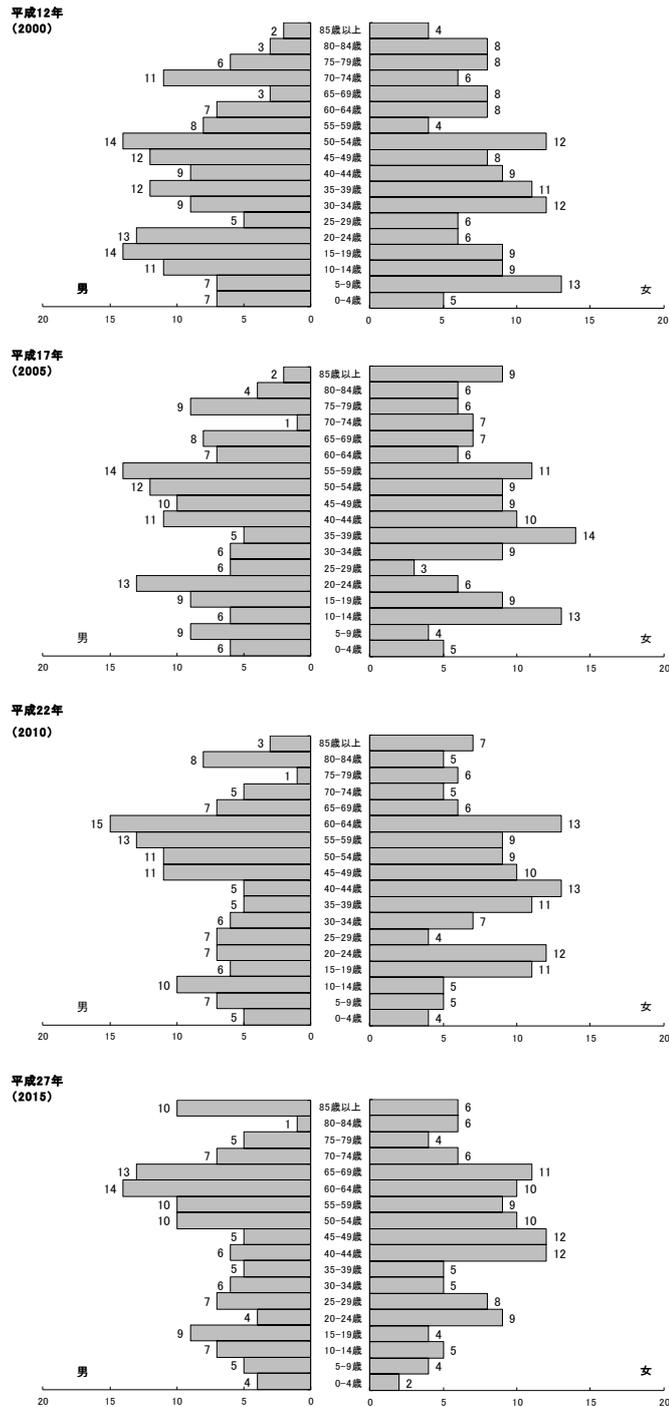
表一人口・世帯の推移

年	世帯	性別		合計人口
		男	女	
H17	72	141	150	291
H18	73	143	144	287
H19	75	144	144	288
H20	76	145	150	295
H21	76	143	148	291
H22	78	142	143	285
H23	76	138	143	281
H24	75	137	137	274
H25	78	135	131	266
H26	79	136	132	268
H27	79	135	132	267
H28	79	131	129	260
H29	80	131	127	258
H30	79	130	121	251

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成 12 年及び平成 27 年にかけて、若年齢層が少なくなっており、人口の流出がうかがえる。

図一山王山地区の人口構成の推移

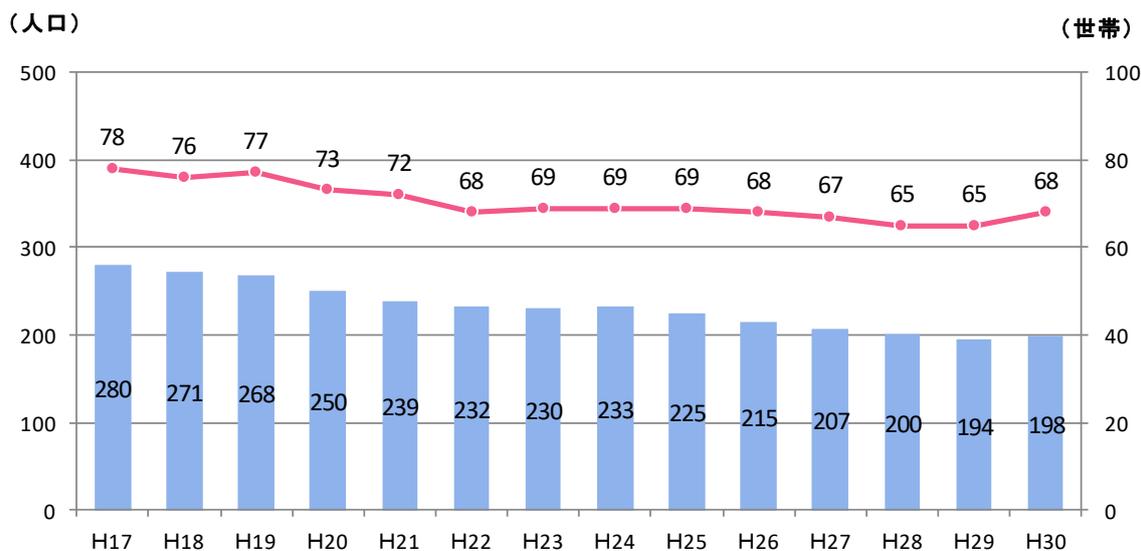


## 8 山王地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- ・山王地区の人口は、年々減り続け、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 82 人の減少となっている。
- ・世帯数についても、減少傾向にあり、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 10 世帯の減少となっている。

図一人口・世帯の推移



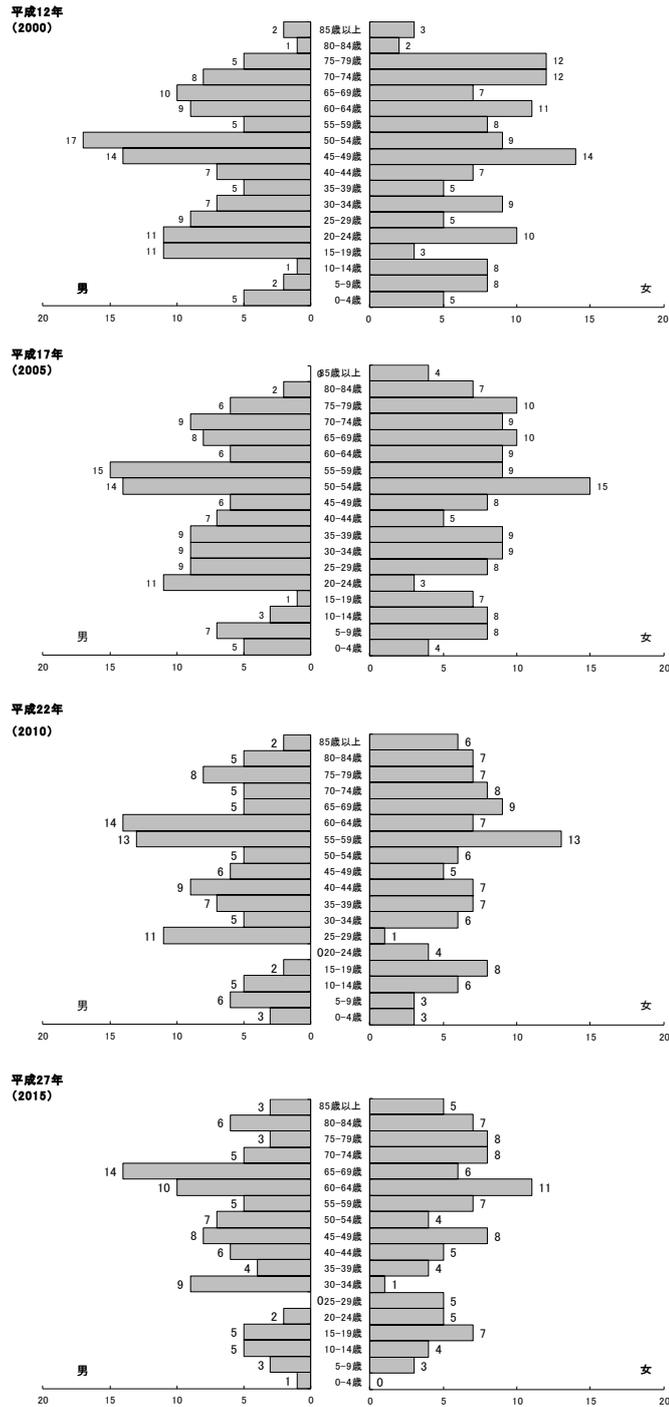
表一人口・世帯の推移

年	世帯	性別		合計人口
		男	女	
H17	78	135	145	280
H18	76	130	141	271
H19	77	129	139	268
H20	73	122	128	250
H21	72	116	123	239
H22	68	113	119	232
H23	69	112	118	230
H24	69	111	122	233
H25	69	105	120	225
H26	68	101	114	215
H27	67	99	108	207
H28	65	97	103	200
H29	65	95	99	194
H30	68	96	102	198

【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成 12 年から平成 27 年にかけて大きな人口構成の変化は見られず、人口流出は低い。

図一山王地区の人口構成の推移

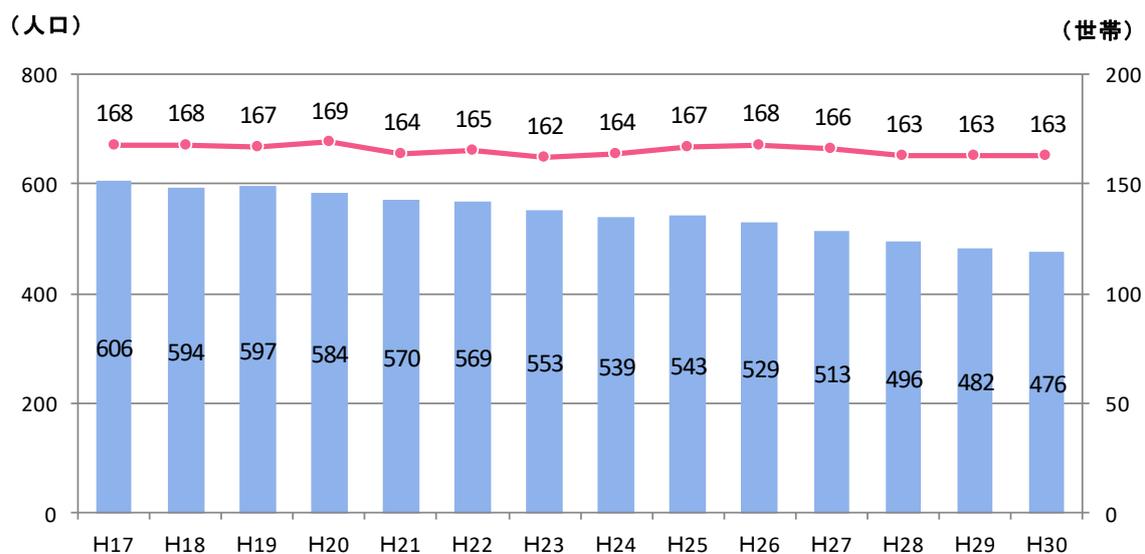


## 9 江川地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- ・江川地区の人口は、年々減り続け、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 130 人の減少となっている。
- ・世帯数については、横ばいで推移し、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 5 世帯の減少となっている。

図一人口・世帯の推移



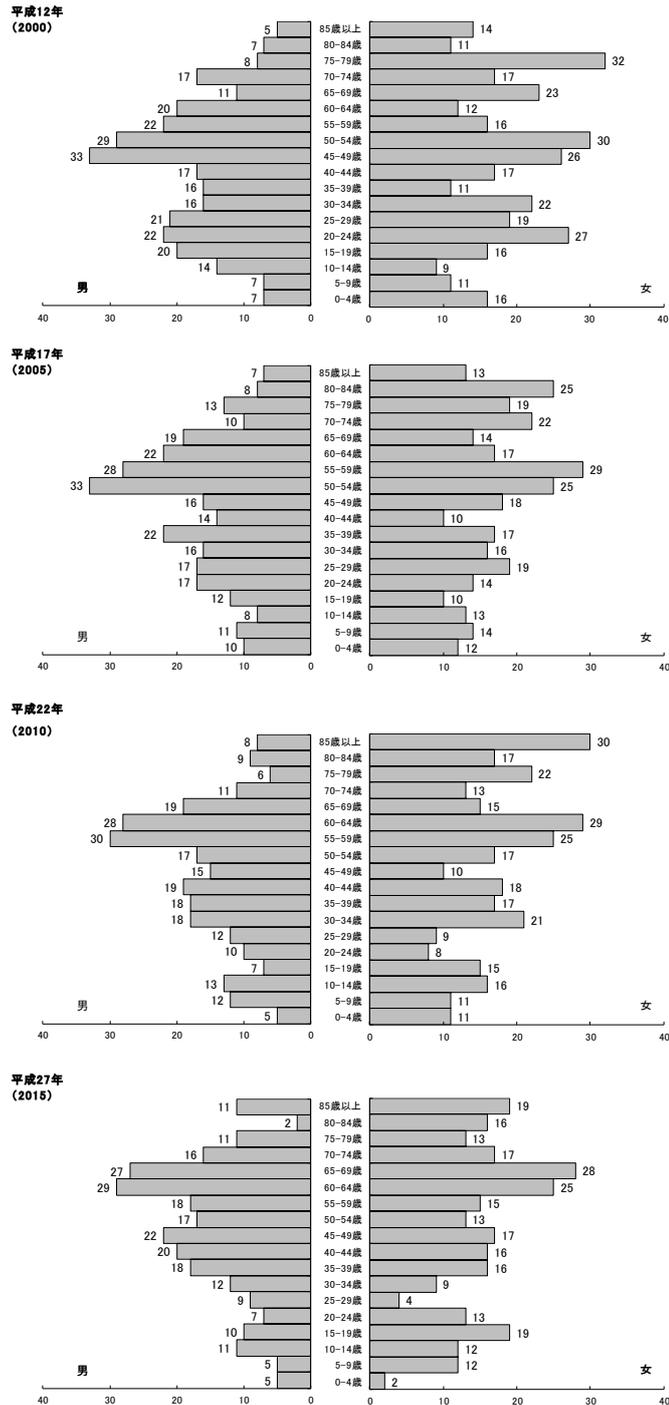
表一人口・世帯の推移

年	世帯	性別		合計人口
		男	女	
H17	168	294	312	606
H18	168	289	305	594
H19	167	289	308	597
H20	169	279	305	584
H21	164	268	302	570
H22	165	268	301	569
H23	162	260	293	553
H24	164	259	280	539
H25	167	256	287	543
H26	168	255	274	529
H27	166	248	265	513
H28	163	242	254	496
H29	163	234	248	482
H30	163	232	244	476

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年から平成27年にかけて大きな人口構成の変化は見られず、人口流出は低い。若年層の増加は見られず、高齢化が進んでいることがうかがえる。

図一江川地区の人口構成の推移

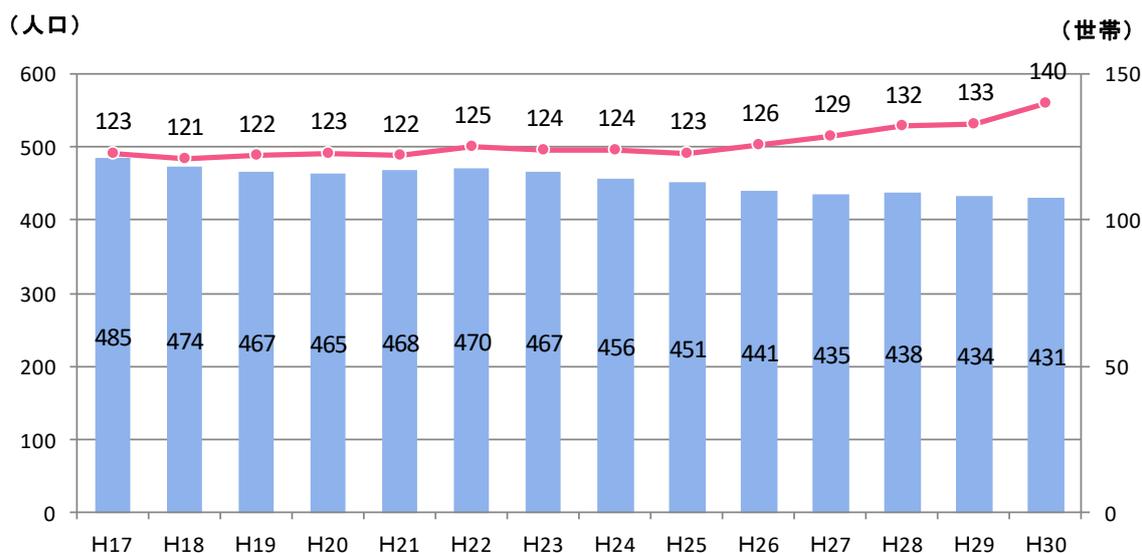


## 10 幸主地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- ・幸主地区の人口は、緩やかな減少傾向にあり、平成17年から平成30年の14年間で54人の減少となっている。
- ・世帯数については、微増傾向にあり、平成17年から平成30年の14年間で17世帯の増加となっている。

図一人口・世帯の推移



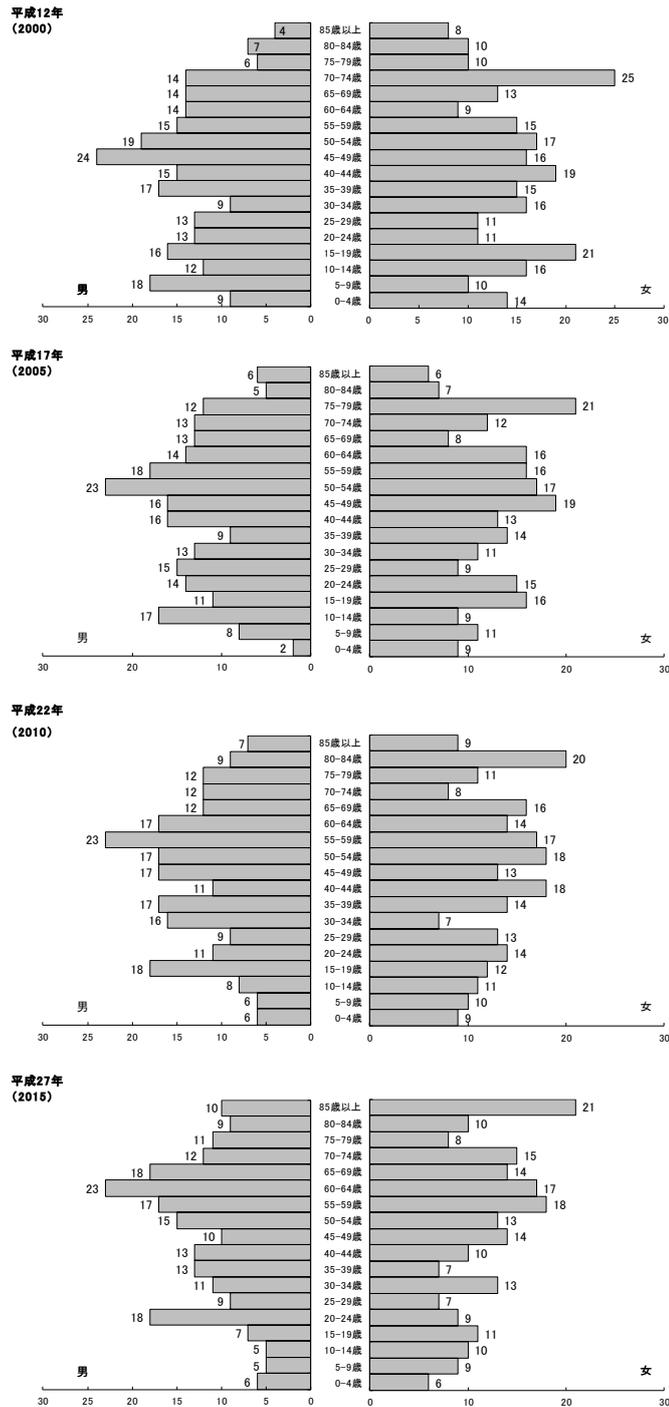
表一人口・世帯の推移

年	世帯	人口		合計人口
		男	女	
H17	123	239	246	485
H18	121	232	242	474
H19	122	231	236	467
H20	123	233	232	465
H21	122	236	232	468
H22	125	232	238	470
H23	124	231	236	467
H24	124	224	232	456
H25	123	225	226	451
H26	126	219	222	441
H27	129	216	219	435
H28	132	218	220	438
H29	133	215	219	434
H30	140	213	218	431

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年と平成27年を比較すると、高齢者層の増加と若年齢層が比較的多く、生産年齢人口の流出がうかがえる。平成17年以降は若年齢層も低下し始め、高齢化が進んでいることがわかる。

図一幸主地区の人口構成の推移

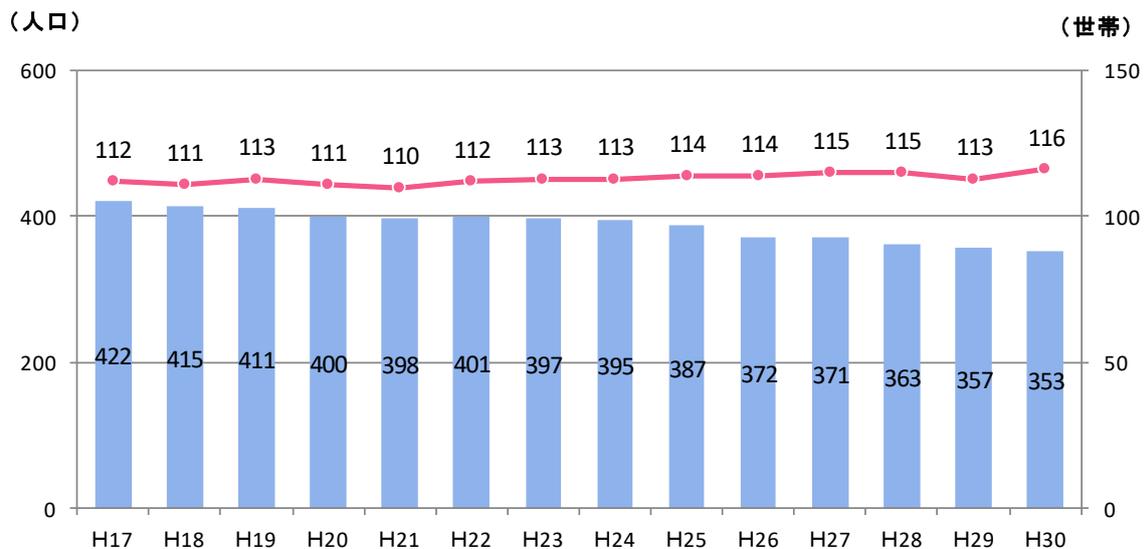


## 11 冬木地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- 冬木地区の人口は、減少傾向にあり、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 69 人の減少となっている。平成 23 年以降は、400 人を切る人口となっている。
- 世帯数については、横ばいで推移し、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 4 世帯の増加となっている。

図一人口・世帯の推移



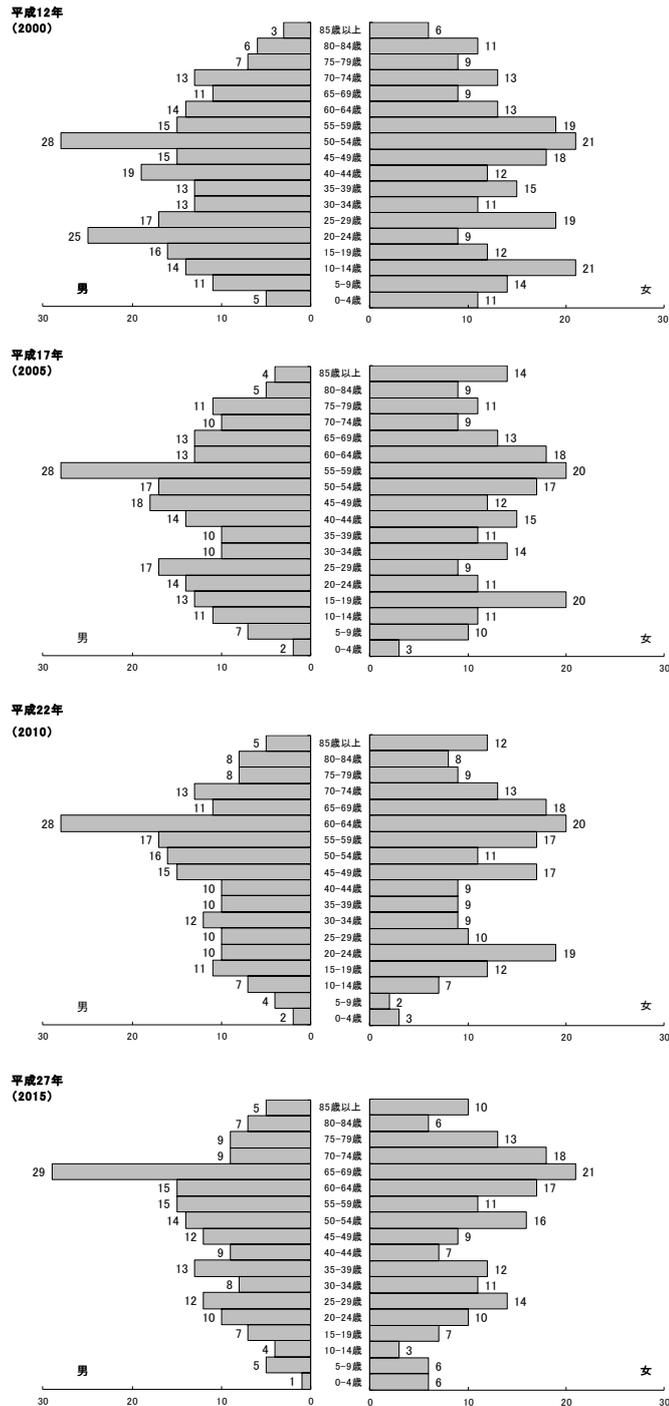
表一人口・世帯の推移

年	世帯	性別		合計人口
		男	女	
H17	112	211	211	422
H18	111	205	210	415
H19	113	206	205	411
H20	111	200	200	400
H21	110	198	200	398
H22	112	202	199	401
H23	113	198	199	397
H24	113	195	200	395
H25	114	193	194	387
H26	114	187	185	372
H27	115	183	188	371
H28	115	178	185	363
H29	113	173	184	357
H30	116	174	179	353

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年から平成27年にかけて大きな人口構成の変化は見られず、人口流出は低い。若年層の増加は見られず、高齢化が進んでいることがうかがえる。

図一冬木地区の人口構成の推移

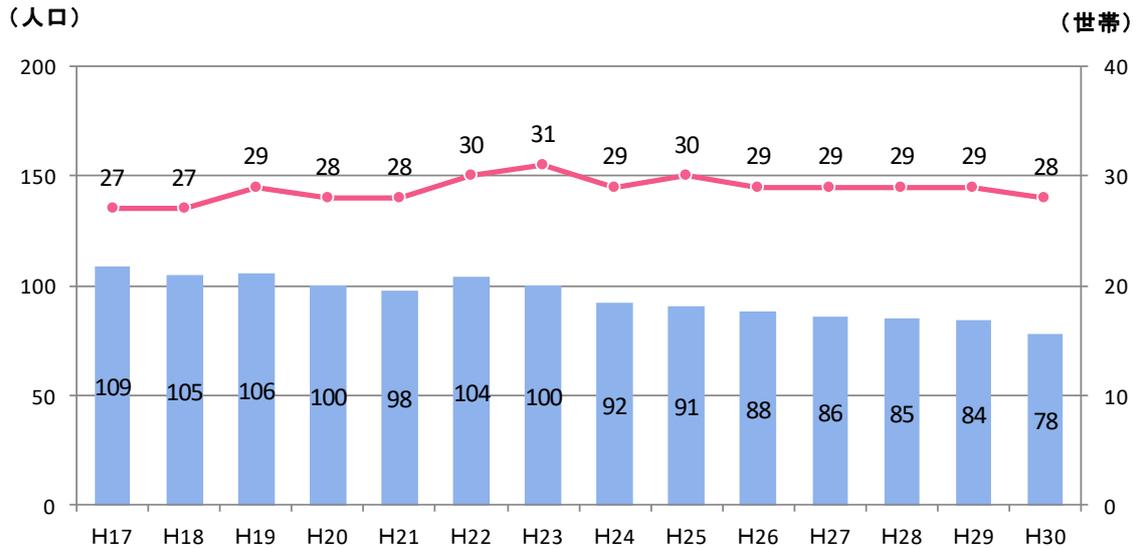


## 12 釈迦・前林地区

### 【総人口・世帯数の推移】

- ・釈迦・前林地区の人口は、増減をくりかえしながらも年々減り続け、平成 17 年から平成 30 年の 14 年間で 31 人の減少となっている。平成 24 年以降は、100 人を切る人口となって減少し続けている。
- ・世帯数については、ほぼ横ばいの推移となっている。

図一人口・世帯の推移



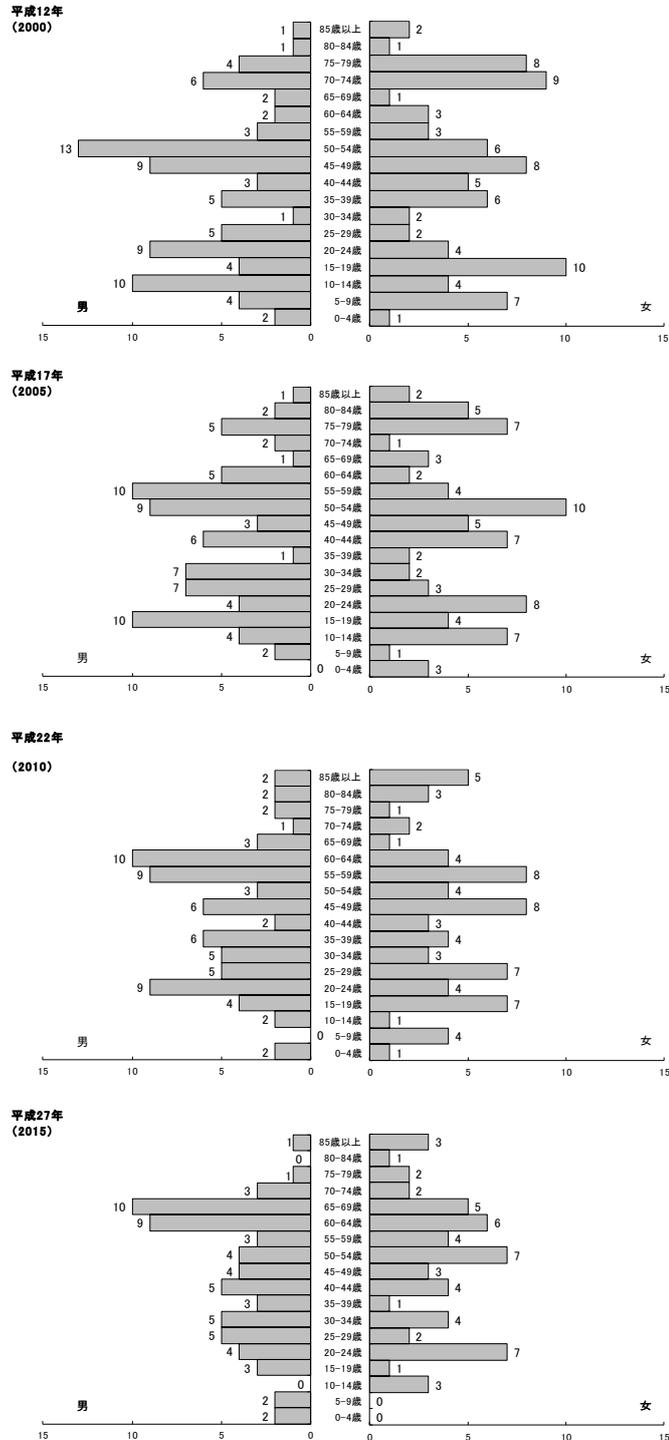
表一人口・世帯の推移

年	世帯	性別		合計人口
		男	女	
H17	27	56	53	109
H18	27	54	51	105
H19	29	54	52	106
H20	28	52	48	100
H21	28	52	46	98
H22	30	55	49	104
H23	31	53	47	100
H24	29	51	41	92
H25	30	51	40	91
H26	29	49	39	88
H27	29	49	37	86
H28	29	48	37	85
H29	29	47	37	84
H30	28	44	34	78

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、高齢者層と若年齢層が比較的多く、生産年齢人口の流出がうかがえる。  
平成27年には、特に女性の若年齢層も低下が著しいことがうかがえる。

図一 釈迦・前林地区の人口構成の推移

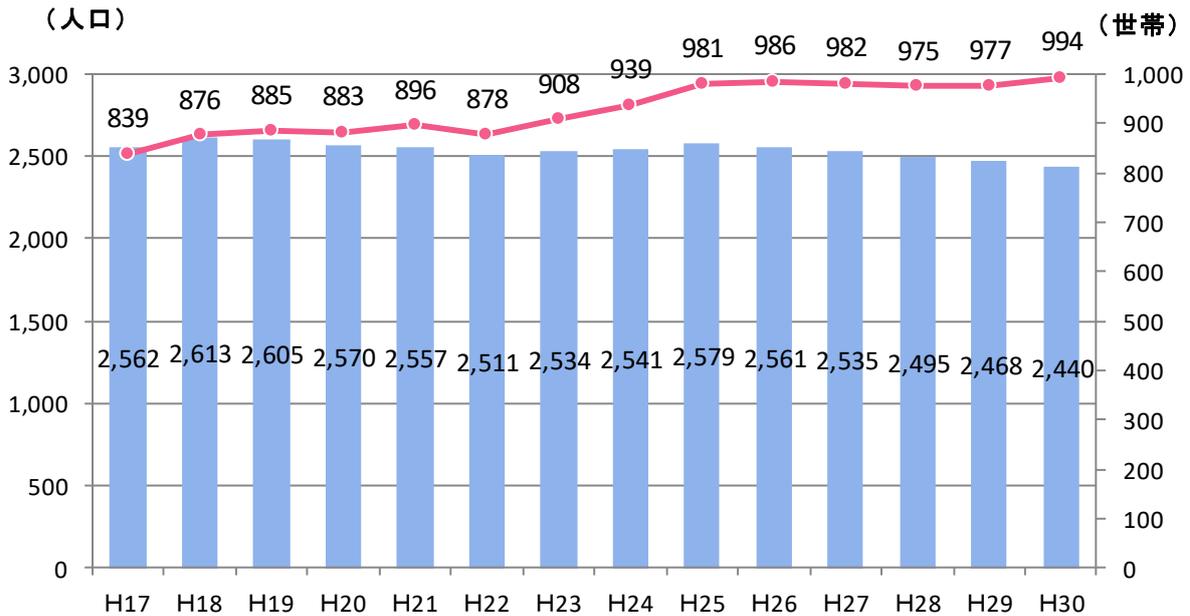


### 13 原宿台地区

#### 【総人口・世帯数の推移】

- 原宿台地区の人口は、平成 24 年まではほぼ横ばいで推移していたものの、平成 25 年以降は減少傾向にあり、平成 28 年以降は 2,400 人を下回っている。
- 世帯数については、増加傾向にあり、平成 17 年から平成 27 年の 11 年間で 143 世帯の増加となっている。

図一人口・世帯の推移



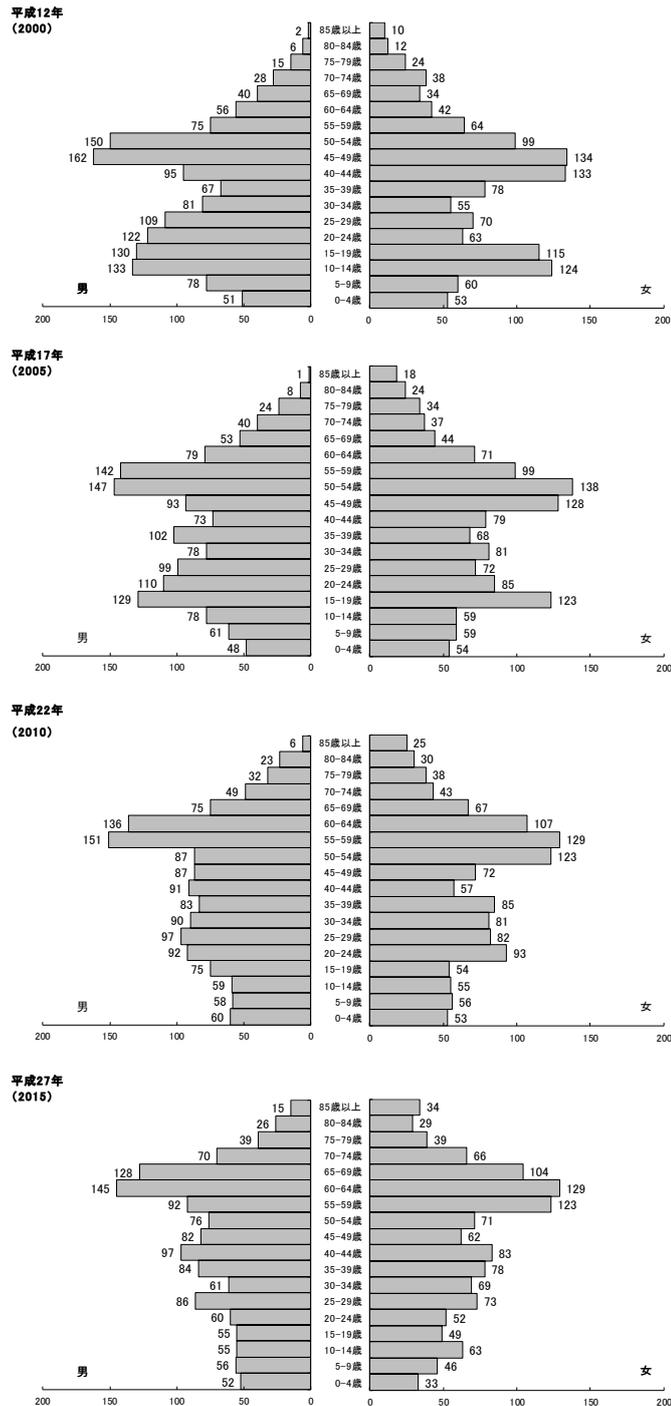
表一人口・世帯の推移

年	世帯	人口		合計人口
		男	女	
H17	839	1,321	1,241	2,562
H18	876	1,333	1,280	2,613
H19	885	1,330	1,275	2,605
H20	883	1,323	1,247	2,570
H21	896	1,306	1,251	2,557
H22	878	1,290	1,221	2,511
H23	908	1,306	1,228	2,534
H24	939	1,312	1,229	2,541
H25	981	1,329	1,250	2,579
H26	986	1,325	1,236	2,561
H27	982	1,316	1,219	2,535
H28	975	1,286	1,209	2,495
H29	977	1,272	1,196	2,468
H30	994	1,265	1,175	2,440

## 【人口構成の推移】

- 人口構成をみると、平成12年及び平成17年は、高齢者層と若年齢層が比較的多く、生産年齢人口の流出がうかがえる。平成22年には若年齢層も低下し始め、高齢化が進んでいることがわかる。他地区にも多くみられる傾向だが、原宿台地区では、人口の多い層と少ない層の境界がはっきりと分かれている。

図一原宿台地区の人口構成の推移

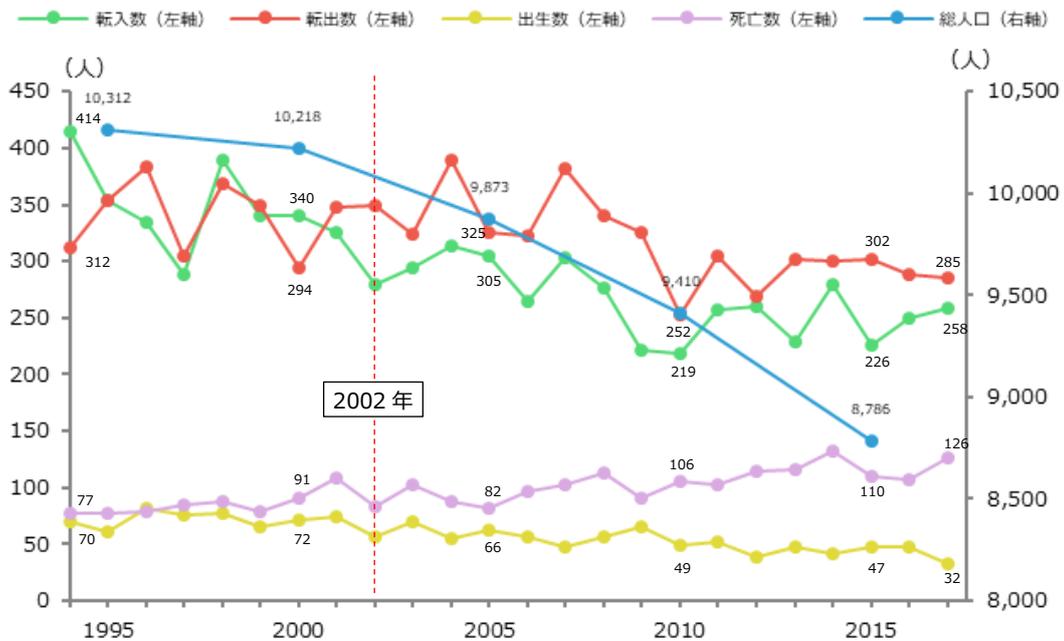


## b. 人口動態の分析

### ①人口動態について

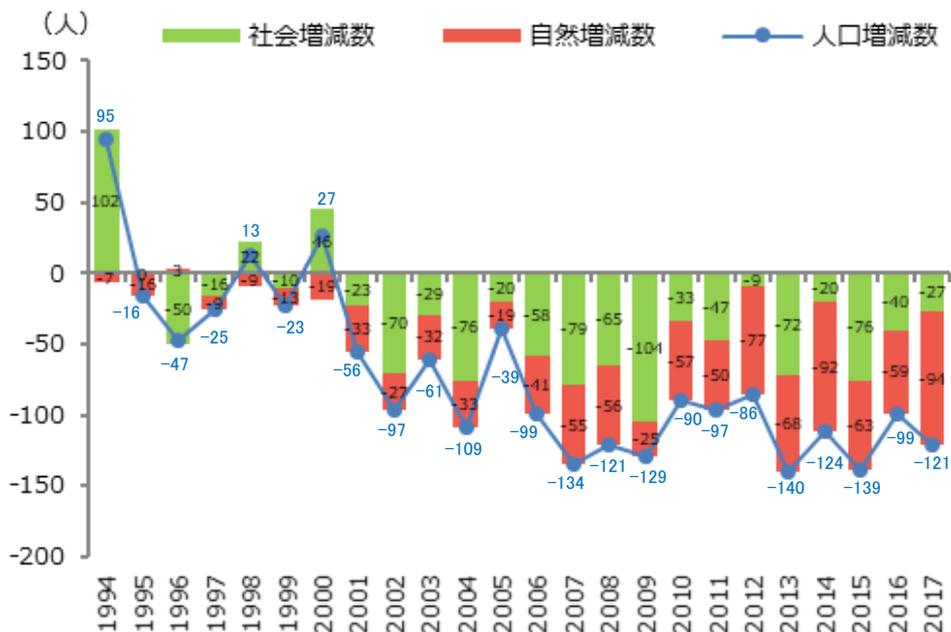
- 社会動態は、2001 年以降、転出数が転入数を上回って推移している。自然動態についても、増える死亡数と減る出生数との差が年ごとに大きくなっており、総人口の減少が続いている。

図一出生数・死亡数／転入数・転出数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図一自然増減・社会増減の推移(折れ線)

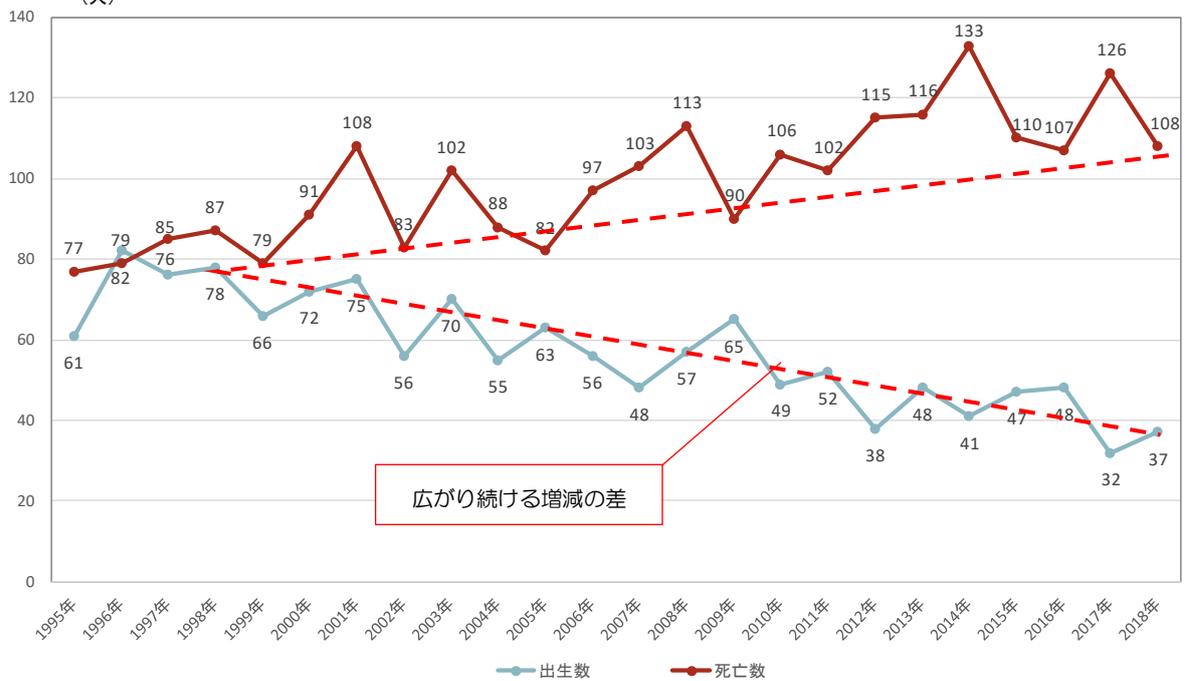


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## ②自然増減・社会増減について

- 自然増減の推移では、死亡数が年々増え続けているのに対し、出生数は減り続けているため、1990年代に10人前後であった増減の差が、2017年には約7倍の71人となっている。
- 社会増減の推移では、2002年以降、転出者が転入者を上回り続けており、転出超過が続いている。

図一 自然増減の推移  
(人)



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図一 社会増減の推移

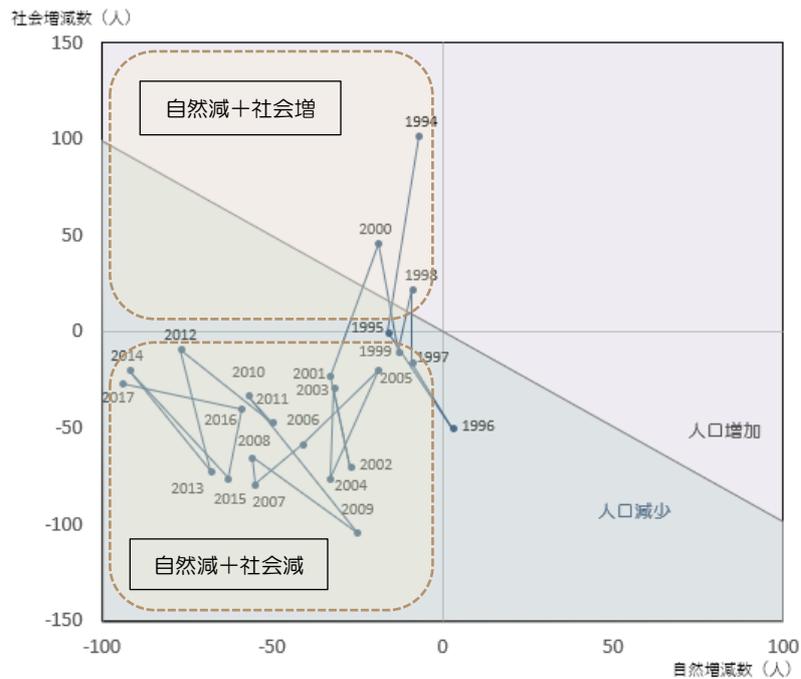


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

### ③総人口の推移に与える自然増減と社会増減の影響について

- 社会増減数は、2000年代以降はマイナスを示し続けている。しかし、近年は、増減を繰り返しながらも上昇する傾向にある。
- 自然増減数は、減少が続く傾向にある。

図一自然増減・社会増減の推移（散布図）

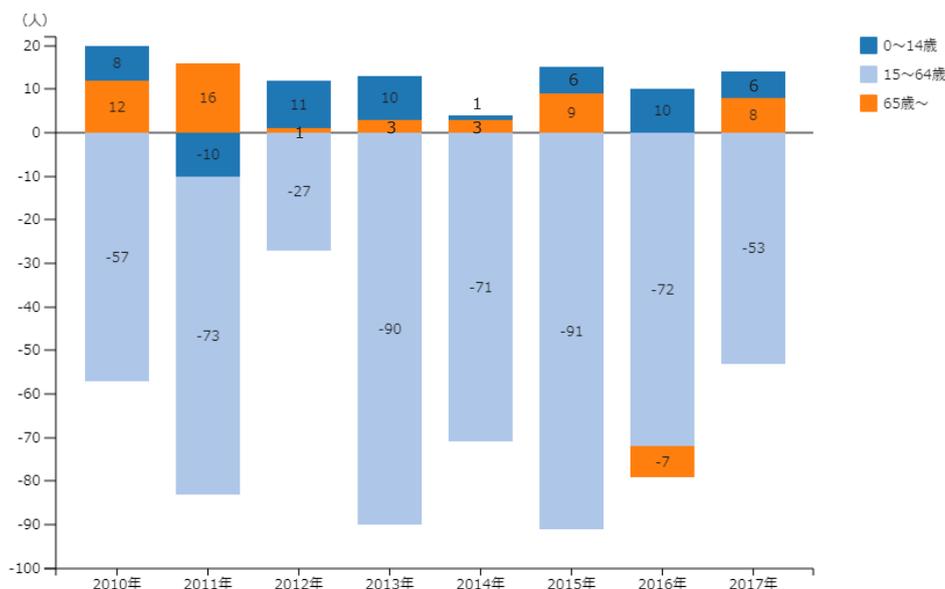


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

#### ④年齢階級別の移動数について

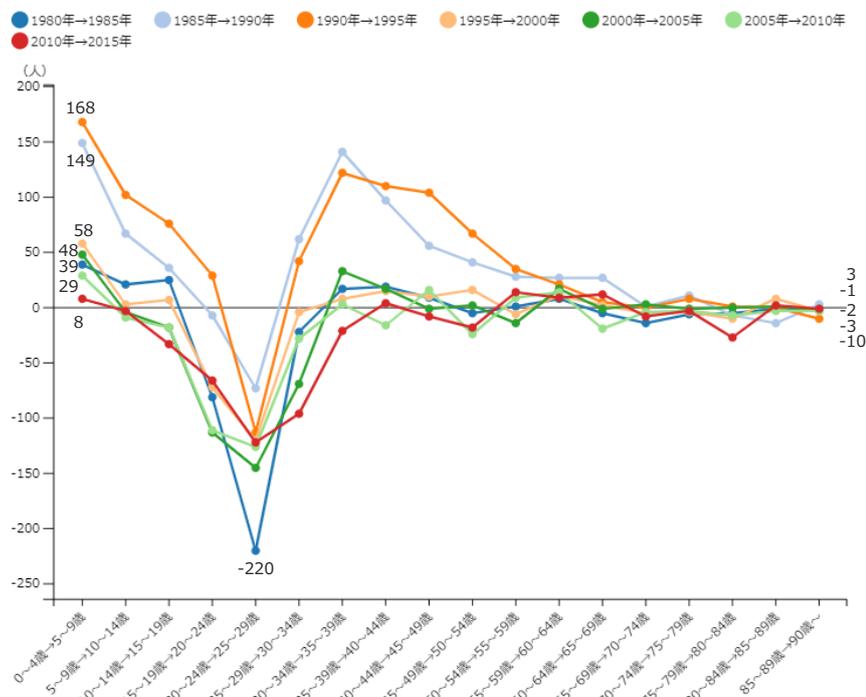
- 純移動数（転入数と転出数の合計）は、生産年齢人口のマイナスが続いている。また、2012年と2017年を見比べると、一度は少なくなった老年人口の純移動数が約2倍に増加している。
- どの年代においても、「20～24歳→25～29歳」の年齢層が一時的に大きく減少している。

図一年齢3区分別純移動数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図一年齢階級別純移動数の推移

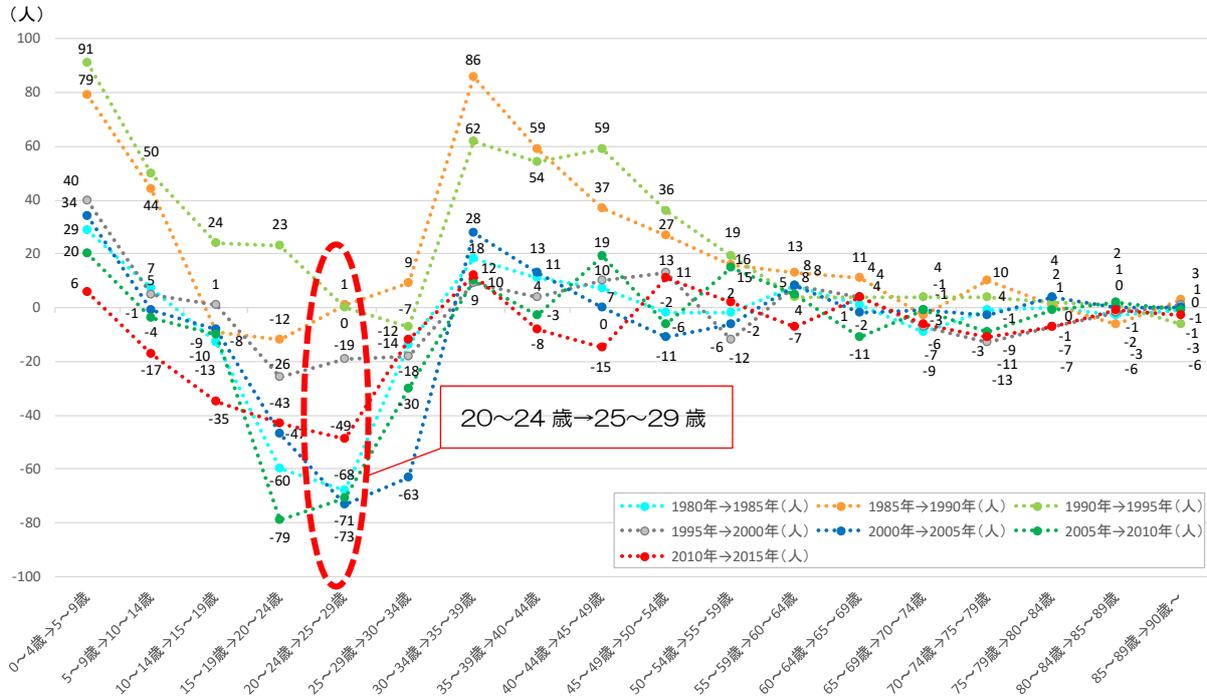


出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

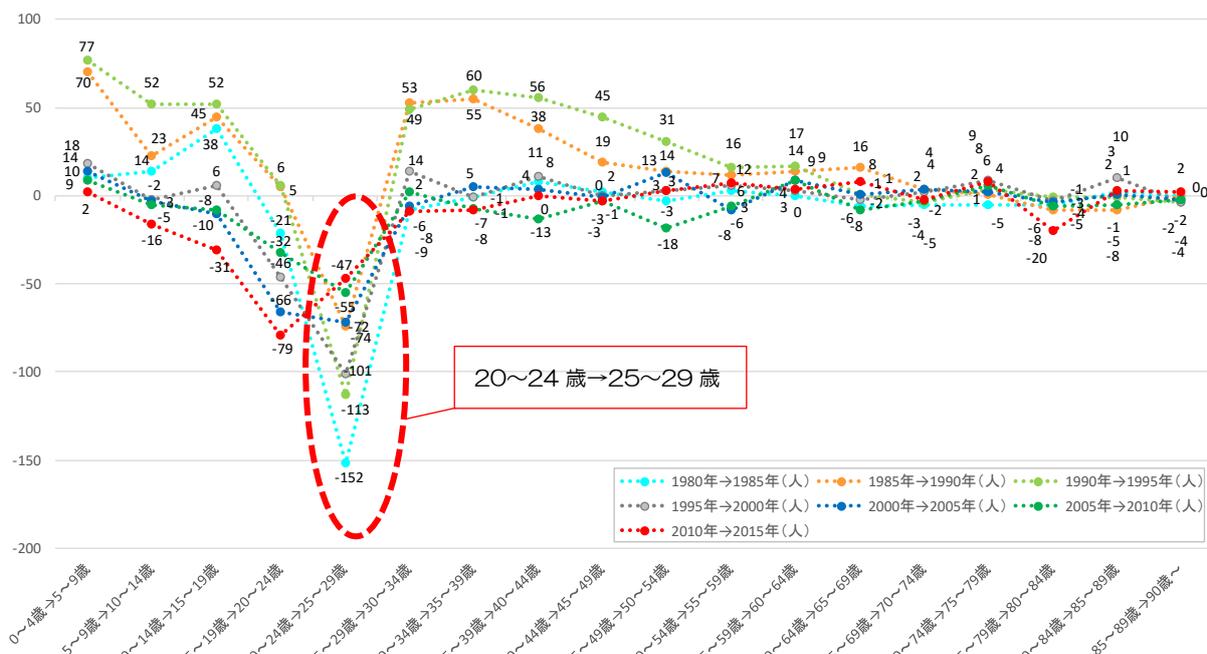
### ⑤男女別・年齢階級別の移動数の推移について

- 純移動数（転入数と転出数の合計）は、男女ともに「20～24歳→25～29歳」で大きく減少しているが、これは大学卒業に伴う転出の影響によるものと考えられる。また、退職年齢となる50歳代後半以降は、20人以下の値で横ばいに推移している。

図一年齢階級別純移動数の推移（男性）



図一年齢階級別純移動数の推移（女性）



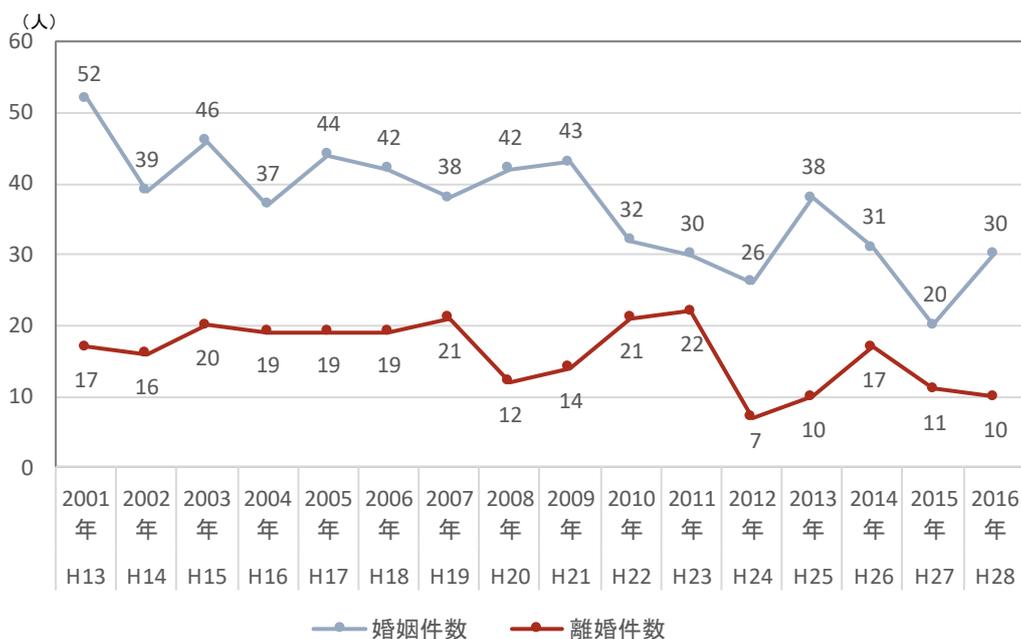
出典：総務省「国勢調査」、  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

### c. 婚姻・出生率の分析

#### ①婚姻・出生率について

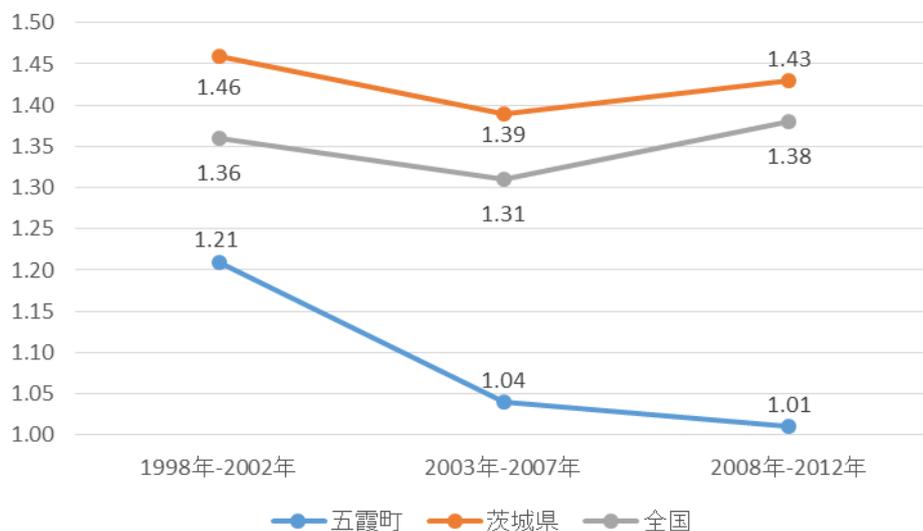
- 婚姻件数は、平成 25 年以降減少を続けていたが、平成 28 年には増加している。一方、離婚件数は、ほぼ横ばいで推移している。
- 合計特殊出生率は全国及び茨城県全体よりも大幅に低い。また、全国・茨城県の合計特殊出生率が上向きに推移し始めているのに対し、五霞町は減少傾向にある。

図一婚姻件数の推移



出典：茨城県統計年鑑

図一合計特殊出生率の比較

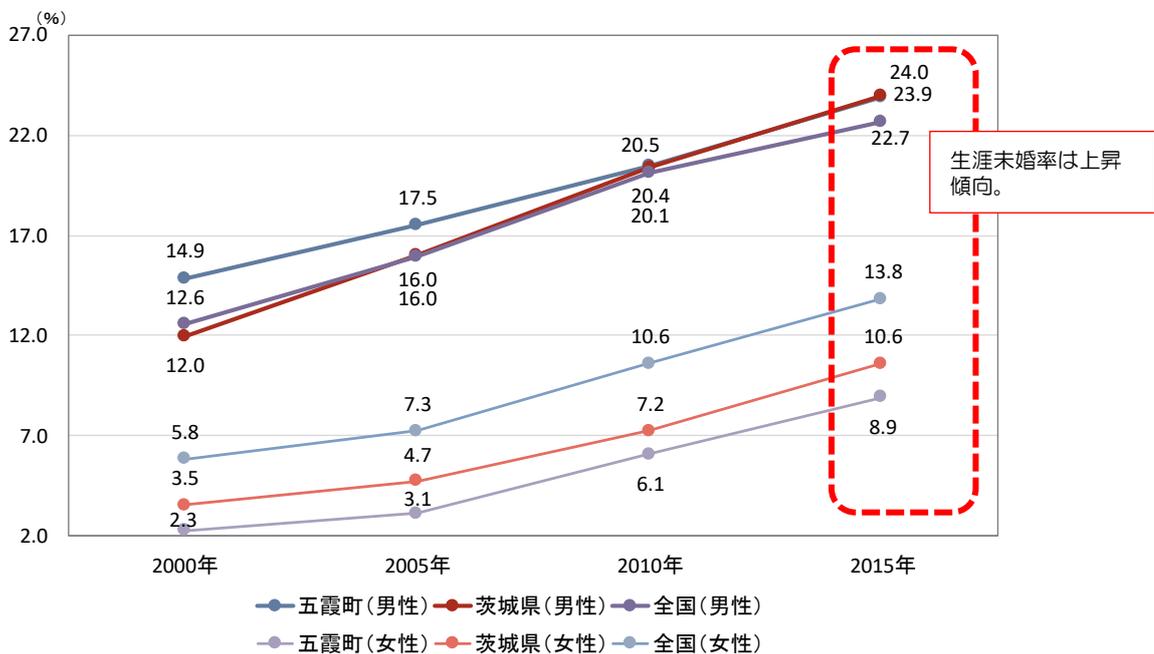


出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

## ②生涯未婚率について

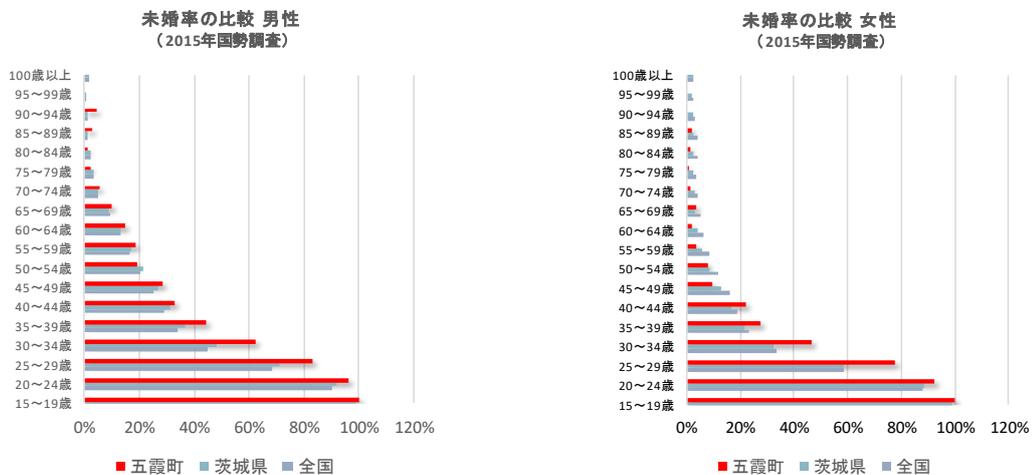
- 全国、茨城県、五霞町ともに生涯未婚率の上昇が続いている。
- しかしながら、過去 10 年における五霞町の女性の生涯未婚率は全国及び茨城県よりも低い割合を示している。
- 男性の生涯未婚率は、2010 年にその差は縮まり概ね平均的とみられていたが、2015 年には全国よりも高い割合を示している。
- 年齢別未婚率の比較をみると、男性ではほとんどの年代で、女性では 40 歳代前半までが、国及び県の割合を上回っている。

図一生涯未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図一年齢別未婚率の比較



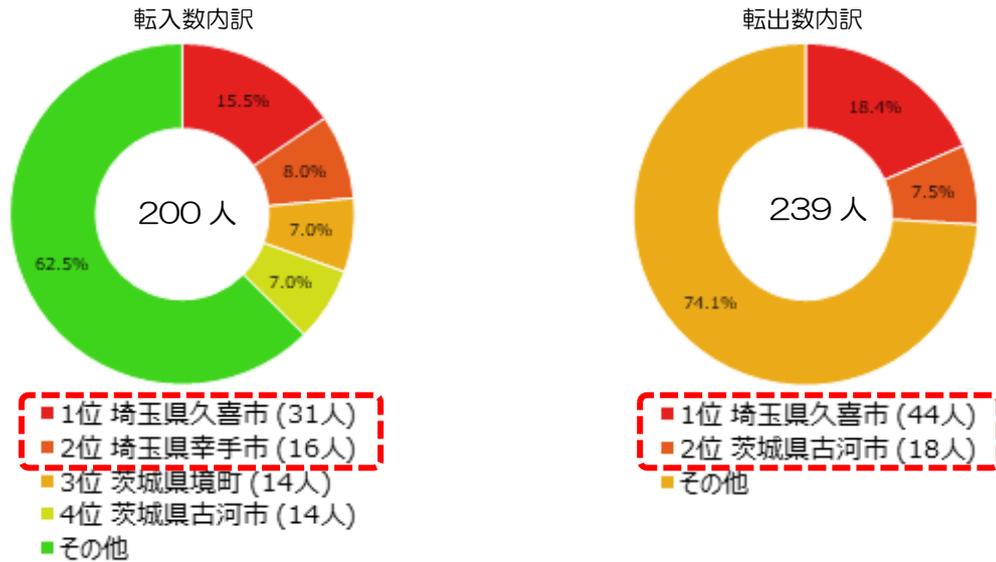
出典：総務省「国勢調査」

#### d. 地域間の移動の分析

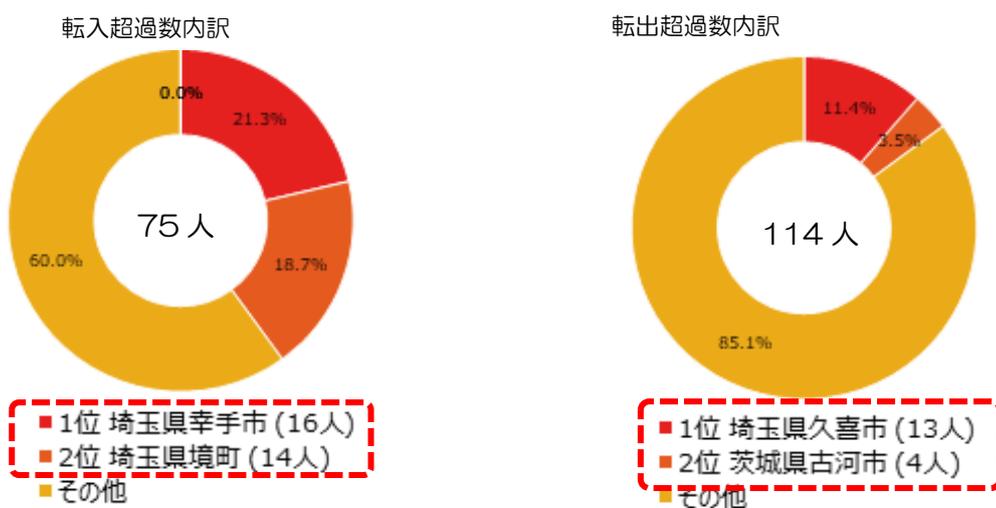
##### ① 地域間の移動について

- 久喜市は、転入数・転出数ともに1位になっている。次いで転入数では幸手市が、転出数では古河市が多い。
- 転入超過は幸手市、境町が多い。
- 転出超過は久喜市、古河市が多い。

図一 転入・転出数内訳 (2017年)



図一 転入・転出超過内訳 (2014年)

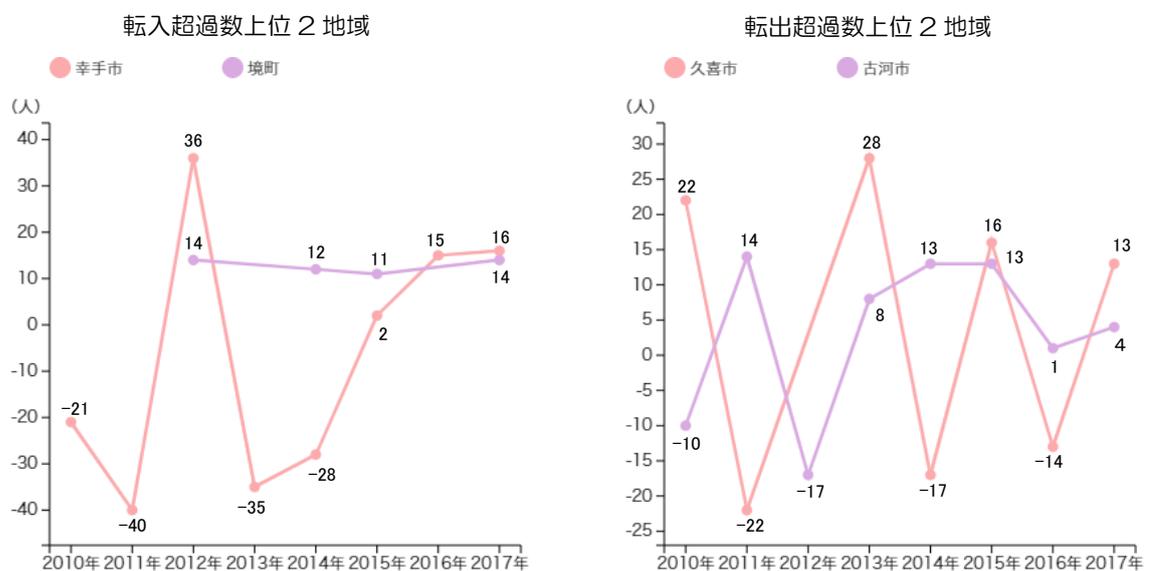


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## ②地域間移動の推移について

- ・転入超過の上位2地域ともに茨城県である。
- ・転入超過が最も大きい幸手市の転入超過数は、2012年で大きく増加した。
- ・転出超過は久喜市、古河市ともに増加しているが、2014年から2015年にかけての久喜市の伸びは特に大きい。
- ・県外移動率は、平成28年、平成29年ともに当町が古河市に続いて県内で二番目に高く、いずれも80%代を示している。

図一転入・転出超過状況（上位2地域）



表一社会移動における県外移動率、県内移動率順位（平成28年、29年）

【平成28年】					【平成29年】				
順位	市町村名	県外移動率 (%)	市町村名	県内移動率 (%)	順位	市町村名	県外移動率 (%)	市町村名	県内移動率 (%)
1	古河市	82.5	茨城町	73.1	1	古河市	83.1	茨城町	74.5
2	五霞町	80.8	那珂市	71.4	2	五霞町	82.6	那珂市	72.2
3	取手市	76.6	城里町	67.0	3	取手市	77.1	城里町	66.3
4	神栖市	74.3	常陸太田市	65.0	4	利根町	74.8	常陸太田市	65.7
5	利根町	73.5	かすみがうら市	62.3	5	神栖市	74.1	かすみがうら市	62.6

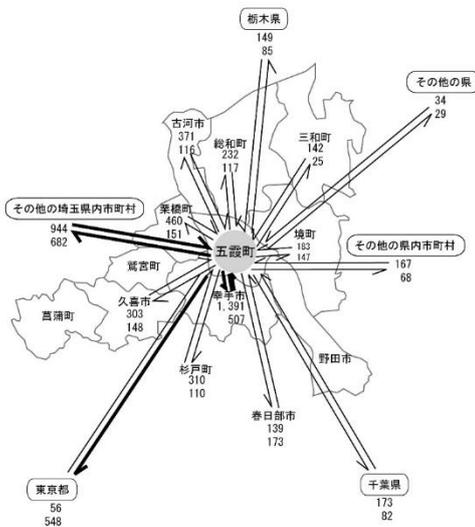
出典：茨城県常住人口調査結果報告書（平成29年）

### ③通勤・通学流動について

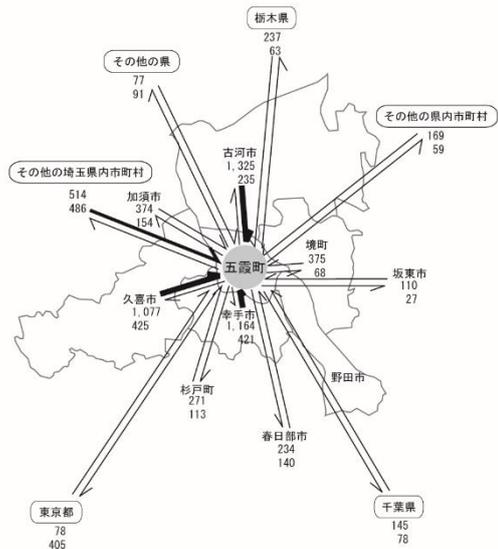
- 通勤・通学流動をみると、2000年から2015年の15年間で古河市から流入する人口の増加がみられる。(合併前の古河市、総和町、三和町の流入を合計しても、2000年では745人に留まっている。)
- 埼玉県幸手市からの流入が非常に多く、どの年代も1,000人を超えており、2010年に減少したものの、2015年には再び増加している。

図一五霞町全域 通勤・通学流動

通勤・通学流動(2000年)



通勤・通学流動(2015年)



五霞町 ← 流入  
→ 流出

1,000人以上  
 500人以上  
 500人未満

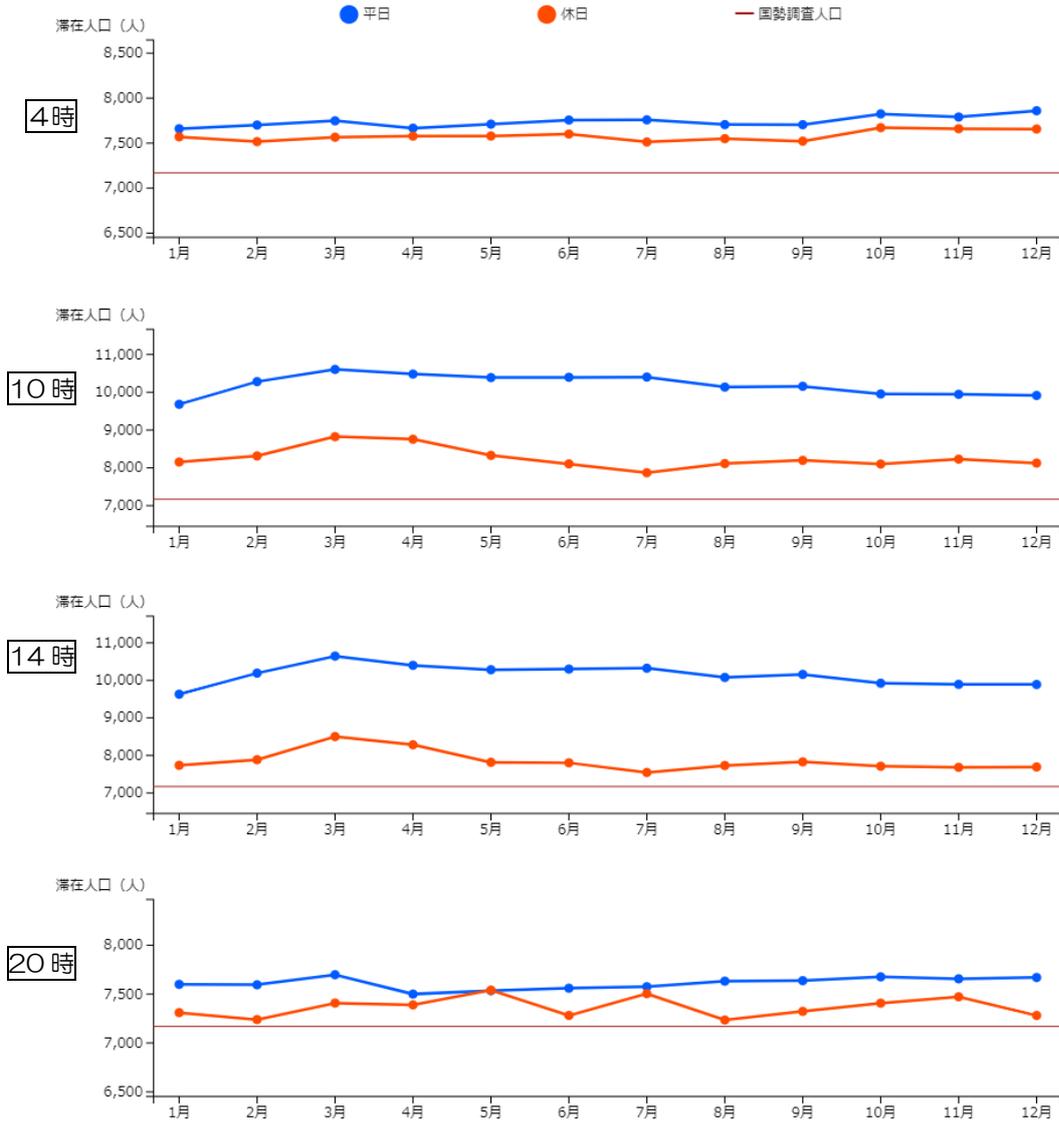
数字上段＝流入人数  
下段＝流出人口

出典：総務省「国勢調査」

#### ④時間別滞在人口について

- RESAS によると、当町の滞在人口率は茨城県内で最も高い。
- 日中・夜間を問わずの滞在人口は、平日・休日ともに国勢調査人口を上回っており、特に3月平日 10時及び 14時は最大で、国勢調査人口の約 1.5 倍の滞在人口が示されている。
- 深夜時間帯の滞在人口も国勢調査人口を上回っており、居住者以上に滞在者がいることがわかる。

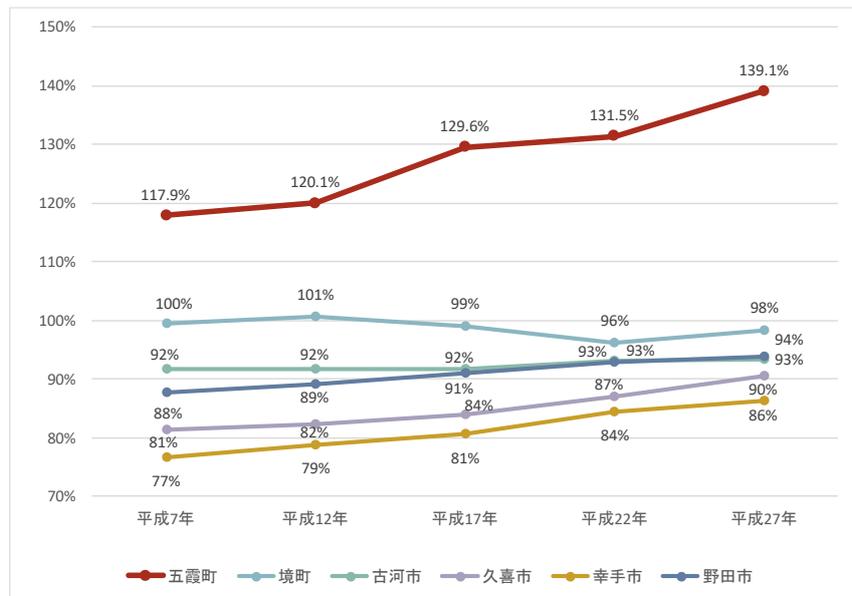
図一時間別における滞在人口の月別推移



### ⑤昼夜間人口について

- 本町は、昼間人口が夜間人口を大きく上回っている。このことから、本町で働く町内在住者は、他市町村からの流入者よりも少ない状況であることがわかる。
- 昼夜間人口比率の推移をみると、平成7年以降増加傾向にあり、周辺の市町村と比較しても非常に高い結果となっている。

図一 昼夜間人口比率



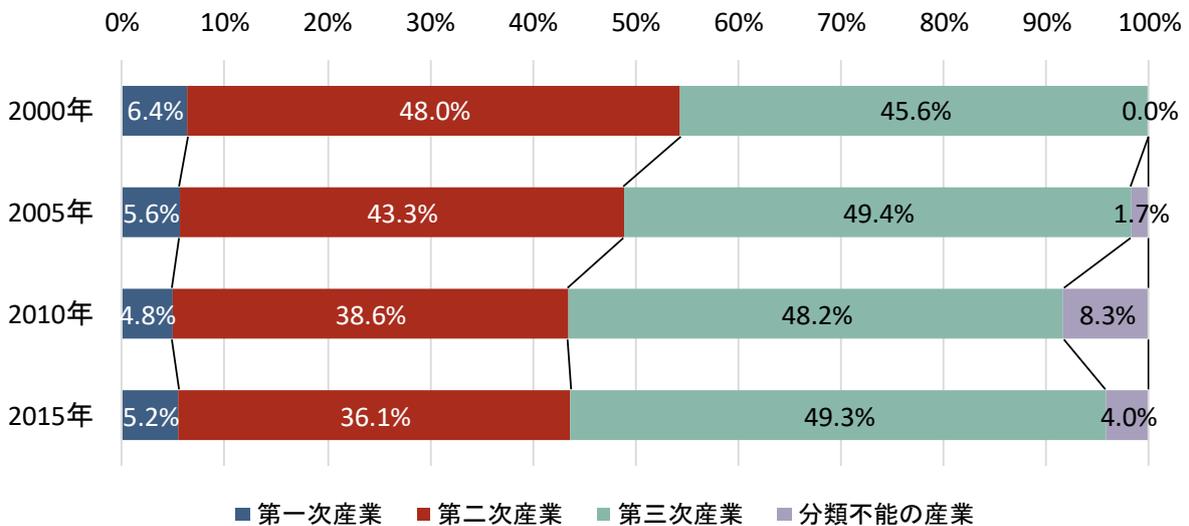
出典：総務省「国勢調査」

## e. 産業別就業人口の分析

### ① 産業別就業人口について

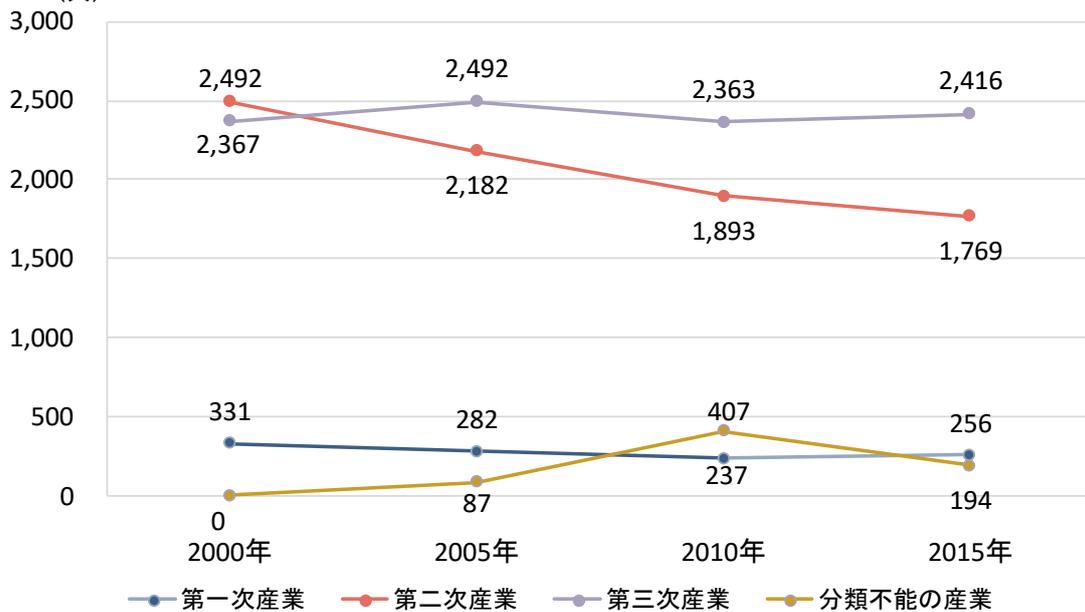
- 2000年から2015年にかけての15年間をみると、第二次産業は減少しているが、第一次産業と第三次産業はほぼ横ばいの推移となっていることがわかる。
- 産業別就業者の推移をみると、第一次産業と第三次産業は2010年から増加している。
- 産業別就業者数は、男性は製造業、建設業が非常に多く、女性は運輸業、郵便業、製造業、建設業が多い。

図一 産業別就業者構成比



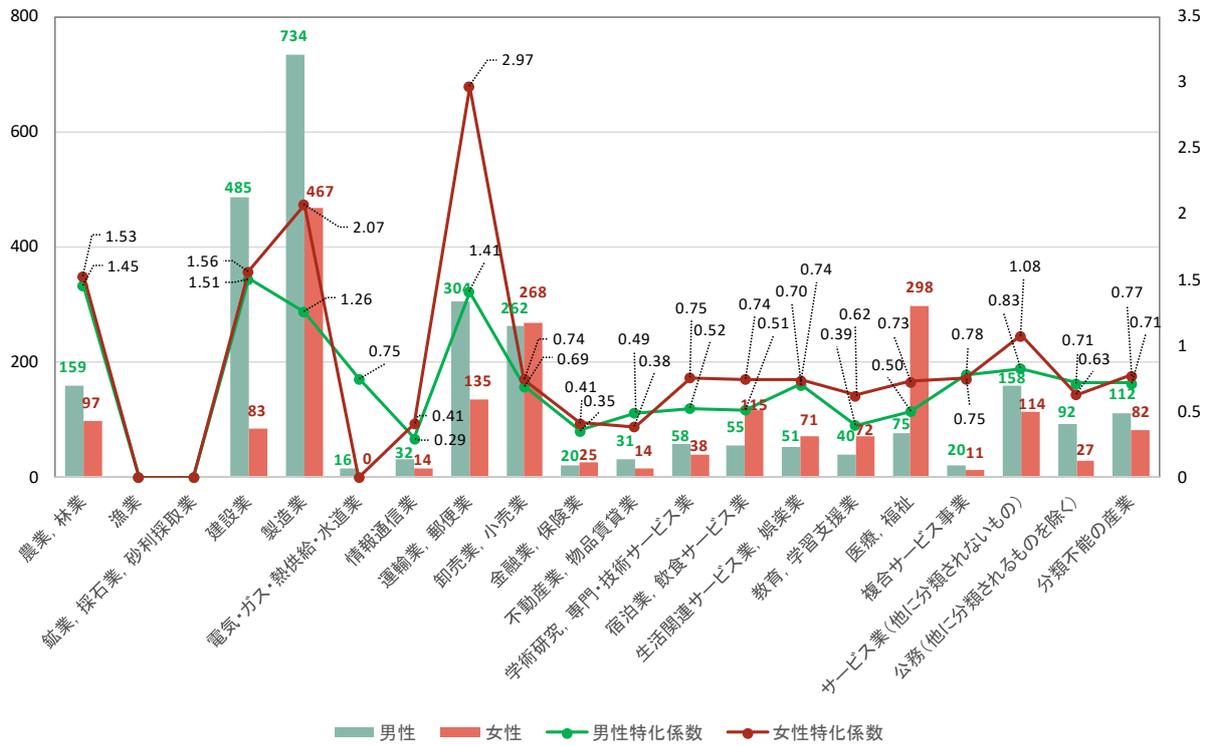
出典：総務省「国勢調査」

図一 産業別就業者の推移  
(人)



出典：総務省「国勢調査」

図一産業別就業者人口（男女別）

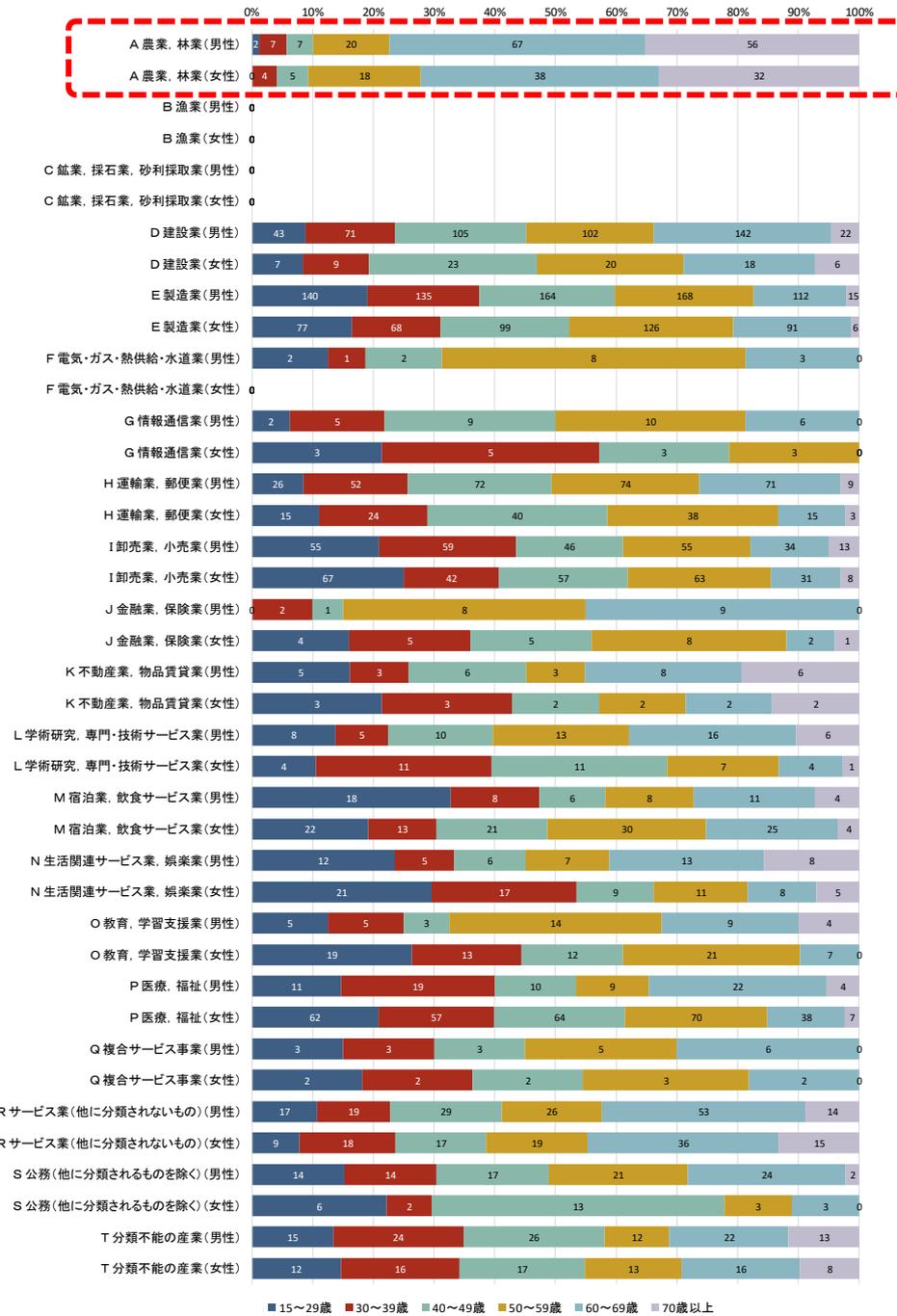


出典：総務省「国勢調査（平成 22 年）」

## ②年齢階級別の産業別就業人口について

- 年齢階級別就業者数をみると、農業、林業は、男女ともに60歳以上の就業者が半数以上を占め、特に高齢化が著しい。

図一年齢階級別産業人口



出典：総務省「国勢調査（平成22年）」

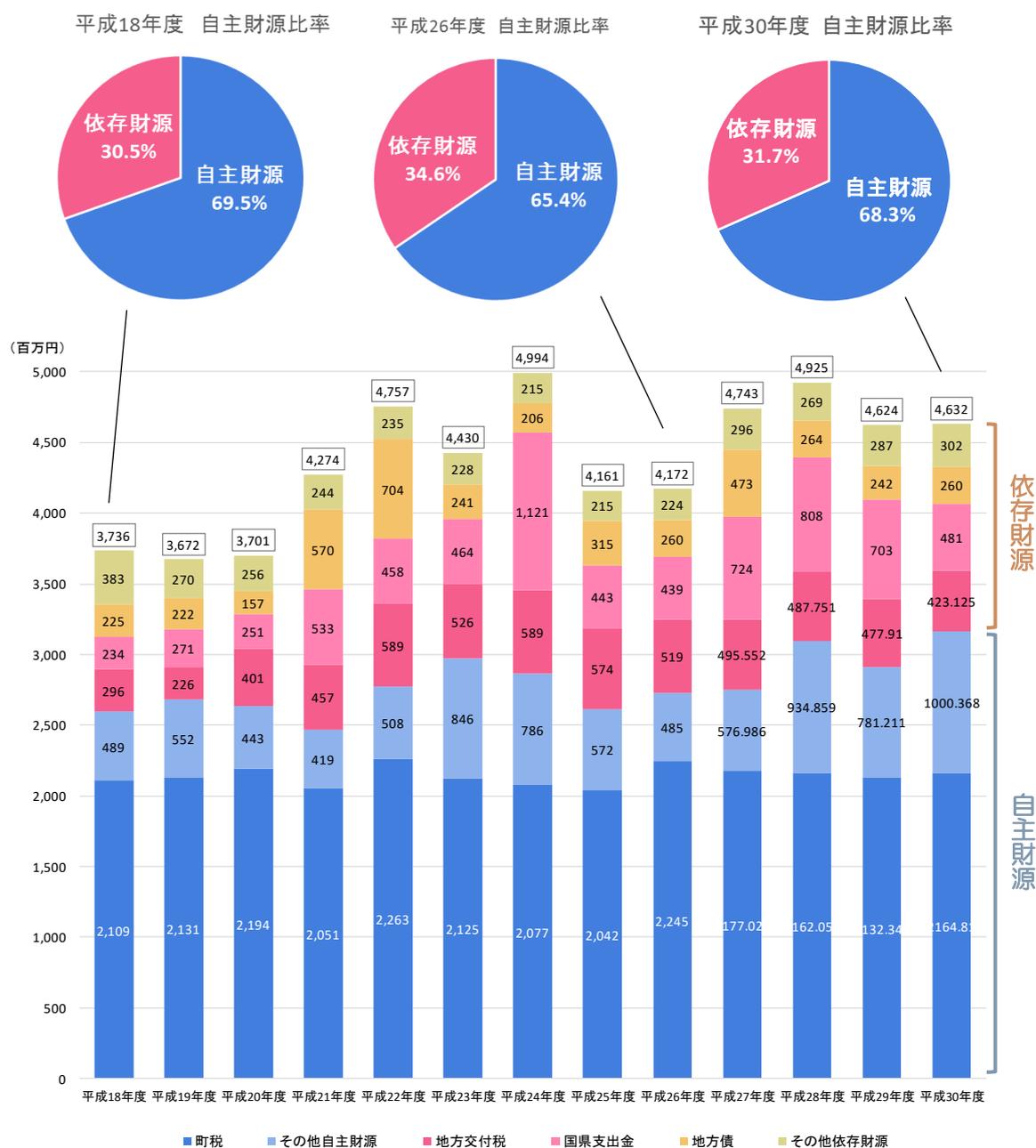
## (2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

### a. 財政における人口変化の影響の分析

#### ①歳入（一般会計）の現況について

- 一般会計歳入の総額は、増減を繰り返しつつ、増加傾向にある。
- 一方、総額の増減にともない、町税等の自主財源比率も65%前後で推移している。

図一歳入（一般会計）の状況

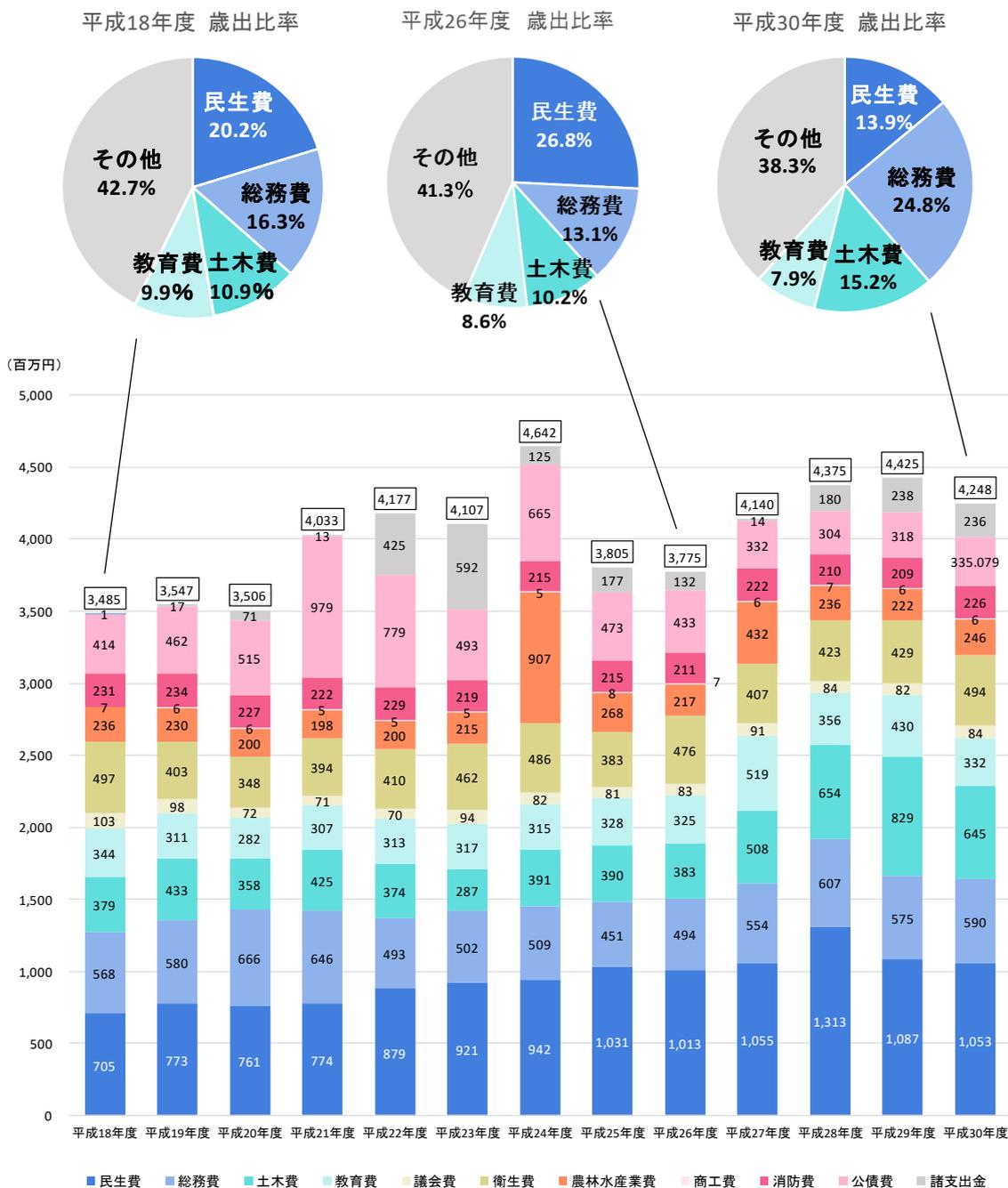


出典：五霞町

## ②歳出（一般会計）の現況について

- 一般会計歳出の総額は、3,500 百万円から 4,000 百万円を推移し、やや増加傾向にある。
- 歳出比率は、平成 18 年度・平成 26 年度・平成 30 年度で比較すると、民生費・総務費の割合が大きく増減している。一方、教育費は、平成 18 年度の 9.9%から平成 30 年度には 7.9%に減り、やや減少傾向にある。

図一歳出（一般会計）の状況

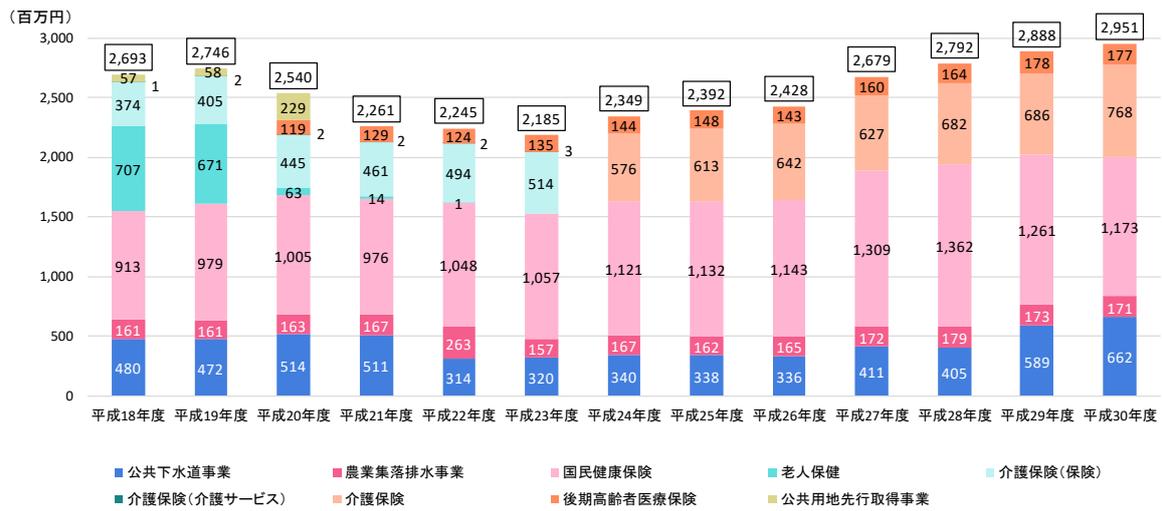


出典：五霞町

### ③特別会計の現況について

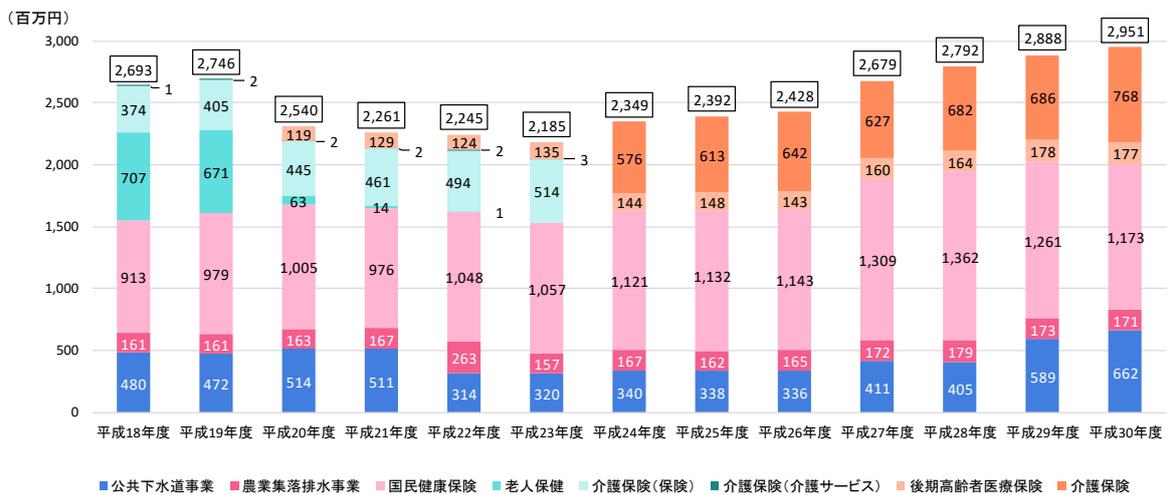
- 特別会計の歳入・歳出額は、平成23年度までは減少傾向にあったが、平成24年以降は増加傾向にあり、平成30年度には、平成23年度の1.35倍まで増加している。

図一歳入（特別会計）の状況



出典：五霞町

図一歳出（特別会計）の状況



出典：五霞町

#### ④一人当たりの税金負担について

- ・一人当たり市町村民税個人分は、近隣類似団体と比較すると五霞町が最も高い。
- ・一人当たり市町村民税法人分は、増減を繰り返し推移している。
- ・一人当たり固定資産税は、近隣類似団体と比較すると五霞町が最も高い。推移はいずれの自治体もほぼ横ばいで推移しているが、五霞町では緩やかに増加傾向にある。

#### 【グラフの見方】

平成 29 年の財政比較分析表における類型において、五霞町と同じ類似団体区分(Ⅱ-1)を示す茨城県河内町、群馬県下仁田町、山梨県忍野村、福島県矢祭町・浅川町(以下、近隣類似団体という。)と比較した。

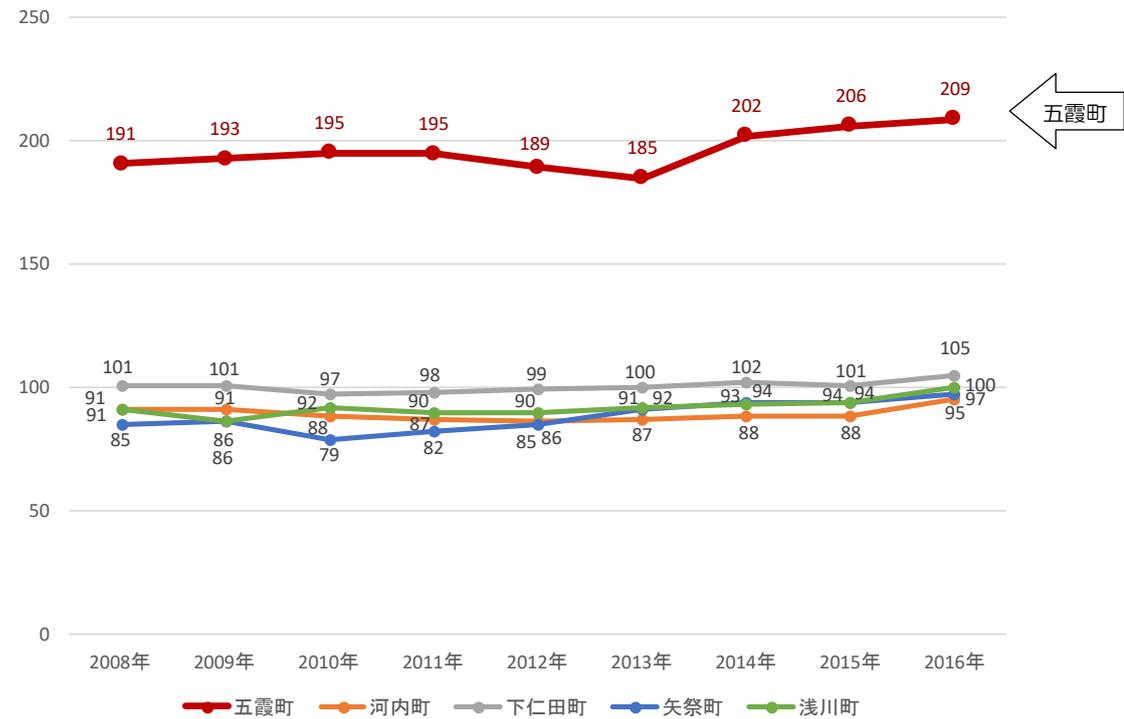
#### ※類似団体区分について

市町村の類似団体の区分は、指定都市、中核市、特例市、特別区はそれぞれ1区分で、その他の市町村の類似団体は、人口と産業構造(産業別就業人口の構成比)により、町村については15 類型に分類されている。

#### 町村の分類

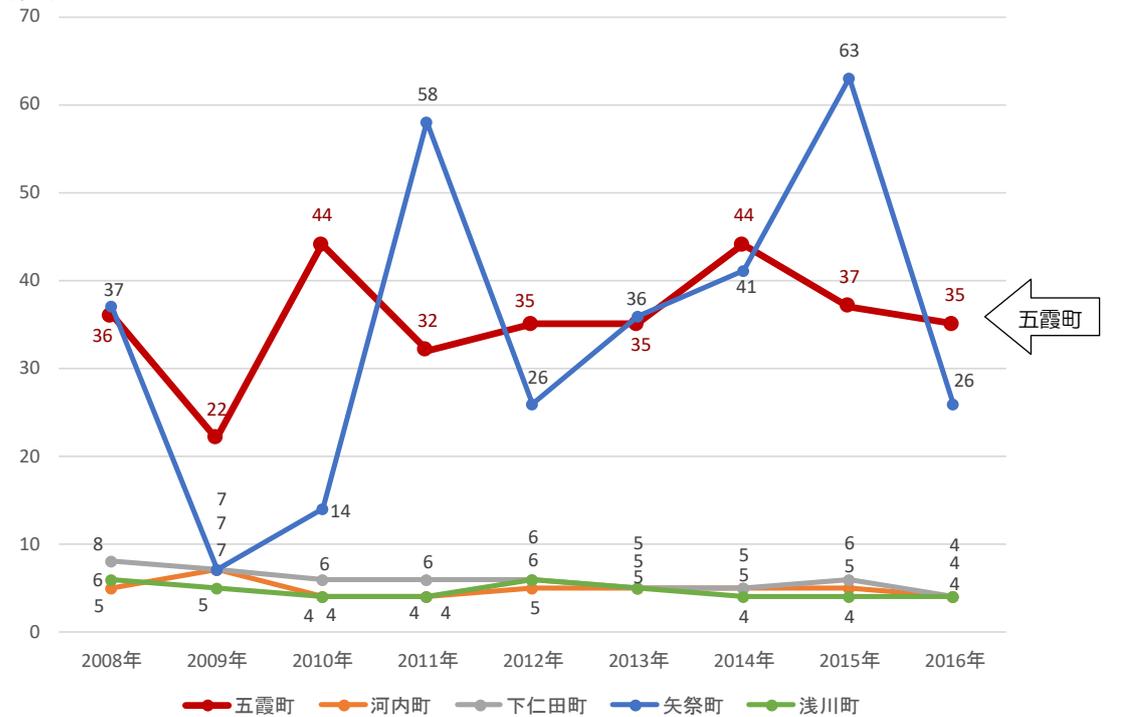
産業構造		Ⅱ次,Ⅲ次 80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満
		Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満	
人 口	0 以上～5,000 未満	I-2	I-1	I-0
	5,000 以上～10,000 未満	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	10,000 以上～15,000 未満	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	15,000 以上～20,000 未満	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0
	20,000 以上～	V-2	V-1	V-0

図一 一人当たり市町村民税個人分  
(千円)



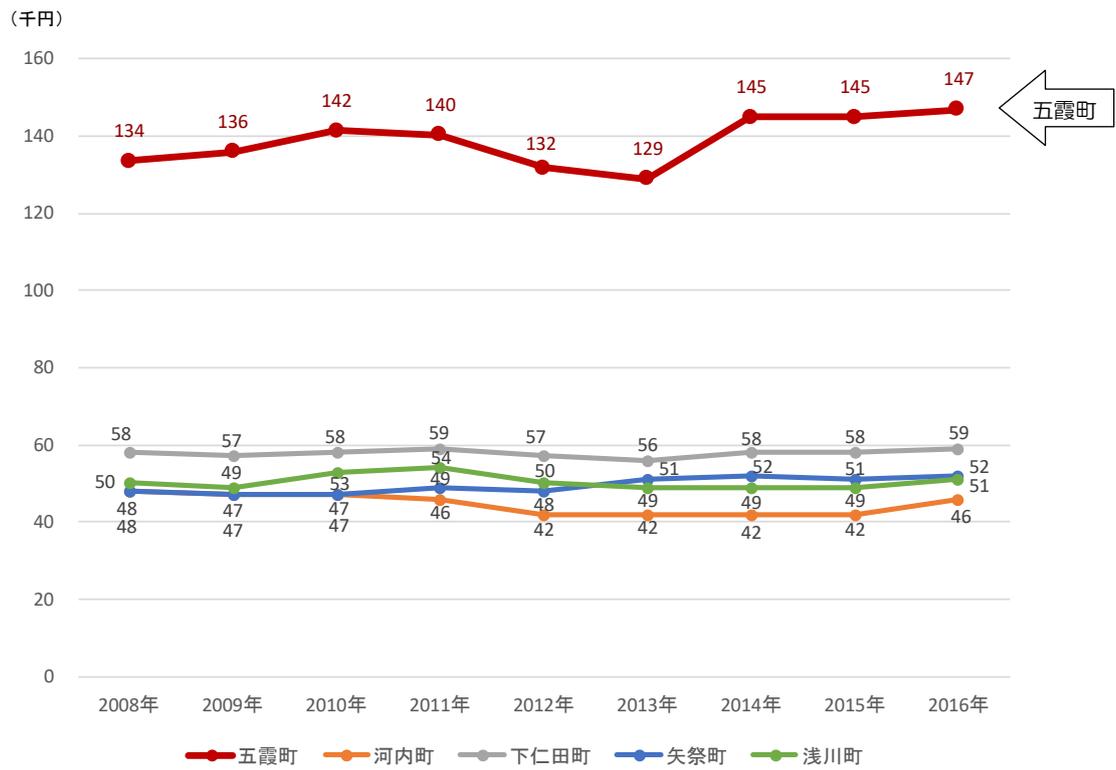
出典：「地方財政状況調査」より作成

図二 一人当たり市町村民税法人分  
(千円)



出典：「地方財政状況調査」

図一一人当たり固定資産税



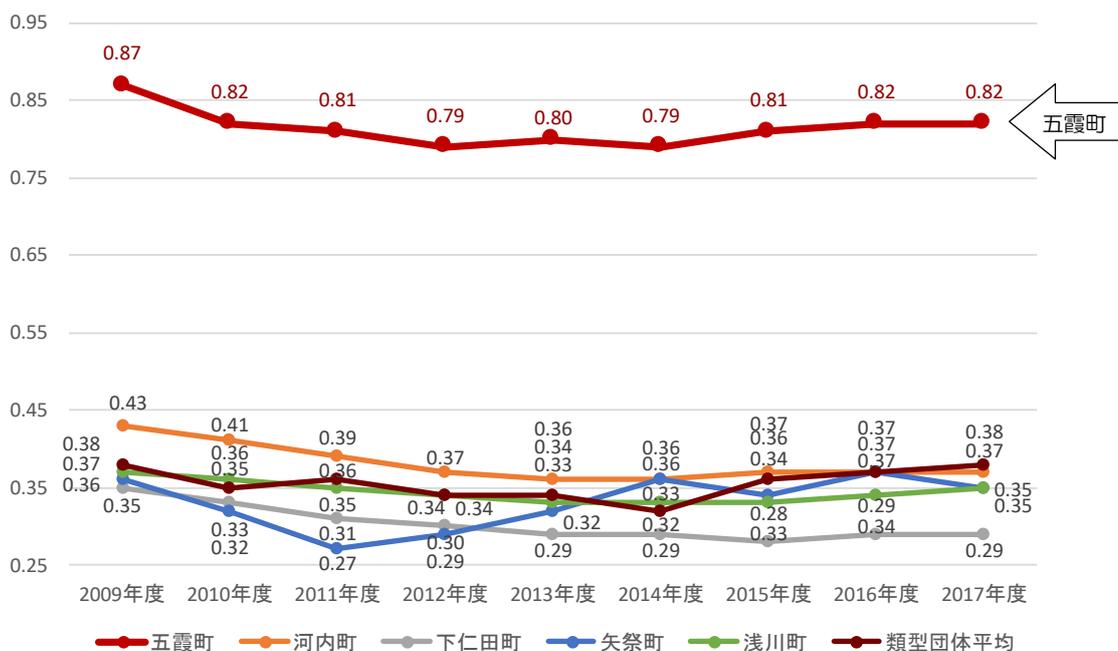
出典：「地方財政状況調査」

### ⑤財政比較分析について

- 財政力指数は、2010年度以降は横ばいになっている。2017年度は、近隣類似団体と比較しても高い値を示しており、類似団体平均を0.44ポイント上回っている。
- 経常収支比率は、2010年度に大きく減少したものの、周辺市町村と比較しても比較的高い値を示している。また、2013年度以降は増加傾向にある。
- 将来負担比率は、2010年度には近隣類似団体の中で最も高い値を示していたが、以降は減少傾向にあり、2017年度には、値も大幅に減少した。
- 実質公債費比率は、周辺市町村と同様に五霞町も減少傾向にある。

#### ●財政力指数（地方交付税への依存度）

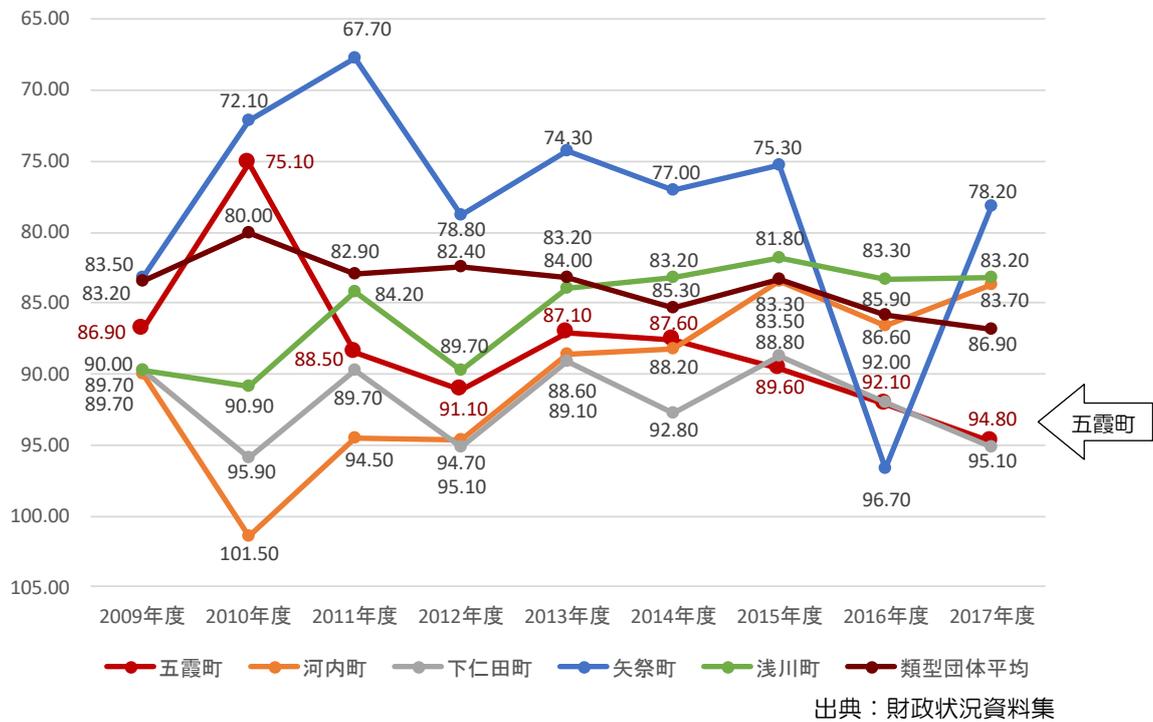
- 五霞町及び近隣類似団体では、2010年度以降、横ばいになっている。
- 五霞町は、類似団体平均を上回っており、近隣類似自治体の中でも圧倒的に高い値を示している。



出典：財政状況資料集

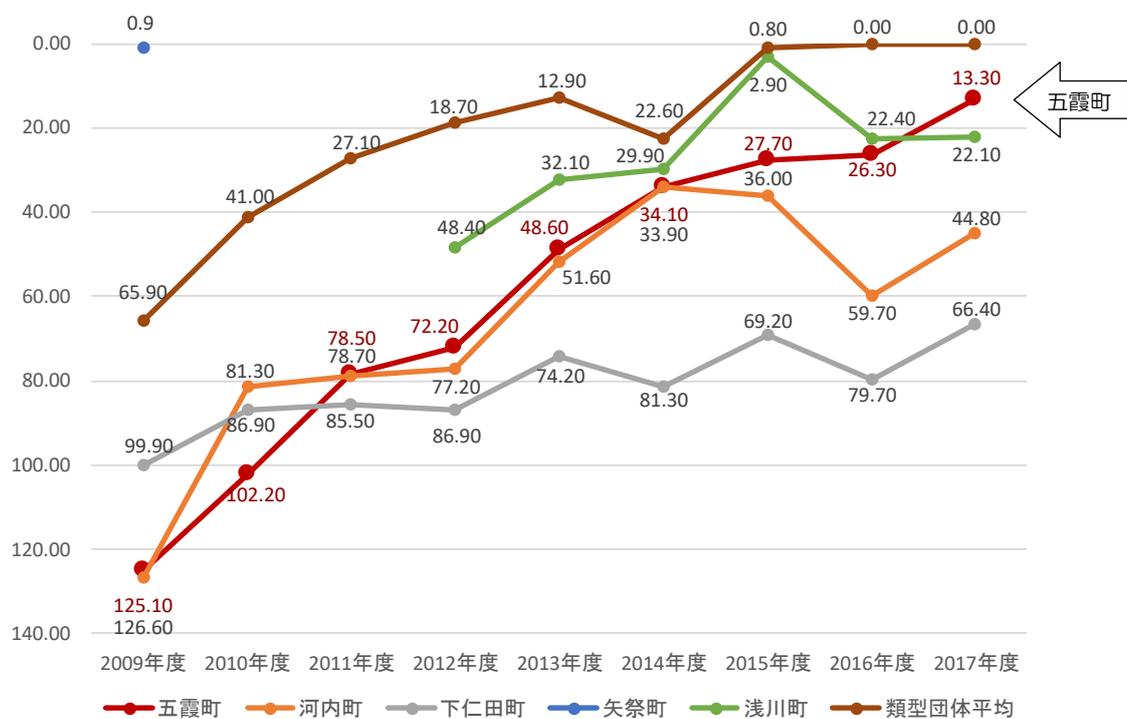
● 経常収支比率（経常経費（固定費）に充当された経常一般財源の比率）

- 2010年度には、全国的に臨時財政対策債が大幅に増額となったため、低い数値を示している。
- また、2013年度以降は再び減少し、類型団体平均との差が広がっており、経常経費の削減、歳入の財源確保が望まれる。



●将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

- 五霞町は類似団体平均を上回っているものの、その差は縮まっている。
- 2009年度には、125.10であったが、2017年度には、13.30にまで縮小し、値は大幅に減少した。

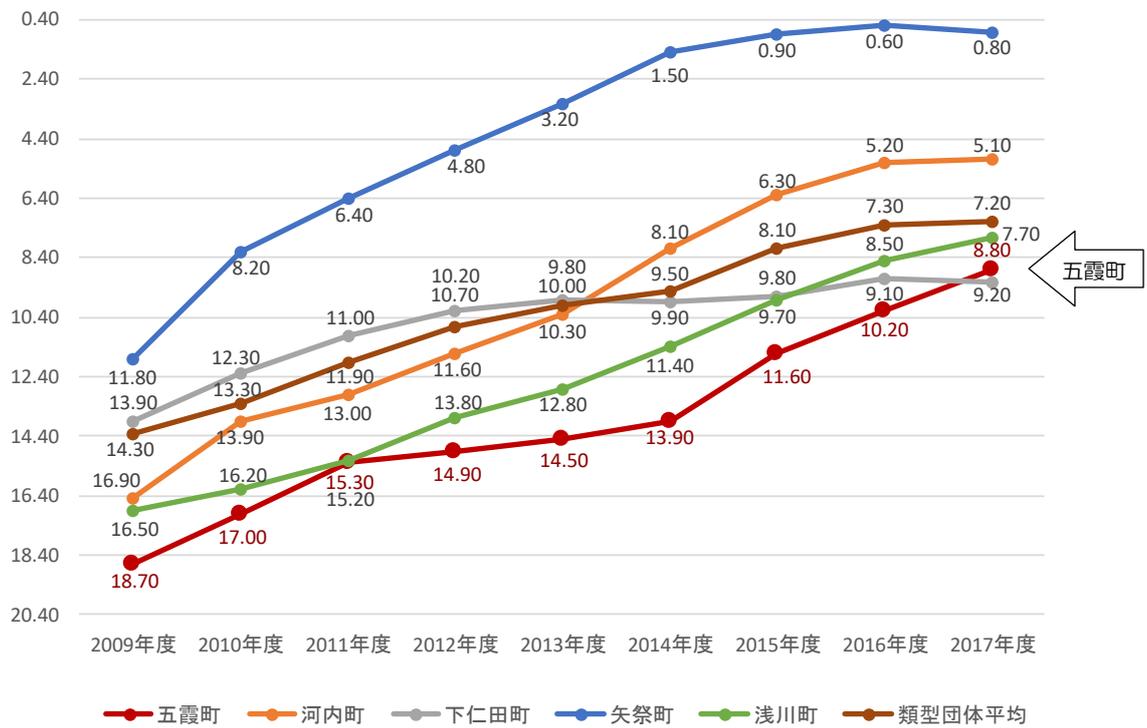


※矢祭町の2010年度以降及び浅川町の2009-2011年度において、基金や都市計画税を含めた充当可能財源が、将来負担額を上回ったことにより、算定されていない。

出典：財政状況資料集

●実質公債費比率（公債費に充てられた一般財源等の比率）

- 実質公債費比率は、上水道事業や下水道事業、道路整備事業、小中学校の耐震補強事業などの整備に伴い、1999年度から2004年度にかけて年間12億円前後の地方債を発行しており、その償還のため類似団体平均を上回る状況が続いている。
- 値は縮小傾向にあり、2017年度には8.80%まで減少し、類似団体平均との差は縮まっている。



出典：財政状況資料集

## ⑥人口減少が町税額に与える影響について

- 人口の減少や所得の変動に影響を受けやすい個人町民税について、人口推計に基づき将来の個人町民税額を推計した。

個人町民税の推計値＝

(年齢区分別の推計人口×年齢区分別の納税者割合) × 年齢区分別の1人当たり税額

- 2018年度においては、個人町民税額の約83%を生産年齢人口層が、約17%を高齢者層が納税している。
- 生産年齢人口の減少に伴い、個人町民税の歳入額の減少が予測される。2015年度に約3億7,000万円あった個人町民税は、2045年度には約1億4,800万円となり、2015年度の半以下になると推計され、財政が緊迫化することが予想される。

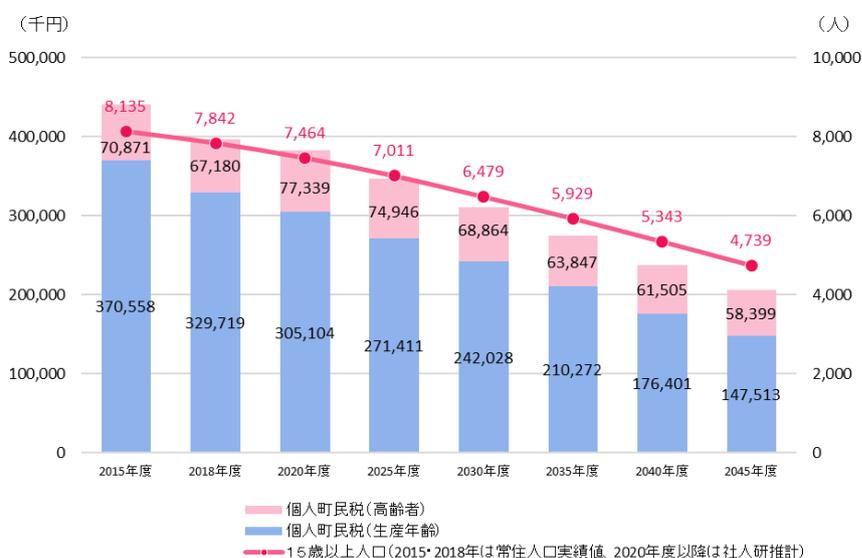
図一2018年度 個人町民税の納税者及び納税額の状況

個人市民税30年度(4月1日時点)

	年齢区分別人口 (a)	納税者数 (b)	年齢区分別納 税者割合 (b)/(a)	納税額(千円) (c)	納税額累計 比率	一人当たり 税額(千円) (c)/(b)
15歳未満	857	0	0%	0	0.0%	0
15-19歳	377	10	3%	631	0.2%	63
20-24歳	391	240	61%	14,394	3.8%	60
25-29歳	364	276	76%	20,918	9.1%	76
30-34歳	446	306	69%	26,877	15.8%	88
35-39歳	457	324	71%	28,755	23.1%	89
40-44歳	584	428	73%	43,650	34.1%	102
45-49歳	571	461	81%	50,075	46.7%	109
50-54歳	598	448	75%	45,310	58.1%	101
55-59歳	623	445	71%	58,353	72.8%	131
60-64歳	748	462	62%	40,758	83.1%	88
65-69歳	889	490	55%	32,746	91.3%	67
70-74歳	620	296	48%	19,927	96.3%	67
75-79歳	482	173	36%	8,456	98.5%	49
80-84歳	308	93	30%	4,244	99.5%	46
85-89歳	217	33	15%	768	99.7%	23
90歳以上	167	21	13%	1,040	100.0%	50
合計	8,699	4,506	-	396,899	-	-

出典：五霞町

図一個人町民税の推計



出典：五霞町

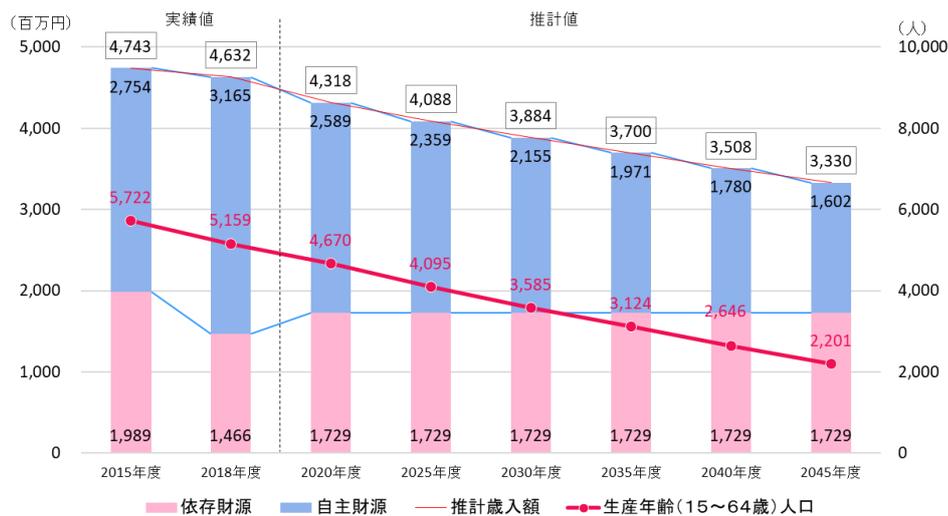
### ⑦人口減少が自主財源に与える影響について

- 2015 年度及び 2018 年度における生産年齢人口一人当たりの町税の平均値を算出し、推計人口から 2020 年度以降の町税を推計した。
- 町税を除く自主財源及び依存財源は、歳入の現況より大きな変化はないと考え、2010 年～2018 年の平均の額と仮定し、町の歳入を推計した。

歳入の推計値＝  
 自主財源の推計（推計町税額＋町税以外の自主財源（2010 年～2018 年の平均の額と仮定）  
 ＋依存財源（2010 年～2018 年の平均の額と仮定）

- 人口の増減に伴い、2015 年度の約 47 億円の歳入は、2045 年度には約 33 億円に減少し、2015 年度の 70.2%に縮小されることが予測される。

図一町民税の推計



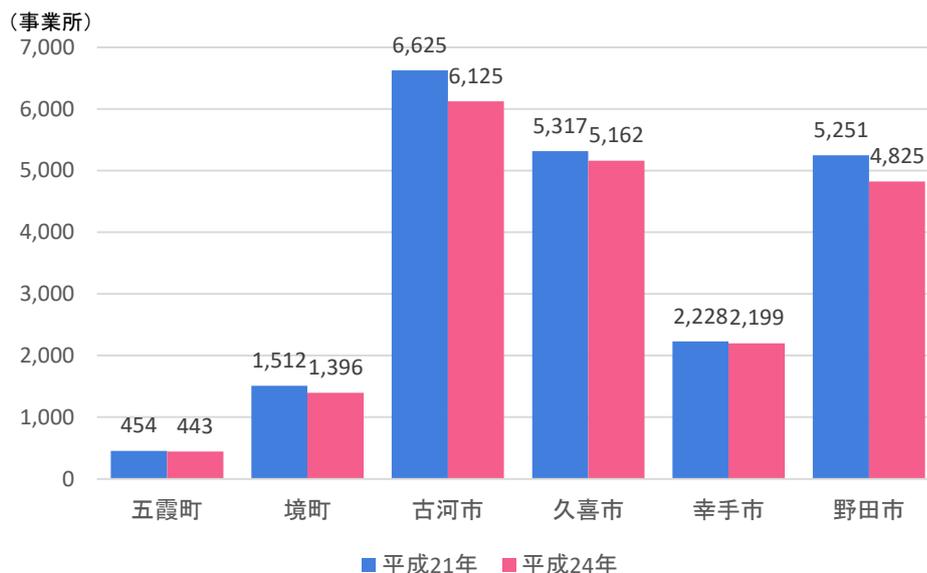
\*2015・2018 年の人口については常住人口の実績値による  
 出典：五霞町

## b. 商業施設等の民間施設への影響の分析

### ① 周辺都市を含めた商業施設の立地について

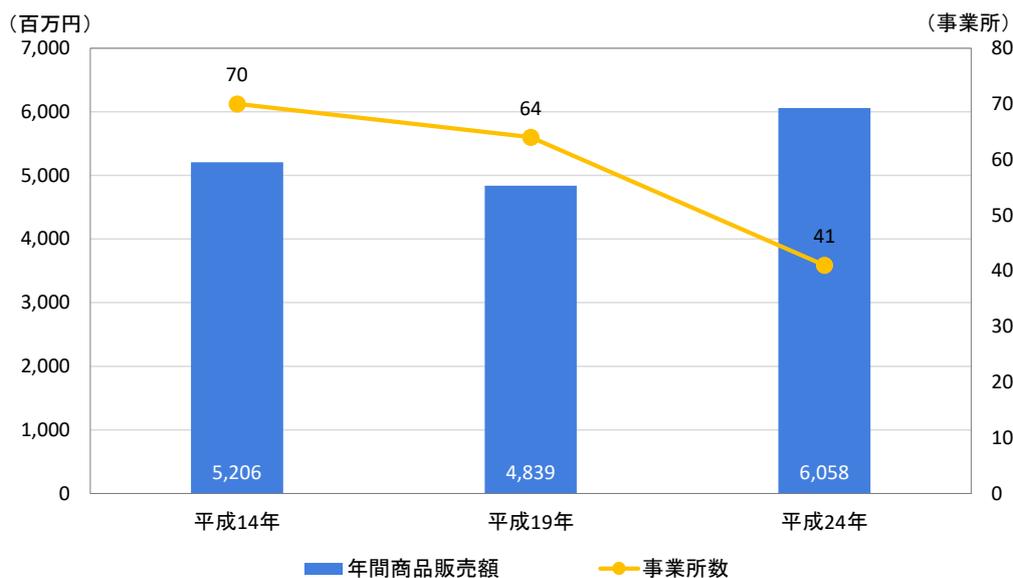
- 周辺都市を含め、卸売業・小売業の事業所数は減少している。
- 五霞町では、事業所数は減少しているものの、年間商品販売額は平成 24 年に大きく増加している。

図一 周辺都市との卸売業・小売業事業所数の比較



出典：総務省「2009年経済センサスー基礎調査」、  
総務省・経済産業省「2012年経済センサスー活動調査」

図一 五霞町産業分類・小売業の事業所数・年間商品販売額の推移



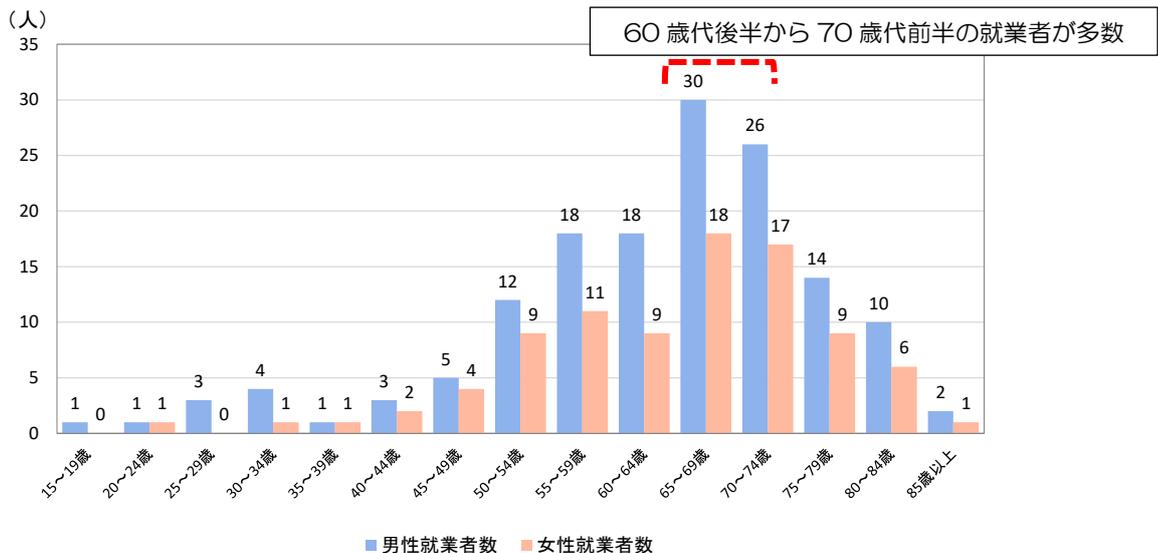
出典：総務省「2002年商業統計」、「2007年商業統計」、「2012年経済センサス」

### c. 地域の産業における人口減少の影響の分析

#### ① 高齢化に伴う農林業の人手不足について

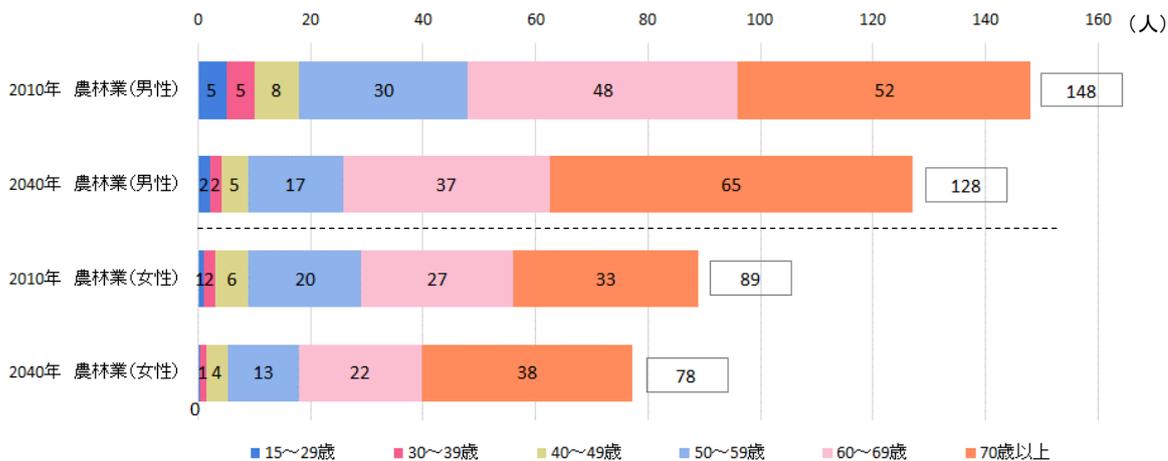
- 2010年の年齢階級別の農林業就業者は、65歳代後半から70歳代前半の就業者が多数を占めている。
- 2010年の人口による年齢階級別の農林業就業者数の比率から、2040年の就業者数を推計した場合、男女ともに減少していくことが予測される。若年層の大幅減少は基より、60歳以上のリタイア世代においても減少が顕著である。
- 今後、このような状況が続いた場合、五霞町の人口減少に伴う農林業の縮小が懸念される。

図一 年齢別農林業就業者数



出典：国勢調査

図二 農林業就業者年齢構成比

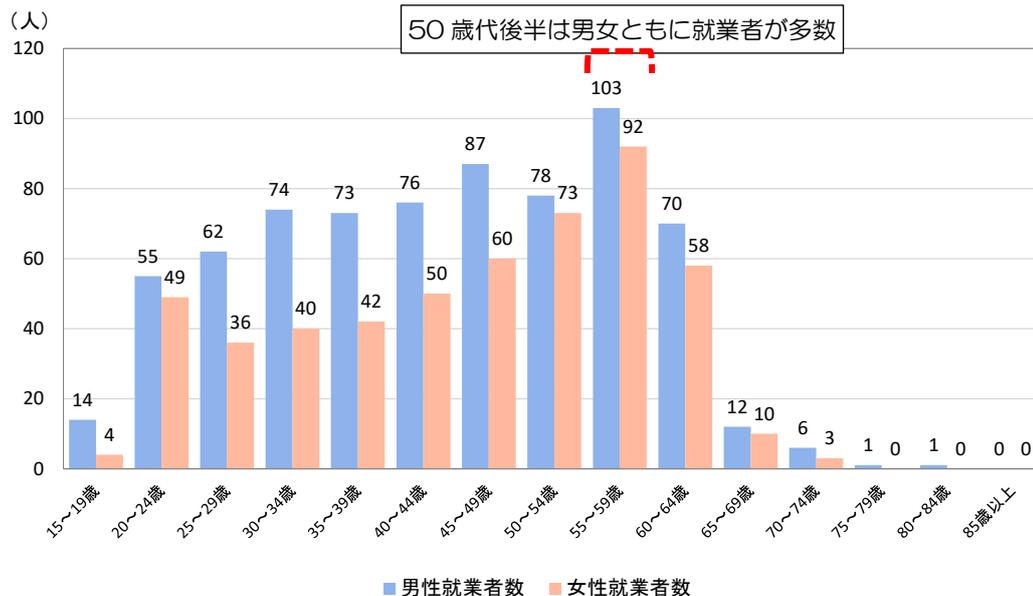


出典：2010年は「国勢調査」、2040年は2010年就業者比率から推計

## ②若者の減少による製造業の担い手不足について

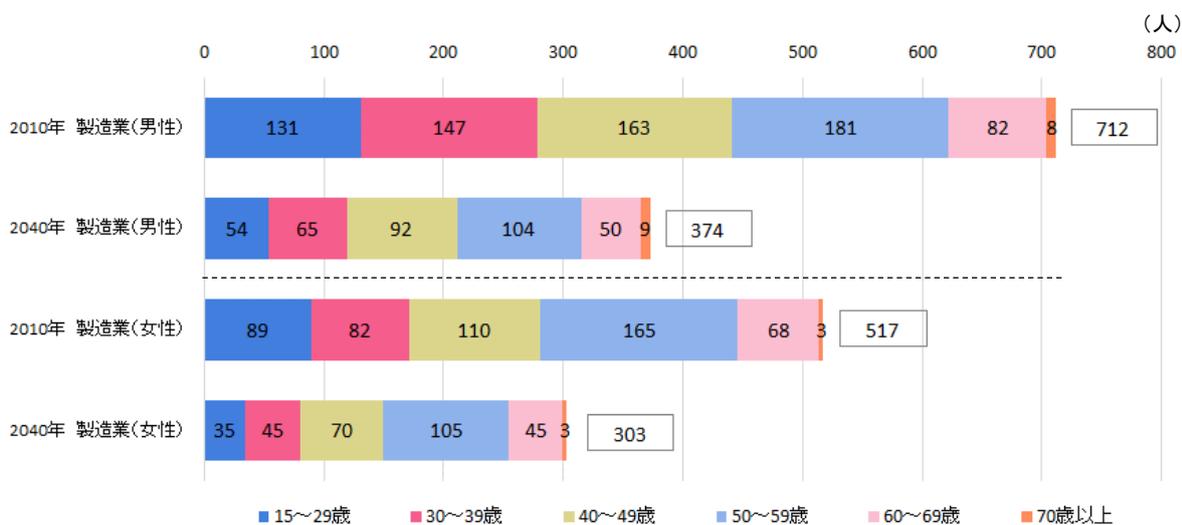
- 2010年の年齢階級別の製造業就業者数は、年齢が高い程多く、50歳代後半でピークとなっている。
- 2010年の年齢階級別の製造業就業者数の比率から、2040年の就業者数を推計した場合、男女ともに大幅な減少が予測される。
- 若い世代の減少が予測され、後継者不足が懸念される。

図一 年齢別製造業就業者数



出典：総務省「2010年国勢調査」

図二 製造業就業者年齢構成比



出典：2010年は「国勢調査」、2040年は2010年就業者比率から推計

## 2 人口の将来展望

人口の現状分析から把握した目指すべき方向、将来展望を導き出す調査・分析を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所が示した推計をベースとしながら、国の「長期ビジョン」を踏まえつつ、本町が目指すべき将来の方向を設定した。

### (1) 人口ビジョンの対象期間

- ・将来展望の対象期間は、国の長期ビジョンの期間である令和42年（2060年）を基本とし、中間年を2040年度（令和22年度）とする。
- ・総合戦略との関連性を考慮し、2015年を基準年として、10年ごとの参考指標を設ける。

### (2) 人口の将来展望

#### ■ 合計特殊出生率

- ・社人研による推計を踏まえつつ、将来のパラメータ（仮定値）を設定し、コーホート要因法による将来推計を行い、将来の人口を見通す。

#### 【推計計算方法】

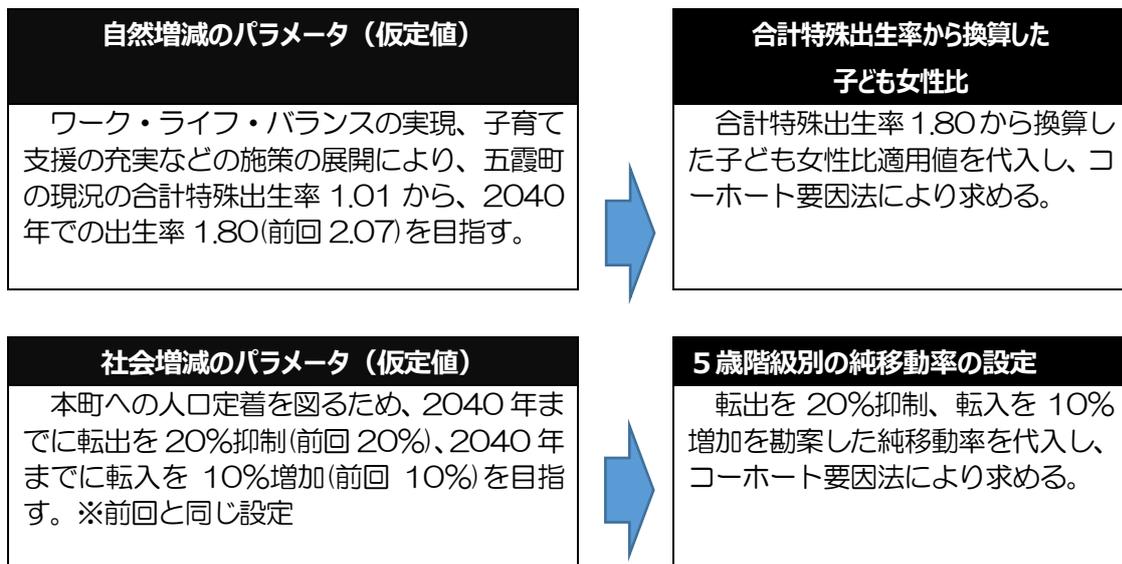
$$t+5 \text{ 年 } 0\sim 4 \text{ 歳男女別人口} = t+5 \text{ 年の } 15\sim 49 \text{ 歳女性人口} \times \text{子ども女性比} \times \text{出生性比}$$

※子ども女性比 = 合計特殊出生率 (t f r) / 換算率

$$t+5 \text{ 年の } \alpha + 5 \sim \alpha + 9 \text{ 歳男女別人口} = t \text{ 年の } \alpha \sim \alpha + 4 \text{ 歳男女別人口} \times [(\text{出生} - \text{死亡}) + (\text{転入} - \text{転出})]$$

↳「生残率」    ↳「純移動率」

#### 【パラメータ（仮定値）の設定】



## 【補足】 コーホート要因法の概要と計算方法について（解説）

### 1 概要

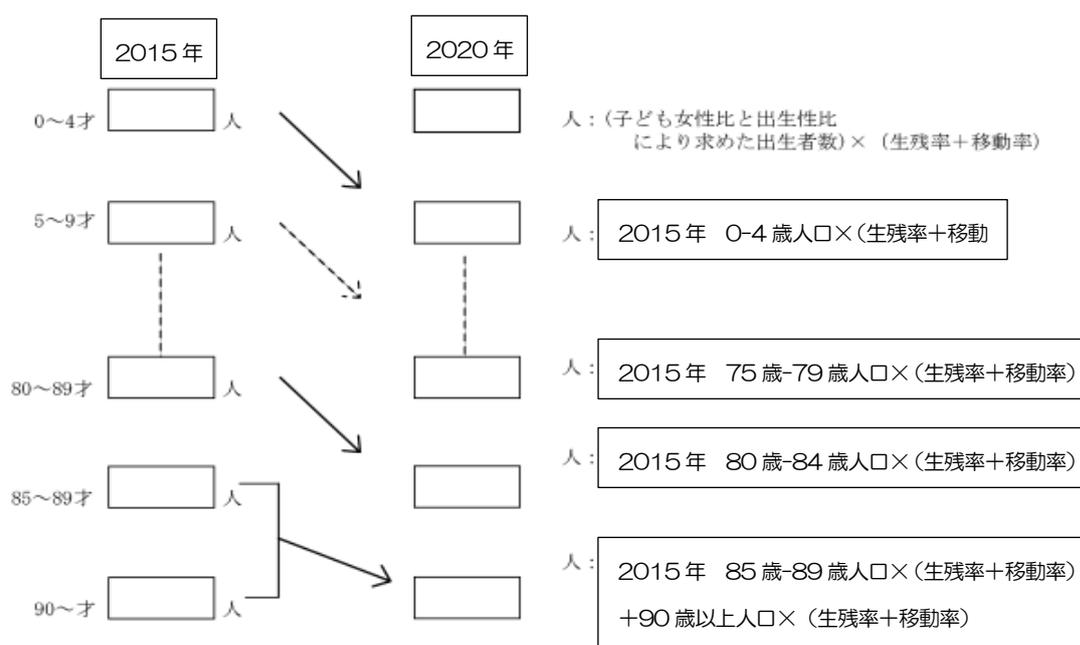
コーホート要因法とは、同時期出生集団であるコーホート（この場合は男女別年齢別人口）ごとに、男女・年齢別人口構成を考慮し、自然増減（出生と死亡）及び社会増減（転出、転入）という2つの人口変動要因をもとに将来人口を推計するものである。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨される。

### 2 計算方法

コーホート要因法では、基準年の男女別年齢別人口をもとに、5歳以上の人口は男女別年齢（5歳階級）別生残率、男女別年齢（5歳階級）別純移動率を乗ずることによって5年後の5歳上の人口を算出する。

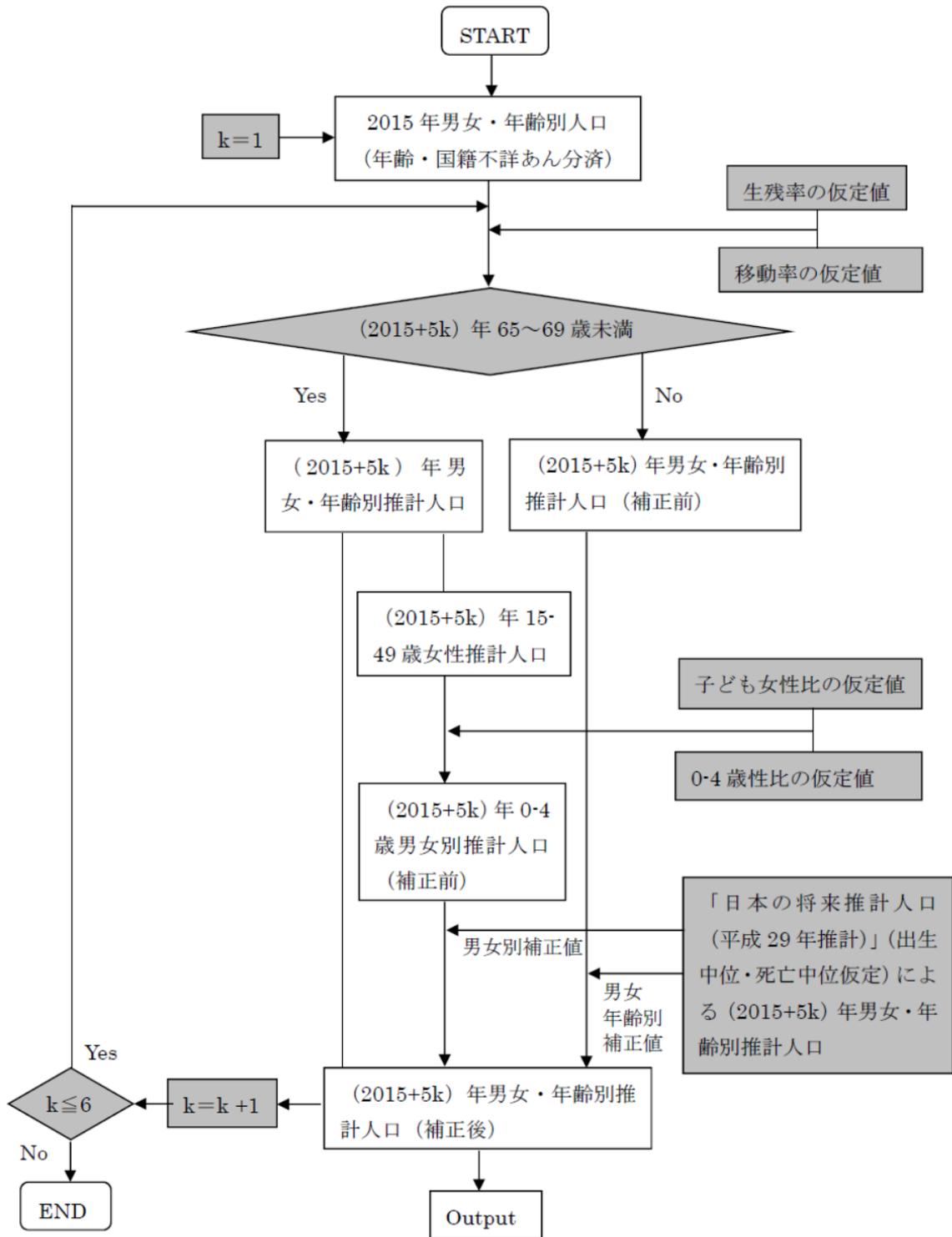
図一コーホート要因法のイメージ



表一 コーホート要因法における計算例

年齢	国調人口	2015→2020年		2020年	2025→2030年		2030年
	2015年	生残率	移動率		生残率	移動率	
5～9	6,277	0.99952	-0.00139				
10～14				6,266	0.99957	0.00127	
15～19							6,266

図一人口推計のフローチャート



出典：日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）より

## 【合計特殊出生率設定の考え方】

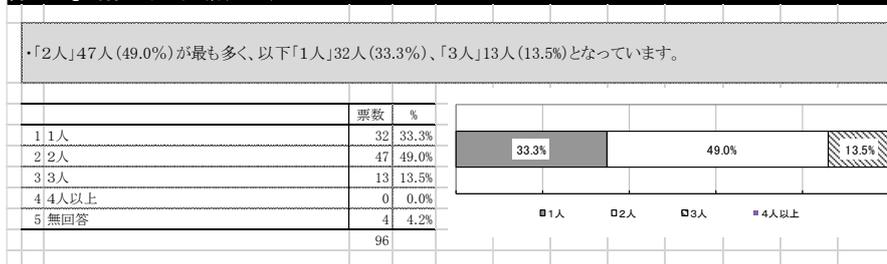
### ①現実の子どもの数と理想の子どもの数（アンケート調査）と合計特殊出生率

若者アンケート調査（2015年実施）により、現実の子どもの数よりも、理想とする子どもの数は多いことが示されている。子どもの数と合計特殊出生率の比から、理想とする子どもの数が実現した場合の合計特殊出生率を想定する。

#### ■現実の子どもの数（アンケート）と合計特殊出生率（実績値）の関係

アンケート調査（2015年実施）による結果		合計特殊出生率	
現実の子ども数 (若者アンケート調査から得られた子どもの数の平均)	1.72人(a)	1.01(b)	平成20-24年バイズ推定値

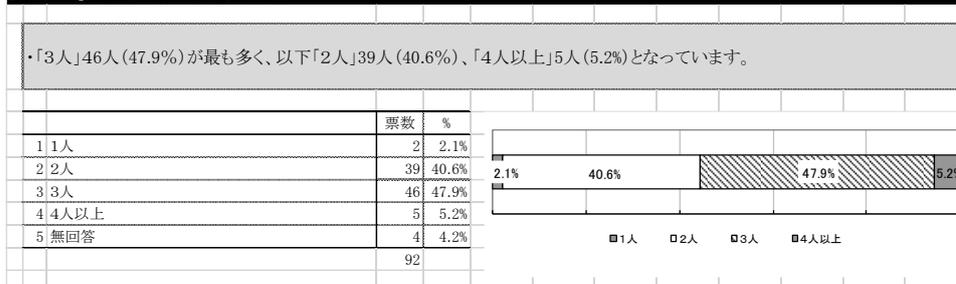
問2-1-②. 現在の子どもの数(N=96)



#### ■理想の子どもの数（アンケート）から求められる想定合計特殊出生率

アンケート調査（2015年実施）による結果		合計特殊出生率	
理想の子ども数 (若者アンケート調査 全回答者)	2.86人(c)	1.68(d)	「現実の子ども数」(a)と「実績の合計特殊出生率」(b)の比を計算し、理想の子ども数(c)から算出

問2-1-③. 理想の子どもの数(N=96)



子ども・子育て支援、ワーク・ライフ・バランスの促進を図ることにより、若い世代が望む理想の子ども数を実現した場合、合計特殊出生率 1.8 程度までの増加が可能と考える。

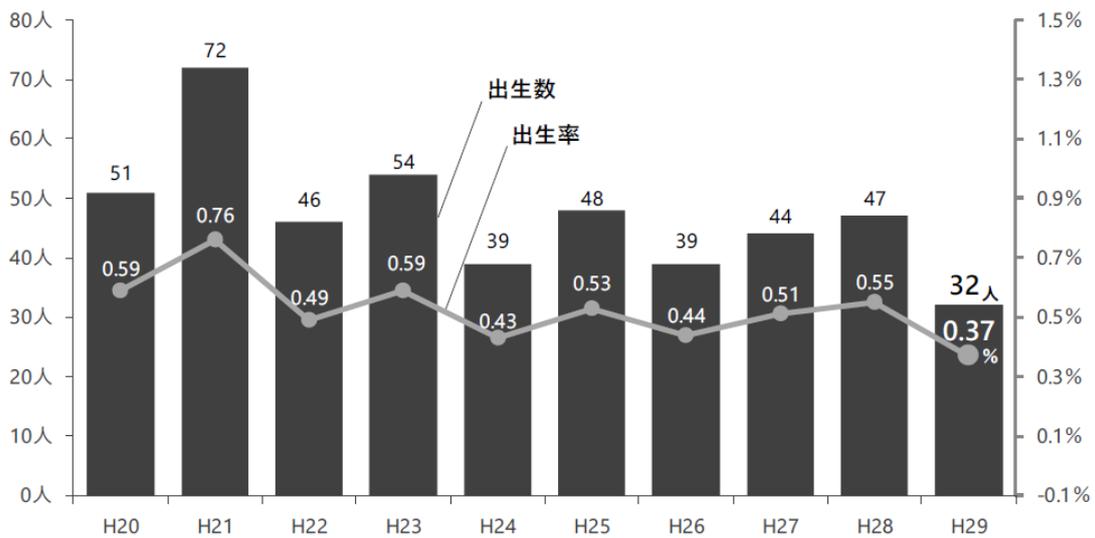
(推計案 1・2・3)

※国においても「国民の希望が叶った場合の出生率（希望出生率）1.8」の実現としている。

## 参考：出生数・出生率の状況

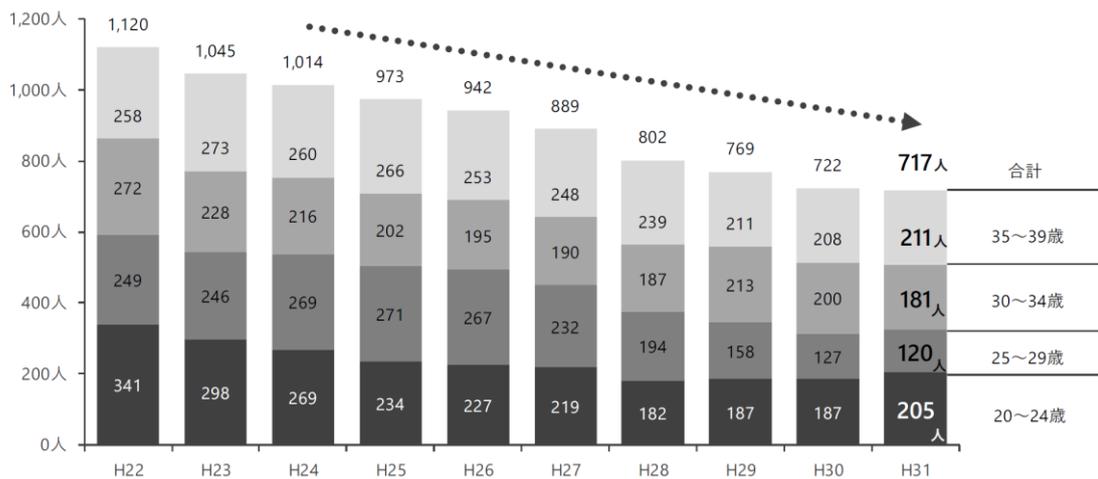
- 本町の出生数・出生率は増減を繰り返しつつ概ね減少傾向にある。
- 出生数・出生率のファクターを占める、若年女性（20～39歳）人口の推移の状況から当初設定した置き換え水準の2.07の実現性は難しく、国の示す「国民希望出生率 1.8」を目標に設定することとする。

### 出生数・出生率の推移



資料：茨城県常住人口調査（※1） 各年4月1日現在

### 若年女性(20～39歳)人口の推移



資料：茨城県常住人口調査（※1） 各年4月1日現在

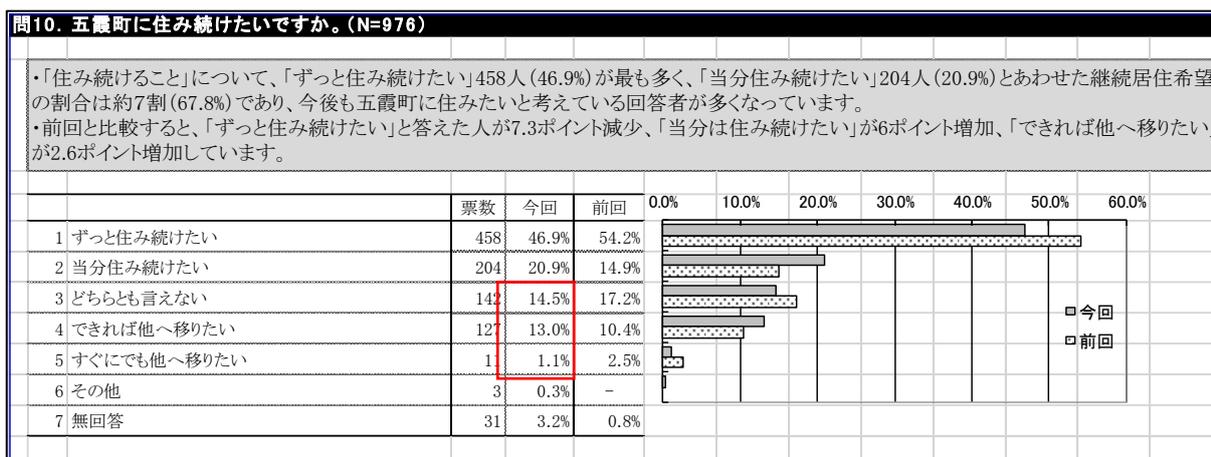
資料：第2期五霞町子ども子育て支援事業計画より抜粋

## 【純移動率設定の考え方】

### ① 転出意向から見た将来の流出人口の抑制割合

本町では、特に若い世代の転出が多くなっており、総合計画後期基本計画におけるアンケートにおいても、「ずっと住み続けたい」は半数に満たない状況となっている。

これらの内容から、将来的に転出意向を示す町民をターゲットとして重点的に施策を講じ、転出を抑制すると想定する。



転出意向を示す者のうち「どちらとも言えない」の半数と「できれば他へ移りたい」「すぐにでも他へ移りたい」と回答している割合(21.25%)を考慮し、五霞町への定住の可能性のある潜在的な要素とターゲットとして施策を展開し、

50歳までの転出者数(5年間の合計)の20.0%転出抑制(推計案1) ※前回と同じ設定

50歳までの転出者数(5年間の合計)の10.0%転出抑制(推計案2)

50歳までの転出者数(5年間の合計)の30.0%転出抑制(推計案3)

を目標とする。

## ② 転入人口の動向からみた将来の流入人口の拡大割合

転入・転出者の推移をみると、転出が転入を上回る転出超過が続いているが、転入者の増加がみられる年度もある。



過去のデータから、将来の流入人口の拡大割合として、転入数の増加割合 10%増は可能な範囲であると考えられる。

これらを踏まえ、これまでの転入促進策に加え、廉価な住宅の供給や新たな就業場所の創出等により、

新たな転入人口数（5年間の合計）の10%増（推計案1） ※前回と同じ設定

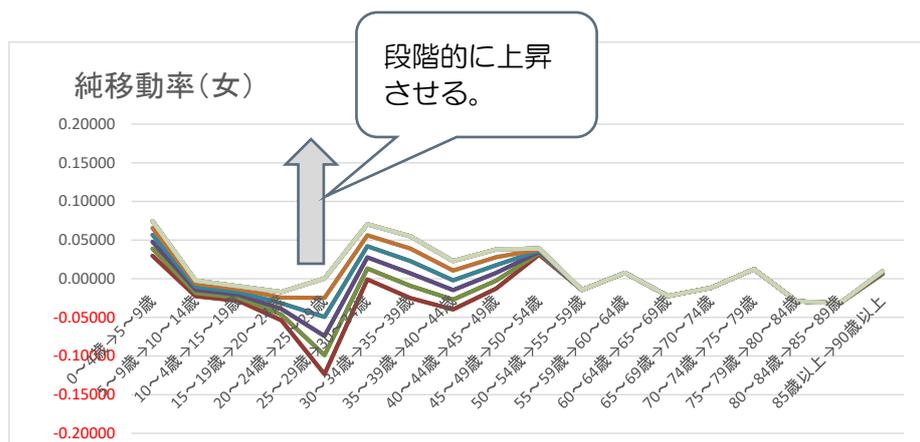
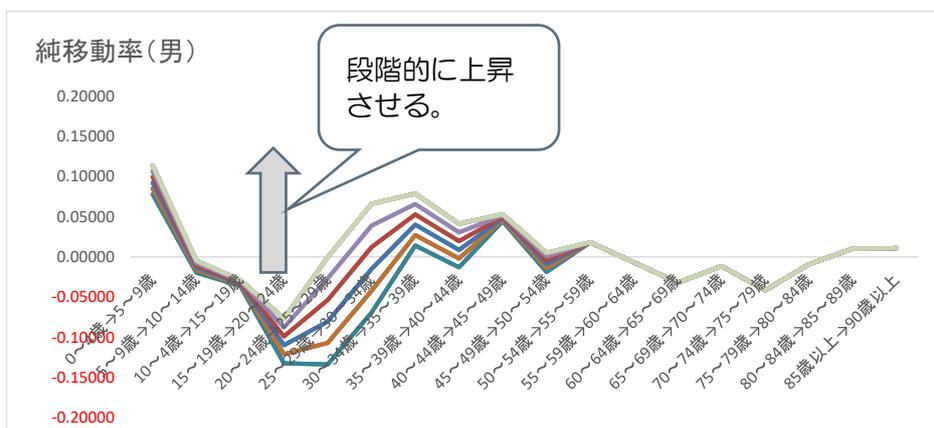
新たな転入人口数（5年間の合計）の5%増（推計案2）

新たな転入人口数（5年間の合計）の20%増（推計案3）

を目標とする。

### <参考>純移動率の変化を反映した計算方法について

純移動率が上昇した場合の将来人口の算定にあたっては、下記グラフのような修正を行い、コホート要因法に基づき再計算を行った。

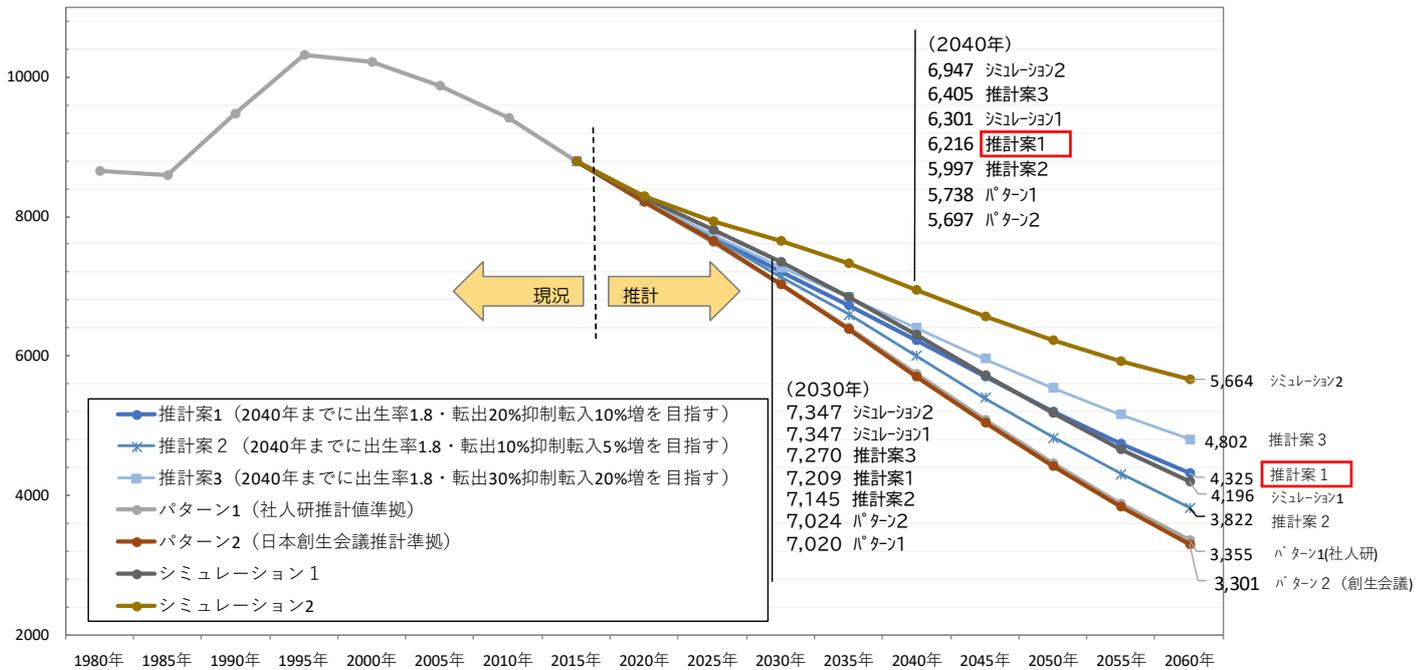


■ まとめ

合計特殊出生率および純移動率の上昇により、基準となるパターン1（社人研）の推計を上回る人口の確保を目指す。

□平成 52 年（2040 年）将来人口 6,200 人

□平成 72 年（2060 年）将来人口 4,300 人



推計案 1	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,786	8,225	7,713	7,209	6,721	6,216	5,700	5,209	4,750	4,325
(0~14 歳)	896	761	681	665	662	648	621	579	535	497
(15~64 歳)	5,458	4,670	4,114	3,642	3,250	2,869	2,530	2,303	2,053	1,909
(65 歳以上)	2,432	2,794	2,918	2,901	2,810	2,699	2,549	2,327	2,162	1,918
参考(社人研推計)	8,786	8,213	7,633	7,020	6,397	5,738	5,076	4,458	3,885	3,355

	合計特殊出生率	純移動率
推計案 1 人口ビジョン設定値	2040 年までに段階的に 1.8 に上昇	2040 年までに転出を 20%抑制 2040 年までに転入を 10%増加
推計案 2	2040 年までに段階的に 1.8 に上昇	2040 年までに転出を 10%抑制 2040 年までに転入を 5%増加
推計案 3	2040 年までに段階的に 1.8 に上昇	2040 年までに転出を 30%抑制 2040 年までに転入を 20%増加
パターン 1 (社人研推計値準拠)	過去 5 年の婦人子ども比と生残率による予測値	全国の純移動率が今後一定程度縮小
パターン 2 (日本創生会議推計準拠)	過去 5 年の婦人子ども比と生残率による予測値	2015 年から 2020 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する
シミュレーション 1	2030 年までに段階的に 2.1 に上昇	全国の純移動率が今後一定程度縮小
シミュレーション 2	2030 年までに段階的に 2.1 に上昇	2030 年までにすべて均衡

推計案1 推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,786	8,225	7,713	7,209	6,721	6,216	5,700	5,209	4,750	4,325
(0~14歳)	896	761	681	665	662	648	621	579	535	497
(15~64歳)	5,458	4,670	4,114	3,642	3,250	2,869	2,530	2,303	2,053	1,909
(65歳以上)	2,432	2,794	2,918	2,901	2,810	2,699	2,549	2,327	2,162	1,918

推計案2 推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,786	8,225	7,693	7,145	6,590	5,997	5,395	4,829	4,304	3,822
(0~14歳)	896	761	678	653	632	595	546	488	435	392
(15~64歳)	5,458	4,670	4,097	3,592	3,149	2,703	2,307	2,028	1,732	1,552
(65歳以上)	2,432	2,794	2,918	2,900	2,809	2,699	2,541	2,314	2,137	1,878

推計案3 推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,786	8,225	7,735	7,270	6,838	6,405	5,960	5,542	5,155	4,802
(0~14歳)	896	761	685	677	687	691	683	656	624	595
(15~64歳)	5,458	4,670	4,132	3,692	3,342	3,013	2,724	2,550	2,350	2,255
(65歳以上)	2,432	2,794	2,918	2,901	2,810	2,700	2,552	2,336	2,181	1,952

パターン1 (社人研) 推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,786	8,213	7,633	7,020	6,397	5,738	5,076	4,458	3,885	3,355
(0~14歳)	896	749	624	543	466	396	335	279	235	196
(15~64歳)	5,458	4,670	4,094	3,583	3,126	2,645	2,203	1,864	1,515	1,280
(65歳以上)	2,432	2,794	2,915	2,894	2,804	2,697	2,538	2,315	2,135	1,879

パターン2 推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,786	8,213	7,643	7,024	6,389	5,697	5,032	4,411	3,834	3,301
(0~14歳)	896	749	625	548	481	419	363	305	255	209
(15~64歳)	5,458	4,670	4,102	3,602	3,149	2,661	2,198	1,859	1,508	1,272
(65歳以上)	2,432	2,794	2,916	2,874	2,759	2,617	2,471	2,247	2,070	1,820

シミュレーション1 推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,786	8,282	7,818	7,347	6,853	6,301	5,724	5,177	4,665	4,196
(0~14歳)	896	818	809	871	858	796	714	647	598	555
(15~64歳)	5,458	4,670	4,094	3,583	3,191	2,808	2,472	2,215	1,932	1,762
(65歳以上)	2,432	2,794	2,915	2,894	2,804	2,697	2,538	2,315	2,135	1,879

シミュレーション2 推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,786	8,282	7,924	7,656	7,338	6,947	6,563	6,221	5,921	5,664
(0~14歳)	896	818	817	906	941	932	900	880	872	861
(15~64歳)	5,458	4,670	4,174	3,807	3,538	3,278	3,092	3,010	2,896	2,891
(65歳以上)	2,432	2,794	2,932	2,942	2,859	2,737	2,571	2,332	2,153	1,912

